

マイストリー・株100

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2019年8月29日）

作成対象期間（2018年8月30日～2019年8月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2001年8月30日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式、世界の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。 なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建て資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		国内株式 ベンチマーク	外国株式 ベンチマーク	投資信託 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率	%	百万円
14期(2015年 8月31日)	円 14,071	円 405	% 12.5	133.50	% 11.7	% 21.0	% △ 1.3	98.5	666
15期(2016年 8月29日)	12,677	305	△ 7.7	122.08	△ 8.6	△16.9	5.1	99.0	629
16期(2017年 8月29日)	14,878	540	21.6	144.94	18.7	24.2	10.7	98.9	694
17期(2018年 8月29日)	15,984	630	11.7	159.06	9.7	8.2	11.9	99.0	768
18期(2019年 8月29日)	13,718	410	△11.6	143.85	△ 9.6	△13.9	△ 2.7	98.9	665

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

*「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。
*「外国株式ベンチマーク」（＝MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース））は、MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）（現地通貨ベース）を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。
*「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率（国内株式60％：外国株式40％）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものとし、'01年 8月29日を100として当社で指数化しました。
(注) 資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行っています。そのため、「MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）」は、MSCIが公表する円ヘッジ指数とは異なります。
(出所) 東京証券取引所、MSCI、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数（TOPIX）	60％程度
外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）	40％程度

* ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラス別の基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。なお、比率については、将来的に、長期的な資産クラス間のリスク・リターン関係の変化に基づき、国内株式と外国株式の比率を見直すことがあります。
* 資産クラス毎に、上記の指数を資産クラス・ベンチマークとし、上記の基準配分比率に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されている全ての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動を表わすものであり、昭和43年 1月 4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年 7月から株式会社東京証券取引所が公表しています。
*「MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）」は、MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）（現地通貨ベース）を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

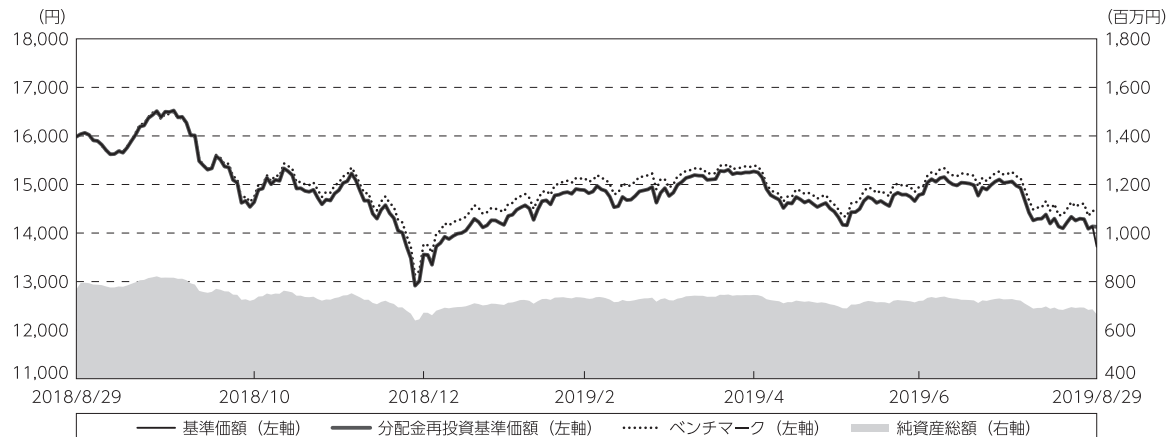
○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		国内株式 ベンチマーク	外国株式 ベンチマーク	投 資 信 託 証 入 比 率
				騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
	(期 首)		円	%		%	%	%	%
	2018年 8 月 29日		15,984	—	159.06	—	—	—	99.0
	8 月末		16,064	0.5	159.76	0.4	0.4	0.5	97.4
	9 月末		16,386	2.5	162.67	2.3	4.0	△ 0.3	98.5
	10月末		14,637	△ 8.4	146.71	△ 7.8	△ 6.9	△ 9.1	98.9
	11月末		15,030	△ 6.0	150.92	△ 5.1	△ 4.2	△ 6.6	99.2
	12月末		13,557	△15.2	137.05	△13.8	△13.3	△14.7	99.0
	2019年 1 月末		14,167	△11.4	143.66	△ 9.7	△10.4	△ 8.6	99.0
	2 月末		14,885	△ 6.9	150.59	△ 5.3	△ 6.4	△ 3.8	99.1
	3 月末		14,763	△ 7.6	148.62	△ 6.6	△ 8.6	△ 3.6	98.7
	4 月末		15,269	△ 4.5	153.17	△ 3.7	△ 6.4	0.4	98.8
	5 月末		14,443	△ 9.6	145.16	△ 8.7	△11.5	△ 4.5	99.0
	6 月末		14,785	△ 7.5	148.73	△ 6.5	△10.3	△ 0.6	99.2
	7 月末		15,062	△ 5.8	151.85	△ 4.5	△ 9.0	2.4	98.9
	(期 末)								
	2019年 8 月 29日		14,128	△11.6	143.85	△ 9.6	△13.9	△ 2.7	98.9

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率(国内株式60%：外国株式40%)に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成期首(2018年8月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式や外国株式が下落したことなどが、値下がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まったことや、為替が米ドルやユーロに対し円高となり企業業績への懸念が高まったことなどから2018年末にかけて軟調に推移しました。2019年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策維持の方針を示したことから為替が米ドルやユーロに対し円安となり、企業業績の先行き不透明感が後退したことなどをを受けて4月末にかけて堅調に推移しましたが、その後、米国が中国を経済制裁の対象となる為替操作国に指定するなど、米中の対立が一層深まったことから軟調に推移し、当期間において国内株式は値下がりとなりました。

・外国株式

英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が高まったことや、米中貿易摩擦の激化に対する警戒感の高まりなどを背景に2018年末にかけて軟調に推移しました。2019年に入り、FRBが利上げを一時停止したことを受けて米国の景気減速懸念が後退したことや、パウエルFRB議長が政策金利引き下げを示唆したことなどから7月末にかけて堅調に推移しましたが、その後、米中貿易関税の応酬など米中貿易摩擦の激化が懸念されたことから下落に転じ、当期間において外国株式は値下がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・資産配分比率

各資産クラスへの実質的な投資比率を基準配分比率程度に維持することを意識し、定期的に資産クラス間で投資信託証券の配分を調整しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

除外ファンド：

[東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF]

追加ファンド：

[イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF]

[野村日本小型株ファンドF]

[ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドF]

[ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF]

[ジュピター ヨーロピアン グロース（為替ヘッジあり）]

[ノムラ・ワールド（除く日本）エクイティ・ファンドF※]

[AB SICAV IーセレクトUSエクイティ・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（円建て円ヘッジ）]

※旧「ノムラ・ラザード・グローバル・エクイティ・ファンドF」。2019年4月4日よりファンド名を変更。

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF] や [イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF] などの組入比率を引き上げた一方、[SMAM・ニューαファンドF] や [ノムラ・コロンビア米国株バリュー・ファンドF] などの組入比率を引き下げました。

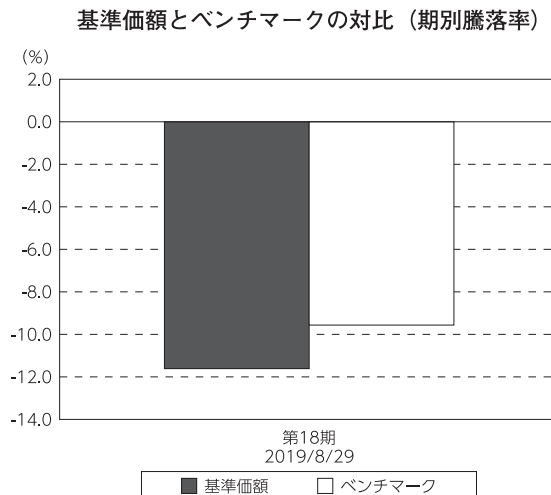
○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は-11.6%となり、ベンチマーク※の-9.6%を2.0ポイント下回りました。

※ベンチマークは各資産クラスのベンチマーク・リターンと基準配分比率（国内株式60%程度・外国株式40%程度）に基づき算出。

【主な差異要因】

- ・ [アメリカン・オープンF] の騰落率が、米国株式市場の平均を下回ったこと
- ・ [SJAM/バリュー日本株F] の騰落率が、国内株式市場の平均を下回ったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式60%：外国株式40%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。

○分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行いました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第18期
	2018年8月30日～ 2019年8月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	410 2.902%
当期の収益	—
当期の収益以外	410
翌期繰越分配対象額	6,524

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月30日～2019年 8 月29日)

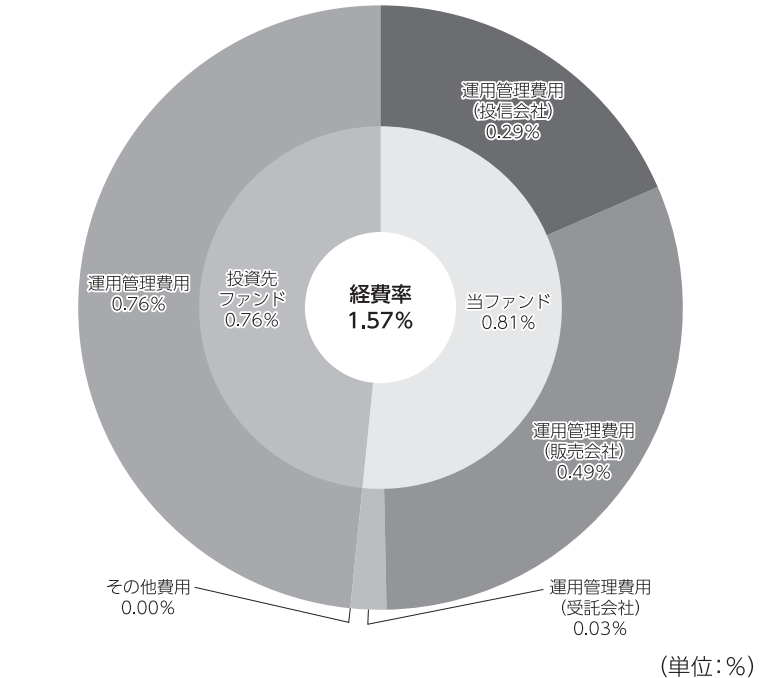
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 121	% 0.810	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(44)	(0.292)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(73)	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	0.813	
期中の平均基準価額は、14,920円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.57%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.57
①当ファンドの費用の比率	0.81
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月30日～2019年8月29日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	ノムラ・ジャパン・オープンF	1,321	25,691	29	539
	リサーチ・アクティブ・オープンF	128	2,816	283	6,206
	アメリカン・オープンF	1,145	28,190	2,452	63,165
	野村日本小型株ファンドF	197	6,584	—	—
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	66	2,282	—	—
	MFS欧州株ファンドF	128	2,159	1,256	21,629
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	321	4,141	603	7,889
	ノムラーコロンビア米国株バリュア・ファンドF	511	8,512	3,420	58,553
	ストラテジック・バリュア・オープンF	210	3,085	1,225	17,128
	野村海外株式ファンドF	193	4,616	2,074	45,564
内	シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	54	1,135	275	6,447
	グローバル・エクイティ (除く日本)・ファンドF*	255	7,397	10	283
	東京海上・スレッドニーードル欧州株式ファンドF	100	2,057	1,414	27,680
	野村RAFI®日本株投信F	1,073	21,032	57	1,192
	SMAM・ニューαファンドF	581	6,715	5,994	66,333
	シュローダー日本ファンドF	605	6,988	930	10,621
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	774	10,871	498	7,162
	ノムラーT&D J Flag日本株F	163	2,212	72	1,011
	SJAMバリュア日本株F	838	8,333	701	7,886
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュア株式ファンドF	2,851	26,600	—	—
	ティール・ロウ・プライス 海外株式ファンドF	2,437	23,561	—	—
	ノムラ・ワールド (除く日本) エクイティ・ファンドF	2,672	29,969	65	699
	ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF	4,266	54,455	151	1,922
	ジュビター ヨーロピアン グロース (為替ヘッジあり)	2,946	27,575	1,704	17,455
	AB SICAV IセレクトISエクイティ・ポートフォリオ クラス Sシエーズ (円建て円ヘッジ)	3,589	35,970	87	878
合 計		27,424	352,955	23,300	370,251

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

※旧「ノムラ・ジャナス・インテック海外株式ファンドF」。2019年5月24日よりファンド名を変更。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月30日～2019年8月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
投資信託証券	百万円 352	百万円 204	58.0	百万円 370	百万円 349	94.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年8月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF		232	1,524	27,278	4.1
リサーチ・アクティブ・オープンF		1,746	1,591	32,664	4.9
アメリカン・オープンF		2,693	1,386	35,007	5.3
野村日本小型株ファンドF		—	197	5,734	0.9
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF		439	505	15,383	2.3
MFS欧州株ファンドF		1,766	638	11,568	1.7
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F		3,038	2,756	33,645	5.1
ノムラー・コロンビア米国株バリュア・ファンドF		3,854	945	16,609	2.5
ストラテジック・バリュア・オープンF		2,811	1,796	23,825	3.6
野村海外株式ファンドF		2,772	891	20,126	3.0
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF		485	264	6,149	0.9
グローバル・エクイティ (除く日本)・ファンドF		761	1,006	29,267	4.4
東京海上・スレッドニーードル欧州株式ファンドF		1,314	—	—	—
野村RAFI®日本株投信F		210	1,226	22,812	3.4
SMAM・ニューαファンドF		9,312	3,899	40,389	6.1
シュローダー日本ファンドF		5,752	5,427	55,127	8.3
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF		3,713	3,989	52,116	7.8
ノムラーT&D J Flag日本株F		996	1,087	13,802	2.1
SJAMバリュア日本株F		4,334	4,471	42,326	6.4
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュア株式ファンドF		—	2,851	23,897	3.6
ティー・ロウ・ブライズ 海外株式ファンドF		—	2,437	23,692	3.6
ノムラ・ワールド (除く日本) エクイティ・ファンドF		—	2,607	27,681	4.2
ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF		—	4,115	51,688	7.8
ジュピター ヨーロピアン グロース (為替ヘッジあり)		—	1,242	12,762	1.9
AB SICAV I-セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ (円建て円ヘッジ)		—	3,502	34,820	5.2
合 計		46,228	50,352	658,378	98.9

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	658,378	95.6
コール・ローン等、その他	30,458	4.4
投資信託財産総額	688,836	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	688,836,412
コール・ローン等	28,965,123
投資信託受益証券(評価額)	658,378,994
未収入金	1,492,295
(B) 負債	23,414,437
未払金	513,670
未払収益分配金	19,887,359
未払解約金	87,715
未払信託報酬	2,914,053
未払利息	40
その他未払費用	11,600
(C) 純資産総額(A－B)	665,421,975
元本	485,057,556
次期繰越損益金	180,364,419
(D) 受益権総口数	485,057,556口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,718円

(注) 期首元本額は480,524,172円、期中追加設定元本額は51,789,265円、期中一部解約元本額は47,255,881円、1口当たり純資産額は1.3718円です。

○損益の状況 (2018年8月30日～2019年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,042
その他収益金	3,785
支払利息	△ 6,827
(B) 有価証券売買損益	△ 80,286,866
売買益	7,470,071
売買損	△ 87,756,937
(C) 信託報酬等	△ 5,936,510
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 86,226,418
(E) 前期繰越損益金	177,001,273
(F) 追加信託差損益金	109,476,923
(配当等相当額)	(159,361,623)
(売買損益相当額)	(△ 49,884,700)
(G) 計(D+E+F)	200,251,778
(H) 収益分配金	△ 19,887,359
次期繰越損益金(G+H)	180,364,419
追加信託差損益金	109,476,923
(配当等相当額)	(159,361,623)
(売買損益相当額)	(△ 49,884,700)
分配準備積立金	157,119,400
繰越損益金	△ 86,231,904

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年8月30日～2019年8月29日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年8月30日～ 2019年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	159,361,623円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	177,006,759円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	336,368,382円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,934円
g. 分配金	19,887,359円
h. 分配金(1万口当たり)	410円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	410円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年11月21日＞

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・株100に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 15
	リサーチ・アクティブ・オープンF	P 27
	ストラテジック・バリュー・オープンF	P 39
	野村RAFI®日本株投信F	P 51
	ノムラT&D J Flag日本株F	P 76
	シュローダー日本ファンドF	P 86
	SJAMバリュー日本株F	P 97
	SMAM・ニューαファンドF	P 107
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 120
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF	※
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 125
	野村日本小型株ファンドF	P 132
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 144
外国株式投資型	野村海外株式ファンドF	P 152
	グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF （旧「ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF」）	P 167
	ノムラ・コロンビア米国株バリュー・ファンドF	P 196
	シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	P 209
	アメリカン・オープンF	P 219
	MFS欧州株ファンドF	P 232
	ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドF	※
	ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF	P 243
	ジュピター ヨーロピアン グロース（為替ヘッジあり）	P 249
	ノムラ・ワールド（除く日本）エクイティ・ファンドF （旧「ノムラ・ラザード・グローバル・エクイティ・ファンドF」）	P 254
	AB SICAV I-セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（円建て円ヘッジ）	※

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

*※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第18期(2018年2月28日～2019年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	—	
信 託 期 間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベンチマーカー		株組入比率	株先物比率	純 資 産 額
		騰 落	中 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
14期(2015年2月27日)	15,957	25.3		1,523.85	25.2	98.2	—	10,435
15期(2016年2月29日)	13,565	△15.0		1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608
16期(2017年2月27日)	16,450	21.3		1,534.00	18.2	98.3	—	2,736
17期(2018年2月27日)	20,570	25.0		1,790.34	16.7	98.3	—	3,170
18期(2019年2月27日)	18,899	△ 8.1		1,620.42	△ 9.5	98.4	—	19,709

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーカー		株組入比率	株先物比率
		騰 落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2018年2月27日	20,570	—		1,790.34	—	98.3	—
2月末	20,302	△ 1.3		1,768.24	△ 1.2	98.3	—
3月末	19,970	△ 2.9		1,716.30	△ 4.1	97.4	—
4月末	20,380	△ 0.9		1,777.23	△ 0.7	97.5	—
5月末	19,853	△ 3.5		1,747.45	△ 2.4	97.4	—
6月末	19,576	△ 4.8		1,730.89	△ 3.3	98.0	—
7月末	20,030	△ 2.6		1,753.29	△ 2.1	98.1	—
8月末	19,939	△ 3.1		1,735.35	△ 3.1	98.1	—
9月末	20,787	1.1		1,817.25	1.5	97.8	—
10月末	18,905	△ 8.1		1,646.12	△ 8.1	97.6	—
11月末	19,132	△ 7.0		1,667.45	△ 6.9	97.7	—
12月末	17,235	△16.2		1,494.09	△16.5	97.9	—
2019年1月末	18,018	△12.4		1,567.49	△12.4	98.2	—
(期 末)							
2019年2月27日	18,899	△ 8.1		1,620.42	△ 9.5	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は－8.1%となり、ベンチマーク（TOPIX）の－9.5%を1.4%上回りました。期首から3月下旬にかけては、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念が高まり、景気敏感株を中心に幅広い銘柄が下落しました。その後も、財務省の公文書改ざん問題を受けた国内政治混乱への懸念や、米国の政府高官辞任による米トランプ政権への不安などが上値を抑えました。

6月には、米朝首脳会談が行われ、北朝鮮の非核化への期待が高まるなど、地政学的リスクへの懸念が和らぐ場面も見られました。しかし、その後は、米国の中国製品に対する関税の発動を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、トルコリラなど实体经济のぜい弱な新興国通貨が大きく下落し、新興国経済に対する懸念が広がったことなどから、国内株式市場は一進一退の推移となりました。

9月には、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし、国内政治の安定が確認されたことや、米長期金利の上昇を受けて円安ドル高が進行したことなどにより国内株式市場は上昇しました。

10月上旬から11月末にかけては、米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振報道を受けて米国株式市場がハイテク株を中心に下落したことなどから国内株式市場においても製造業中心に幅広い銘柄が下落に転じました。

12月に入ると、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃し、国内株式市場は大きく下落しました。その後も、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながりました。

2019年1月に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も上昇に転じました。

当ファンドでは、業種配分効果では、市場平均より値下がりの大きかった銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、市場平均より値上がりりの大きかった医薬品をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。東京海上ホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、富士フイルムホールディングス、オリンパス、日立物流などの銘柄がプラスに寄与する一方で、マクロミル、ケーズホールディングス、アイシン精機、SMC、日本製鋼所などの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.4%としました。

【今後の運用方針】

2018年のTOPIXは－17.79%とアベノミクス始まって以来の下落幅となりました。背景には世界経済のピークアウト懸念や米中貿易摩擦問題などが考えられますが、2019年はこれらに加え、消費増税などのイベントが株式市場の上値を抑える要因となりそうです。

また、米中貿易摩擦に対する懸念は实体经济に影響を及ぼし始めており、企業業績に関しても、2018年10-12月期決算発表では、製造業を中心に業績の下方修正が散見されました。

一方、このような先行き不透明な環境下でも、技術革新を背景とする産業構造の転換は着実に進むことが期待されます。例えば、人手不足解消や生産性改善を目的とした工場自動化に関する設備投資や、データ使用量の増大へ対応するためのデータセンター投資などは中長期的視点からは継続する可能性が高いと考えます。

米中貿易摩擦問題の解決には長い時間を要するとみられるため、当面は、相対的に割高ながら業績に安心感のある内需株と、割安感の強まった景気敏感株をバランスよく保有する方針を継続しますが、上記のような構造的な市場成長の恩恵を受ける銘柄については、株価下落は投資機会の到来と捉え、機動的な入れ替えを進めていきます。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 182	% 0.934	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(153)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(19)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.141	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0.141)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	211	1.078	
期中の平均基準価額は、19,510円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年2月28日～2019年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 9,211,045	千円 17,490,700	千口 182,030	千円 325,600

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	170,758,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,751,110千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月28日～2019年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 93,001	百万円 39,647	42.6	百万円 77,757	百万円 42,595	54.8

平均保有割合 15.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,140千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,621千円
(B) / (A)	53.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,579,806	千口 10,608,821	千円 19,675,121

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 19,675,121	% 99.4
コール・ローン等、その他	122,376	0.6
投資信託財産総額	19,797,497	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,797,497,064
コール・ローン等	122,175,974
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	19,675,121,090
未収入金	200,000
(B) 負債	87,601,903
未払解約金	4,238,775
未払信託報酬	83,074,831
未払利息	236
その他未払費用	288,061
(C) 純資産総額(A－B)	19,709,895,161
元本	10,428,830,000
次期繰越損益金	9,281,065,161
(D) 受益権総口数	1,042,883口
1口当たり基準価額(C／D)	18,899円

(注) 期首元本額は1,541,410,000円、期中追加設定元本額は9,039,230,000円、期中一部解約元本額は151,810,000円、1口当たり純資産額は18,899円です。

○損益の状況（2018年2月28日～2019年2月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,059
支払利息	△ 30,059
(B) 有価証券売買損益	△ 631,659,988
売買益	21,737,986
売買損	△ 653,397,974
(C) 信託報酬等	△ 98,078,574
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 729,768,621
(E) 前期繰越損益金	906,251,130
(F) 追加信託差損益金	9,104,582,652
(配当等相当額)	(13,555,151,843)
(売買損益相当額)	(△ 4,450,569,191)
(G) 計(D＋E＋F)	9,281,065,161
次期繰越損益金(G)	9,281,065,161
追加信託差損益金	9,104,582,652
(配当等相当額)	(13,670,743,643)
(売買損益相当額)	(△ 4,566,160,991)
分配準備積立金	1,011,688,227
繰越損益金	△ 835,205,718

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第18期(計算期間：2018年2月28日～2019年2月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.6%としました。
- (2) 特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、化学、機械、小売業、不動産などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、銀行業、医薬品、その他製品、情報・通信業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は東京海上ホールディングス、スズキ、いすゞ自動車などとなりました。
- (3) 基準価額は、期首20,030円が期末18,546円となりました。騰落率は-7.4%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-9.5%を2.1ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

2018年のTOPIXは-17.79%とアベノミクス始まって以来の下落幅となりました。背景には世界経済のピークアウト懸念や米中貿易摩擦問題などが考えられますが、2019年はこれらに加え、消費増税などのイベントが株式市場の上値を抑える要因となりそうです。

また、米中貿易摩擦に対する懸念は実体経済に影響を及ぼし始めており、企業業績に関しても、2018年10-12月期決算発表では、製造業を中心に業績の下方修正が散見されました。

一方、このような先行き不透明な環境下でも、技術革新を背景とする産業構造の転換は着実に進むことが期待されます。例えば、人手不足解消や生産性改善を目的とした工場自動化に関する設備投資や、データ使用量の増大へ対応するためのデータセンター投資などは中長期の視点からは継続する可能性が高いと考えます。

米中貿易摩擦問題の解決には長い時間を要するとみられるため、当面は、相対的に割高ながら業績に安心感のある内需株と、割安感の強まった景気敏感株をバランスよく保有する方針を継続しますが、上記のような構造的な市場成長の恩恵を受ける銘柄については、株価下落は投資機会の到来と捉え、機動的な入れ替えを進めていきます。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.125	
期中の平均基準価額は、19,068円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 35,427 (△ 1,943)	千円 93,001,004 ()	千株 32,885	千円 77,757,945

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	170,758,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,751,110千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月28日～2019年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	93,001	39,647	42.6	77,757	42,595	54.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	85,348千円
うち利害関係人への支払額 (B)	42,910千円
(B) / (A)	50.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
国際石油開発帝石	—	931.4	1,008,706
建設業 (3.6%)			
長谷工コーポレーション	932.1	1,344.8	1,869,272
大和ハウス工業	422.2	—	—
九電工	152.3	198.9	765,765
日揮	202.6	—	—
食料品 (2.7%)			
ヤクルト本社	—	98.7	732,354
アサヒグループホールディングス	404.6	—	—
アリアケジャパン	—	103.2	610,944
ニチレイ	—	234.5	642,295
繊維製品 (—%)			
東レ	1,031.4	—	—
化学 (13.9%)			
信越化学工業	131.5	169.9	1,597,399
大陽日酸	737.3	1,133.3	1,808,746
三井化学	482.6	546.6	1,510,802
日立化成	271	—	—
日油	—	145.4	557,609
関西ペイント	—	502.2	1,054,117
富士フイルムホールディングス	303.1	417.9	2,110,395
資生堂	—	212.8	1,609,619
医薬品 (2.9%)			
武田薬品工業	—	251.4	1,135,573
大塚ホールディングス	—	209.2	977,382
ガラス・土石製品 (2.2%)			
日本特殊陶業	297.6	679.4	1,635,315
ニチハ	174.5	—	—
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	275.8	—	—
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	179.3	—	—
古河機械金属	297.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (—%)			
SUMCO	174.2	—	—
三和ホールディングス	456.2	—	—
機械 (9.0%)			
日本製鋼所	291.2	384.1	782,027
アマダホールディングス	—	1,492.2	1,786,163
オーエスジー	373.7	285.6	630,319
SMC	58.1	55.1	2,188,021
小松製作所	—	448.2	1,257,201
ダイキン工業	89.5	—	—
電気機器 (11.7%)			
ミネベアミツミ	499.7	—	—
日立製作所	1,449	—	—
富士通	764	—	—
ソニー	—	382.6	2,059,153
エスベック	212.3	399.8	838,380
キーエンス	—	29	1,909,940
ローム	90.1	—	—
村田製作所	—	99.8	1,762,468
KOA	—	347.8	560,305
小糸製作所	—	137.3	893,823
SCREENホールディングス	—	129.3	607,710
東京エレクトロン	49.7	—	—
輸送用機器 (10.1%)			
豊田自動織機	280.4	109.8	629,154
いすゞ自動車	1,041.6	1,692.6	2,750,475
トヨタ自動車	119.3	115.9	785,802
ケーヒン	—	231.3	456,586
アイシン精機	169.3	—	—
スズキ	481.4	482.9	2,790,196
ヤマハ発動機	169.3	—	—
精密機器 (1.5%)			
オリンパス	—	220.1	1,096,098
電気・ガス業 (2.6%)			
九州電力	896	1,115.6	1,487,094

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	132.3	128.8	399,280
陸運業 (3.2%)			
セイノーホールディングス	449.6	667.6	1,051,470
日立物流	343.1	400	1,324,000
SGホールディングス	394.6	—	—
情報・通信業 (6.6%)			
AOI T Y O H o l d i n g s	—	168.1	138,346
マクロミル	285.4	525.3	757,482
大塚商会	81	398.3	1,593,200
日本テレビホールディングス	270.6	—	—
日本電信電話	308.3	—	—
ソフトバンクグループ	59.1	227.7	2,346,448
卸売業 (4.5%)			
ラクト・ジャパン	—	49.1	411,458
日本ライフライン	198.8	513.9	970,243
伊藤忠商事	1,011.1	729.1	1,455,283
P A L T A C	64.2	83.2	480,064
小売業 (7.4%)			
M o n o t a R O	143.7	—	—
Z O Z O	—	342.9	764,667
ツルハホールディングス	—	121.4	1,210,358
パン・パシフィック・インターナショナルホ	277	342.5	2,267,350
ケーズホールディングス	—	1,189.7	1,224,201
ファーストリテイリング	15.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,510.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	1,721	213.2	515,730
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
SBIホールディングス	—	439.4	1,039,181
保険業 (4.2%)			
東京海上ホールディングス	488.4	564.6	3,063,519
その他金融業 (0.7%)			
日立キャピタル	157	—	—
三菱UFJリース	1,121.3	924.9	532,742
不動産業 (4.7%)			
飯田グループホールディングス	—	201.8	416,313
住友不動産	277	330.2	1,393,444
イオンモール	—	589.6	1,072,482
カチタス	171.5	156.9	567,978
サービス業 (5.0%)			
UTグループ	—	399.2	1,033,928
電通	136.4	259.3	1,223,896
リゾートトラスト	334.1	—	—
ベルシステム24ホールディングス	504.4	353.9	531,203
エポラブルアジア	—	354.6	931,888
合 計	株 数 ・ 金 額	25,416	26,013
	銘柄数<比率>	60	62
			73,613,378
			<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	73,613,378	97.5
コール・ローン等、その他	1,878,351	2.5
投資信託財産総額	75,491,729	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	75,491,729,477
コール・ローン等	946,882,830
株式(評価額)	73,613,378,500
未収入金	837,811,347
未収配当金	93,656,800
(B) 負債	821,098,716
未払金	806,796,884
未払解約金	14,300,000
未払利息	1,832
(C) 純資産総額(A－B)	74,670,630,761
元本	40,262,253,388
次期繰越損益金	34,408,377,373
(D) 受益権総口数	40,262,253,388口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,546円

(注) 期首元本額は32,905,717,804円、期中追加設定元本額は10,793,795,174円、期中一部解約元本額は3,437,259,590円、1口当たり純資産額は1.8546円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 16,781,465,113円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用） 10,608,821,897円
- ・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け） 6,214,264,338円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け） 3,144,539,560円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,056,339,089円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,210,462,798円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け） 246,360,593円

○損益の状況（2018年2月28日～2019年2月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,381,496,172
受取配当金	1,382,574,021
受取利息	2
その他収益金	43,215
支払利息	△ 1,121,066
(B) 有価証券売買損益	△ 6,544,116,756
売買益	5,373,322,950
売買損	△11,917,439,706
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 5,162,620,584
(D) 前期繰越損益金	33,005,033,541
(E) 追加信託差損益金	9,692,704,826
(F) 解約差損益金	△ 3,126,740,410
(G) 計(C＋D＋E＋F)	34,408,377,373
次期繰越損益金(G)	34,408,377,373

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

第18期（2017年10月31日～2018年10月30日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—		
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。		
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。		
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。		

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産総額
			T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	—	46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	—	50,864
17期(2017年10月30日)	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	—	37,440
18期(2018年10月30日)	21,572	△7.2	1,611.46	△9.0	96.8	—	73,237

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
			T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年10月30日	23,246	—	1,770.84	—	98.1	—
10月末	23,161	△0.4	1,765.96	△0.3	98.0	—
11月末	23,799	2.4	1,792.08	1.2	97.9	—
12月末	24,258	4.4	1,817.56	2.6	98.1	—
2018年1月末	24,835	6.8	1,836.71	3.7	98.5	—
2月末	24,010	3.3	1,768.24	△0.1	98.0	—
3月末	23,484	1.0	1,716.30	△3.1	97.2	—
4月末	24,042	3.4	1,777.23	0.4	97.3	—
5月末	23,485	1.0	1,747.45	△1.3	97.3	—
6月末	23,384	0.6	1,730.89	△2.3	97.5	—
7月末	23,676	1.8	1,753.29	△1.0	97.8	—
8月末	23,734	2.1	1,735.35	△2.0	97.9	—
9月末	24,891	7.1	1,817.25	2.6	97.5	—
(期末)						
2018年10月30日	21,572	△7.2	1,611.46	△9.0	96.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期の前半は、2017年度の中間決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことや、米国で税制改革法案が成立したことにより多くの企業が利益予想を引き上げたことに伴い米国株式市場が上昇したことを受け、その流れが波及し日本株式市場は上昇しました。当ファンドの基準価額も株式市場の上昇とともに順調に推移しました。

2018年に入ってから米国と中国の経済指標が堅調であったこと、IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを上方修正したことをきっかけに世界的な景気拡大への期待が高まり株価の追い風となりましたが、その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことが嫌気され、日本株式市場は下落しました。また、1月の米国の雇用統計において想定以上の賃金上昇がみられたことをきっかけに同国の物価上昇懸念が高まり、長期金利が大きく上昇したことで株式市場は一段と売り込まれる展開となりました。

春先から秋にかけて、米国と中国の貿易摩擦関連の報道に対して一喜一憂しながら株価は横ばい圏での推移が続きました。そのような環境の下、5月にはイタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落、8月にはトルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まり、そして9月上旬には関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次ぐ自然災害による日本経済への懸念により投資家心理は悪化しましたが、9月下旬には自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことで日本株式市場は急反発しました。

しかし期末にかけて、10月に発表された中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が鈍化したことに加えて、米国主力企業の決算発表において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速に対する懸念が再燃したため、日本を含めグローバル株式市場は大幅に調整し当ファンドの基準価額も下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に96.8%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、医薬品、石油・石炭製品、情報・通信業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○ 1口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 166	% 0.697	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(128)	(0.535)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(13)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(26)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.057)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	181	0.757	
期中の平均基準価額は、23,896円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	21,205,879	45,611,800	2,029,445	4,374,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	122,779,233千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,710,745千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 82,728	百万円 9,824	11.9	百万円 40,050	百万円 6,867	17.1

平均保有割合 68.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,519千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,519千円
(B) / (A)	20.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	17,607,707	36,784,141	73,093,767

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	73,093,767	99.5
コール・ローン等、その他	397,543	0.5
投資信託財産総額	73,491,310	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	73,491,310,074
コール・ローン等	397,542,414
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	73,093,767,660
(B) 負債	253,626,454
未払解約金	3,329,664
未払信託報酬	249,137,251
未払利息	826
その他未払費用	1,158,713
(C) 純資産総額(A－B)	73,237,683,620
元本	33,950,630,000
次期繰越損益金	39,287,053,620
(D) 受益権総口数	3,395,063口
1口当たり基準価額(C／D)	21,572円

(注) 期首元本額は16,106,110,000円、期中追加設定元本額は19,822,320,000円、期中一部解約元本額は1,977,800,000円、1口当たり純資産額は21,572円です。

○損益の状況（2017年10月31日～2018年10月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 132,672
支払利息	△ 132,672
(B) 有価証券売買損益	△ 5,564,526,830
売買益	140,466,551
売買損	△ 5,704,993,381
(C) 信託報酬等	△ 413,387,454
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 5,978,046,956
(E) 前期繰越損益金	10,084,086,029
(F) 追加信託差損益金	35,181,014,547
(配当等相当額)	(42,142,709,335)
(売買損益相当額)	(△ 6,961,694,788)
(G) 計(D＋E＋F)	39,287,053,620
次期繰越損益金(G)	39,287,053,620
追加信託差損益金	35,181,014,547
(配当等相当額)	(42,312,748,776)
(売買損益相当額)	(△ 7,131,734,229)
分配準備積立金	10,857,562,674
繰越損益金	△ 6,751,523,601

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第18期（計算期間：2017年10月31日～2018年10月30日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.0%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。業績動向を検討し、電気機器、機械、情報・通信業、医薬品、銀行業など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行いました。期中には、抗HIV（ヒト免疫不全ウイルス）薬品の販売などで高い利益成長が期待できると判断した医薬品の銘柄を買い付けしました。また、新しい携帯料金体系の効果などで安定した利益が中期で期待できると判断した情報・通信業の銘柄も買い付けしました。一方、LNG（液化天然ガス）の大型案件が今後増えるといった期待が高まったことを背景に株価が堅調に推移した建設業の銘柄を売却しました。また、先進国を中心にたばこ関連の規制がますます厳しくなり数量減少が続くことが想定されているため中長期の利益成長が緩やかに留まると判断した食料品の銘柄も売却しました。
期末の銘柄数は57銘柄（期首56銘柄）としました。
期末では、電気機器、機械、医薬品、石油・石炭製品、情報・通信業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、卸売業、陸運業、食料品、電気・ガス業、銀行業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首21,231円から期末19,871円に1,360円の値下がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は－6.4%となり、ベンチマークの－9.0%を2.6%上回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.057	
期中の平均基準価額は、21,909円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 25,640 (473)	千円 82,728,851 ()	千株 17,440	千円 40,050,381

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	122,779,233千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,710,745千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 82,728	百万円 9,824	% 11.9	百万円 40,050	百万円 6,867	% 17.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47,522千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,492千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.6%)			
国際石油開発帝石	989	1,149.1	1,474,295
建設業 (3.3%)			
長谷工コーポレーション	579.9	—	—
大和ハウス工業	419.5	921.9	3,137,225
日揮	623.9	—	—
食料品 (—%)			
日本たばこ産業	453.1	—	—
化学 (6.9%)			
三井化学	306.5	534.6	1,331,154
花王	170.5	172.7	1,263,991
D I C	163.3	—	—
ファンケル	—	202.2	890,691
日東電工	157.9	359	2,467,407
ユニ・チャーム	112.6	183.2	549,783
医薬品 (8.9%)			
塩野義製薬	122	412.5	2,916,375
中外製薬	225.5	209.2	1,372,352
参天製薬	369.2	719.2	1,190,995
大塚ホールディングス	—	263.7	1,399,192
ベプチドリーム	314	438.1	1,537,731
石油・石炭製品 (2.7%)			
J X T Gホールディングス	2,797.9	3,376.5	2,570,867
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	61.1	104.4	445,892
鉄鋼 (—%)			
日立金属	271.8	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
住友金属鉱山	—	564.3	1,998,186
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	—	1,100.8	1,564,236
機械 (11.6%)			
ディスコ	—	77.5	1,385,700
SMC	14	52	1,771,120
小松製作所	464.2	989.5	2,763,673

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	204.1	764.6	1,333,462
ダイキン工業	127.9	213.6	2,740,488
日本精工	796.6	—	—
マキタ	190.1	211.4	968,212
電気機器 (20.7%)			
日立製作所	993	—	—
三菱電機	610.7	882.8	1,214,732
マブチモーター	—	174.3	670,183
日本電産	65.8	110.4	1,547,808
パナソニック	1,160.7	2,523.7	3,092,794
ソニー	528.1	543.8	3,187,755
TDK	—	162.1	1,489,699
キーエンス	19.6	31	1,626,880
シスメックス	59.7	82.8	636,732
ファナック	24.6	40.6	751,912
村田製作所	98.6	114.3	1,825,942
小糸製作所	—	215.2	1,093,216
東京エレクトロン	105.6	167.9	2,542,845
輸送用機器 (7.1%)			
いすゞ自動車	927.8	1,707	2,468,322
スズキ	148.5	173.9	963,058
SUBARU	413.7	801.8	2,415,021
シマノ	25.2	59.6	915,456
精密機器 (2.0%)			
島津製作所	268.7	—	—
HOYA	—	309.6	1,866,888
その他製品 (1.9%)			
アシックス	—	791.6	1,290,308
ビジョン	—	113.3	525,145
情報・通信業 (9.1%)			
トレンドマイクロ	90.8	152.5	950,075
KDDI	241.5	988.1	2,723,697
エヌ・ティ・ティ・データ	713.2	1,541.1	2,209,937
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	299	1,169,090
ソフトバンクグループ	191.9	184.5	1,575,445

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業（－％）			
日本ライフライン	91	－	－
日立ハイテクノロジーズ	152	－	－
小売業（5.5％）			
ツルハホールディングス	27.2	113.7	1,265,481
ヤマダ電機	1,550.3	－	－
ニトリホールディングス	21	177.7	2,543,775
ファーストリテイリング	38.8	24.3	1,388,745
銀行業（5.3％）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,714.3	3,078.6	2,043,574
三井住友フィナンシャルグループ	－	685.8	2,958,541
保険業（2.2％）			
第一生命ホールディングス	546.4	1,016.7	2,125,919

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T & Dホールディングス	855	－	－
不動産業（1.1％）			
住友不動産	429	276.9	1,087,386
サービス業（5.9％）			
パースルホールディングス	341.7	753.9	1,548,510
エムスリー	228.8	635.4	1,142,449
オリエンタルランド	78.8	133.3	1,352,995
リクルートホールディングス	257	540.5	1,551,235
合 計	株 数 ・ 金 額	23,953	32,627
	銘柄数<比率>	56	57

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	94,834,590	97.0
コール・ローン等、その他	2,921,673	3.0
投資信託財産総額	97,756,263	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,756,263,962
コール・ローン等	1,904,047,795
株式(評価額)	94,834,590,680
未収入金	212,416,776
未収配当金	805,208,711
(B) 負債	3,103,959
未払解約金	3,100,000
未払利息	3,959
(C) 純資産総額(A－B)	97,753,160,003
元本	49,194,036,187
次期繰越損益金	48,559,123,816
(D) 受益権総口数	49,194,036,187口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,871円

(注) 期首元本額は29,287,041,270円、期中追加設定元本額は23,243,034,416円、期中一部解約元本額は3,336,039,499円、1口当たり純資産額は1.9871円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 36,784,141,543円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 9,361,126,383円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,762,475,055円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 572,525,593円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 403,776,440円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 309,991,173円

○損益の状況（2017年10月31日～2018年10月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,673,375,203
受取配当金	1,674,640,436
その他収益金	891
支払利息	△ 1,266,124
(B) 有価証券売買損益	△ 8,915,462,101
売買益	5,906,919,913
売買損	△14,822,382,014
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 7,242,086,898
(D) 前期繰越損益金	32,892,505,631
(E) 追加信託差損益金	26,840,865,584
(F) 解約差損益金	△ 3,932,160,501
(G) 計(C＋D＋E＋F)	48,559,123,816
次期繰越損益金(G)	48,559,123,816

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第12期(2018年7月25日～2019年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	—	
信 託 期 間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落			
8期(2015年7月24日)	円	%	1,655.86	%	%	—	百万円 55,835
9期(2016年7月25日)	13,974	29.8	1,325.36	30.4	98.6	—	33,926
10期(2017年7月24日)	11,149	△20.2	1,621.57	△20.0	98.5	—	36,725
11期(2018年7月24日)	13,939	25.0	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996
12期(2019年7月24日)	15,449	10.8	1,575.09	△9.8	99.1	—	24,506

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落		
(期首) 2018年7月24日	円	%	1,746.86	%	%	%
7月末	15,449	—	1,753.29	—	98.9	—
8月末	15,595	0.9	1,735.35	△0.7	98.9	—
9月末	15,442	△0.0	1,817.25	4.0	98.8	—
10月末	16,164	4.6	1,646.12	△5.8	98.1	—
11月末	14,726	△4.7	1,667.45	△4.5	98.0	—
12月末	14,906	△3.5	1,494.09	△14.5	98.7	—
2019年1月末	13,229	△14.4	1,567.49	△10.3	98.4	—
2月末	14,139	△8.5	1,607.66	△8.0	99.1	—
3月末	14,274	△7.6	1,591.64	△8.9	98.4	—
4月末	14,233	△7.9	1,617.93	△7.4	97.9	—
5月末	14,664	△5.1	1,512.28	△13.4	98.4	—
6月末	13,566	△12.2	1,551.14	△11.2	98.0	—
(期末) 2019年7月24日	14,082	△8.8	1,575.09	△9.8	98.6	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の9.8%の下落に対し、基準価額は7.6%の下落となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.1%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュース）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 95	% 0.648	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 79 ）	（ 0.540 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 8 ）	（ 0.054 ）	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 8 ）	（ 0.054 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 11 ）	（ 0.077 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.728	
期中の平均基準価額は、14,585円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月25日～2019年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,263,984	2,112,100	3,934,764	6,432,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月25日～2019年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	86,710,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,917,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月25日～2019年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株式	百万円 40,860	百万円 4,439	% 10.9	百万円 45,850	百万円 6,370	% 13.9

平均保有割合 40.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,128千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,779千円
(B) / (A)	13.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	17,870,871	15,200,091	24,458,467

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	24,458,467	99.5
コール・ローン等、その他	134,089	0.5
投資信託財産総額	24,592,556	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,592,556,847
コール・ローン等	129,988,917
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	24,458,467,930
未収入金	4,100,000
(B) 負債	86,168,253
未払解約金	3,758,700
未払信託報酬	81,999,369
未払利息	252
その他未払費用	409,932
(C) 純資産総額(A－B)	24,506,388,594
元本	17,171,490,000
次期繰越損益金	7,334,898,594
(D) 受益権総口数	1,717,149口
1口当たり基準価額(C／D)	14,272円

(注) 期首元本額は20,063,630,000円、期中追加設定元本額は1,496,060,000円、期中一部解約元本額は4,388,200,000円、1口当たり純資産額は14,272円です。

○損益の状況（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 61,878
支払利息	△ 61,878
(B) 有価証券売買損益	△1,778,992,522
売買益	327,487,804
売買損	△2,106,480,326
(C) 信託報酬等	△ 177,276,768
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,956,331,168
(E) 前期繰越損益金	6,974,247,309
(F) 追加信託差損益金	2,316,982,453
(配当等相当額)	(7,311,494,784)
(売買損益相当額)	(△4,994,512,331)
(G) 計(D＋E＋F)	7,334,898,594
次期繰越損益金(G)	7,334,898,594
追加信託差損益金	2,316,982,453
(配当等相当額)	(7,311,494,784)
(売買損益相当額)	(△4,994,512,331)
分配準備積立金	6,974,296,559
繰越損益金	△1,956,380,418

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第12期(計算期間：2018年7月25日～2019年7月24日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首17,310円から期末16,091円に1,219円の値下がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の9.8%の下落に対し、基準価額は7.0%の下落となりました。

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMCの利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

ファンドでは、医療関連事業など高付加価値分野での収益拡大が期待される化学（富士フイルムホールディングスなど）の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した情報・通信業（日鉄ソリューションズなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で企業経営の変化が期待できる企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 7 月25日～2019年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.078	
期中の平均基準価額は、16,387円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年 7 月25日～2019年 7 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 18,043 (△ 3,245)	千円 40,860,592 ()	千株 23,349	千円 45,850,118

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年 7 月25日～2019年 7 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,710,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,917,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月25日～2019年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 40,860	百万円 4,439	% 10.9	百万円 45,850	百万円 6,370	% 13.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	51,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,838千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	256.3	135.7	94,582
鉱業 (1.2%)			
国際石油開発帝石	613.9	776.2	760,598
建設業 (4.3%)			
安藤・間	135.9	162.2	121,325
清水建設	—	841.7	739,012
長谷工コーポレーション	276.6	640.6	739,893
鹿島建設	—	501	713,424
前田建設工業	150.2	—	—
熊谷組	36.9	—	—
大和ハウス工業	44.1	—	—
積水ハウス	—	167.4	316,888
きんでん	107.3	—	—
日揮	152.8	—	—
食料品 (0.4%)			
宝ホールディングス	110.2	106.6	118,326
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	80.1	46.5	125,457
不二製油グループ本社	79	—	—
キュービー	51.4	—	—
繊維製品 (1.4%)			
グンゼ	27.6	32.7	162,028
東レ	1,833.2	712.2	563,136
ワコールホールディングス	—	42.4	120,840
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	215	—	—
化学 (11.3%)			
クラレ	—	135.4	178,592
昭和電工	30.9	—	—
クレハ	18.5	—	—
デンカ	58.5	266.3	838,845
信越化学工業	101.6	124.1	1,276,989
カネカ	310	70	285,600
三井化学	242.8	464.8	1,188,493
J S R	85.1	229.2	391,702

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京応化工業	35.1	36.6	128,832
ダイセル	146.1	—	—
住友ベークライト	1,044	323	1,238,705
積水化学工業	275.5	—	—
日本ゼオン	100.9	102	124,236
D I C	50.4	—	—
富士フイルムホールディングス	36.6	238.8	1,276,863
ニフコ	82.9	—	—
医薬品 (4.5%)			
協和キリン	122.6	58.8	106,486
田辺三菱製薬	—	713.4	850,372
キッセイ薬品工業	18.5	41	110,905
沢井製薬	27.2	18.5	111,370
第一三共	226.2	125.8	781,847
大塚ホールディングス	189.5	204.5	798,777
石油・石炭製品 (0.8%)			
出光興産	—	147.5	463,150
J X T Gホールディングス	1,320.2	—	—
ガラス・土石製品 (2.8%)			
A G C	122.4	166	621,670
日本電気硝子	—	42.3	118,101
太平洋セメント	50.5	—	—
日本ヒューム	43	—	—
東洋炭素	24.1	—	—
日本碍子	279.5	464.3	741,951
ニチハ	34.5	72.3	213,935
鉄鋼 (1.3%)			
東京製鐵	1,041.8	360.8	288,279
大和工業	44.9	—	—
大阪製鐵	126.9	102	171,054
中部鋼板	155	155	99,510
大同特殊鋼	—	28.8	115,488
山陽特殊製鋼	—	107.8	155,771
日立金属	430.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属鉱業	—	48.1	123,136
住友金属鉱山	126.2	87.3	284,598
古河電気工業	61.7	—	—
住友電気工業	851.4	400.4	560,159
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	312.5	288.3	426,107
三和ホールディングス	298	218.1	249,724
文化シャッター	355.9	—	—
LIXILグループ	151.5	99.6	177,387
機械 (6.7%)			
アマダホールディングス	313.9	261.1	325,852
牧野フライス製作所	206	26.7	124,555
ディスコ	18.1	14.6	301,344
三井海洋開発	51.8	38.3	112,870
小松製作所	501.1	556.2	1,391,334
荏原製作所	31.2	—	—
新晃工業	65.6	—	—
日本精工	156.1	283.7	281,146
三菱重工業	131.6	339.9	1,582,574
電気機器 (14.2%)			
ミネベアミツミ	297.4	—	—
日立製作所	806	525	2,121,000
三菱電機	368.2	—	—
富士電機	667	—	—
マブチモーター	—	73.4	280,755
日本電気	—	66.3	287,742
セイコーエプソン	186	—	—
パナソニック	362.4	—	—
ソニー	331.7	75.1	447,220
TDK	175.8	218.4	1,862,952
マクセルホールディングス	—	102.5	153,545
堀場製作所	56	49	302,820
図研	72.5	—	—
ローム	91.5	234.6	1,818,150
京セラ	282.1	200.5	1,425,956
ニチコン	240.7	—	—
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	233	242.2	1,431,402
デンソー	65.7	158.6	781,898

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	40.6	42.3	110,868
いすゞ自動車	187.4	98.7	122,091
トヨタ自動車	169.6	—	—
日野自動車	271.5	—	—
三菱自動車工業	551.4	—	—
NOK	—	84.5	139,087
ケーヒン	243.7	332.5	512,050
アイシン精機	174.8	272.6	993,627
マツダ	248.1	220.4	244,644
本田技研工業	107.7	327.3	932,968
エクセディ	40.1	50.7	117,573
日本精機	68.3	64.2	124,548
エフ・シー・シー	190.5	216.6	472,837
精密機器 (0.6%)			
東京精密	—	125.5	378,382
HOYA	25.6	—	—
その他製品 (1.7%)			
パンダイナムコホールディングス	38.4	78	453,180
ヤマハ	26.5	—	—
リンテック	52.5	—	—
任天堂	14.5	14.8	589,780
電気・ガス業 (0.5%)			
九州電力	228.5	110.7	113,135
メタウォーター	95.1	54.7	193,091
陸運業 (1.1%)			
西日本旅客鉄道	45.3	17.4	154,042
鴻池運輸	100.4	74.1	125,895
ハマキョウレックス	—	31.1	123,933
日本通運	45.4	—	—
ヤマトホールディングス	139.6	—	—
セイノーホールディングス	257.3	213.5	288,652
日立物流	59	—	—
海運業 (1.3%)			
日本郵船	—	419.5	784,465
空運業 (2.0%)			
日本航空	265.6	348.6	1,199,532
情報・通信業 (4.8%)			
日鉄ソリューションズ	152.2	—	—
TIS	64.7	—	—
インターネットイニシアティブ	124.1	66.5	142,177

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジ・メディア・ホールディングス	—	96.3	141,079
オービックビジネスコンサルタント	12.2	—	—
日本ユニシス	102.9	35.3	121,079
東京放送ホールディングス	—	99.5	186,164
日本電信電話	407	401.5	2,063,710
KADOKAWA	140.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31.3	84.3	302,637
カブコン	51	—	—
S C S K	68.9	—	—
富士ソフト	67.3	—	—
ソフトバンクグループ	51.3	—	—
卸売業 (2.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	110.7	62.6	295,472
丸紅	850	1,255.7	910,884
日立ハイテクノロジーズ	71.2	38.6	225,424
住友商事	95.3	—	—
小売業 (5.4%)			
三越伊勢丹ホールディングス	513.8	843	751,956
セブン&アイ・ホールディングス	151.6	195.2	732,000
サイゼリヤ	67.1	48.7	126,133
島忠	79.6	—	—
コメリ	48.4	50.8	114,249
しまむら	33.8	28	217,840
高島屋	—	243.4	306,684
松屋	98.6	151.1	124,053
ケーズホールディングス	426.7	581	593,782
ベルク	62.7	65.4	337,464
銀行業 (6.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	955.4	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	243	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	998.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	221.5	158.2	616,980
三井住友フィナンシャルグループ	408.2	584.8	2,244,462
千葉銀行	1,172.3	1,563.6	864,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵野銀行	41.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	840	—	—
北國銀行	50.3	50.3	150,346
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
S B I ホールディングス	66.5	43.8	114,931
保険業 (5.6%)			
かんぽ生命保険	384.1	504.8	911,164
S O M P Oホールディングス	180.2	257.7	1,142,126
MS&ADインシュアランスグループホール	41.4	—	—
第一生命ホールディングス	—	464.9	743,840
東京海上ホールディングス	—	107.3	618,691
T & Dホールディングス	220.8	—	—
その他金融業 (0.3%)			
芙蓉総合リース	42.8	—	—
日立キャピタル	50.9	73.2	165,724
オリックス	199.2	—	—
不動産業 (5.1%)			
三井不動産	360.2	118.2	293,313
三菱地所	929.9	1,126.1	2,251,073
住友不動産	47	—	—
大京	200.2	—	—
スターツコーポレーション	174.7	221.4	584,274
エヌ・ティ・ティ都市開発	457.9	—	—
サービス業 (1.0%)			
総合警備保障	53.4	—	—
電通	29.2	122.8	459,272
リクルートホールディングス	252.4	42.9	158,730
トランス・コスモス	11.2	10.7	24,224
合 計	株 数 ・ 金 額	35,119	26,567
	銘柄数<比率>	157	117
61,318,275			
<99.3%>			

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 61,318,275	% 99.1
コール・ローン等、その他	536,203	0.9
投資信託財産総額	61,854,478	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,854,478,306
コール・ローン等	401,349,124
株式(評価額)	61,318,275,050
未収入金	60,592,332
未収配当金	74,261,800
(B) 負債	113,732,349
未払金	97,231,570
未払解約金	16,500,000
未払利息	779
(C) 純資産総額(A－B)	61,740,745,957
元本	38,368,606,137
次期繰越損益金	23,372,139,820
(D) 受益権総口数	38,368,606,137口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,091円

(注) 期首元本額は42,603,698,431円、期中追加設定元本額は2,203,132,801円、期中一部解約元本額は6,438,225,095円、1口当たり純資産額は1.6091円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用） 15,200,091,934円
- ・野村JSVファンド（非課税適格機関投資家専用） 13,868,578,062円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュー 3,922,906,296円
- ・野村バリュー・フォーカス・ジャパン 1,722,252,658円
- ・ストラテジック・バリュー・オープン 1,312,635,126円
- ・ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け） 1,311,630,212円
- ・ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け） 1,030,511,849円

○損益の状況（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,702,445,442
受取配当金	1,699,859,650
その他収益金	2,969,155
支払利息	△ 383,363
(B) 有価証券売買損益	△ 6,783,746,315
売買益	3,394,003,957
売買損	△10,177,750,272
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 5,081,300,873
(D) 前期繰越損益金	31,143,448,399
(E) 追加信託差損益金	1,440,667,199
(F) 解約差損益金	△ 4,130,674,905
(G) 計(C＋D＋E＋F)	23,372,139,820
次期繰越損益金(G)	23,372,139,820

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第9期(2018年7月14日～2019年7月16日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012
7期(2017年7月13日)	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6	10,739
8期(2018年7月13日)	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6	3,179
9期(2019年7月16日)	19,813	△7.5	1,568.74	△9.3	99.5	—	16,328

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数 東証株価指数 (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首)			円	%		%	%	%
2018年 7 月13日			21, 428	—	1, 730. 07	—	98. 9	0. 6
7 月末			21, 872	2. 1	1, 753. 29	1. 3	99. 5	—
8 月末			21, 586	0. 7	1, 735. 35	0. 3	99. 2	—
9 月末			22, 835	6. 6	1, 817. 25	5. 0	98. 2	0. 8
10月末			20, 965	△ 2. 2	1, 646. 12	△ 4. 9	98. 1	0. 9
11月末			21, 080	△ 1. 6	1, 667. 45	△ 3. 6	99. 2	0. 9
12月末			19, 054	△11. 1	1, 494. 09	△13. 6	99. 3	—
2019年 1 月末			19, 991	△ 6. 7	1, 567. 49	△ 9. 4	99. 2	—
2 月末			20, 301	△ 5. 3	1, 607. 66	△ 7. 1	99. 3	—
3 月末			20, 117	△ 6. 1	1, 591. 64	△ 8. 0	97. 9	1. 2
4 月末			20, 410	△ 4. 8	1, 617. 93	△ 6. 5	98. 0	1. 2
5 月末			19, 030	△11. 2	1, 512. 28	△12. 6	97. 9	1. 5
6 月末			19, 549	△ 8. 8	1, 551. 14	△10. 3	98. 6	0. 5
(期 末)								
2019年 7 月16日			19, 813	△ 7. 5	1, 568. 74	△ 9. 3	99. 5	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首21,428円から期末19,813円になりました。騰落率は－7.5%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である－9.3%を、1.8ポイント上回りました。

・期首～1月

（下落）米国的好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場にも波及したこと。中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと。

・1月～期末

（上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。

（下落）日本の大型連休中のトランプ米大統領による対中間税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したこと。国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。）受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.5%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした銀行業が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は993銘柄としました。

【今後の運用方針】

[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI®」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2019年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○ 1口当たりの費用明細

（2018年7月14日～2019年7月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 90	% 0.436	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(72)	(0.348)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	92	0.445	
期中の平均基準価額は、20,565円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月14日～2019年7月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	10,978,990	14,887,100	1,173,391	1,640,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月14日～2019年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,615,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,505,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月14日～2019年7月16日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,167	243	1.5	2,447	118	4.8

平均保有割合 78.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	146千円
うち利害関係人への支払額（B）	4千円
（B）／（A）	3.0％

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2019年7月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	2,166,996	11,972,595	16,392,877

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	16,392,877	98.9
コール・ローン等、その他	180,163	1.1
投資信託財産総額	16,573,040	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,573,040,476
コール・ローン等	67,862,764
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	16,392,877,712
未収入金	112,300,000
(B) 負債	244,261,991
未払解約金	208,414,470
未払信託報酬	35,580,589
未払利息	136
その他未払費用	266,796
(C) 純資産総額(A－B)	16,328,778,485
元本	8,241,260,000
次期繰越損益金	8,087,518,485
(D) 受益権総口数	824,126口
1口当たり基準価額(C／D)	19,813円

(注) 期首元本額は1,484,020,000円、期中追加設定元本額は7,625,960,000円、期中一部解約元本額は868,720,000円、1口当たり純資産額は19,813円です。

○損益の状況（2018年7月14日～2019年7月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,989
支払利息	△ 18,989
(B) 有価証券売買損益	△ 4,797,199
売買益	41,051,442
売買損	△ 45,848,641
(C) 信託報酬等	△ 42,568,714
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 47,384,902
(E) 前期繰越損益金	521,321,111
(F) 追加信託差損益金	7,613,582,276
(配当等相当額)	(9,442,278,829)
(売買損益相当額)	(△1,828,696,553)
(G) 計(D＋E＋F)	8,087,518,485
次期繰越損益金(G)	8,087,518,485
追加信託差損益金	7,613,582,276
(配当等相当額)	(9,442,278,829)
(売買損益相当額)	(△1,828,696,553)
分配準備積立金	521,324,859
繰越損益金	△ 47,388,650

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信マザーファンド

第12期（計算期間：2018年7月14日～2019年7月16日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首14,645円から期末13,692円になりました。騰落率は－6.5%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である－9.3%を、2.8ポイント上回りました。

【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.1%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は993銘柄としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI®」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2019年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 7 月14日～2019年 7 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.001) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、14,131円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年 7 月14日～2019年 7 月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,123 (△ 151)	千円 16,167,934 ()	千株 1,743	千円 2,447,412

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 911	百万円 937	百万円 －	百万円 －

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月14日～2019年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,615,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,505,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月14日～2019年7月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,167	243	1.5	2,447	118	4.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	179千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	2.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				N I P P O	1.5	5.4	11,377
日本水産	2.8	8.6	6,088	前田道路	1	3.9	9,001
マルハニチロ	0.5	1.5	4,867	日本道路	0.2	0.4	2,524
サカタのタネ	0.2	0.7	2,408	東洋建設	—	2.6	1,086
ホクト	0.5	1.4	2,620	五洋建設	1.7	8.8	4,646
鉱業 (0.4%)				福田組	—	0.5	2,272
日鉄鉱業	0.2	0.7	3,223	住友林業	2	8.6	11,257
国際石油開発帝石	18.4	68.8	66,247	大和ハウス工業	5.5	27.4	86,008
石油資源開発	1.4	4.2	10,546	ライト工業	0.6	1.6	2,278
K&Oエナジーグループ	0.5	1.6	2,472	積水ハウス	8.2	29.8	56,471
建設業 (2.7%)				ユアテック	1.3	4.4	3,330
ショーボンドホールディングス	0.1	0.6	2,244	中電工	0.7	2.8	6,605
ミライト・ホールディングス	0.9	2.8	4,603	関電工	1.7	6.5	6,084
安藤・間	2	9.2	6,918	きんでん	2.2	7.3	12,074
東急建設	1	3.8	2,865	トーエネック	0.3	0.9	3,028
コムシスホールディングス	0.9	3.1	8,574	住友電設	0.4	1.3	2,358
ミサワホーム	0.9	3.2	3,388	日本電設工業	0.6	2	4,296
高松コンストラクショングループ	0.4	1.1	2,533	協和エクシオ	0.8	2.6	6,835
東建コーポレーション	0.1	0.6	3,864	九電工	0.4	1.8	6,030
大成建設	1.8	8.9	33,820	三機工業	0.6	2	2,440
大林組	6.5	31.7	33,887	日揮	2.1	7.8	11,349
清水建設	6.6	30.6	27,234	太平電業	0.3	0.7	1,591
長谷工コーポレーション	2.9	14	16,534	高砂熟学工業	0.7	2.3	4,073
鹿島建設	8	20.2	29,350	大気社	0.4	1.3	4,439
西松建設	0.7	2.6	5,400	日比谷総合設備	0.3	1.1	2,108
三井住友建設	—	5.6	3,337	東芝プラントシステム	0.9	2.8	5,600
大豊建設	—	0.6	1,650	千代田化工建設	1.8	—	—
前田建設工業	1.3	7.2	6,048	レイズネクスト	0.6	1.6	1,942
奥村組	0.4	1.8	6,003	食料品 (3.4%)			
東鉄工業	0.3	1	3,010	日本製粉	1.1	2.9	5,138
戸田建設	2	12.8	7,731	日清製粉グループ本社	2	5.9	14,714
熊谷組	0.4	1.4	4,291	昭和産業	0.5	1.2	3,840
三井ホーム	1	—	—	日本甜菜製糖	0.2	—	—
大東建託	0.6	2.5	35,875	三井製糖	0.3	1.3	2,960
新日本建設	—	2.8	2,522	森永製菓	0.3	0.9	4,959

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
江崎グリコ	0.5	1.4	6,727	
山崎製パン	1.8	6.6	10,857	
亀田製菓	0.1	0.3	1,500	
カルビー	0.7	2.4	7,248	
森永乳業	0.4	1.8	8,550	
ヤクルト本社	0.6	2.1	13,188	
明治ホールディングス	0.8	2.9	21,924	
雪印メグミルク	0.7	2.2	5,249	
プリマハム	1	1.7	3,624	
日本ハム	1	4	18,180	
丸大食品	2	1.2	2,514	
S F o o d s	0.2	0.6	2,142	
伊藤ハム米久ホールディングス	1.7	9.5	6,963	
サッポロホールディングス	0.7	2.9	7,026	
アサヒグループホールディングス	2.6	10.2	51,336	
キリンホールディングス	5.8	23.1	53,072	
宝ホールディングス	1.2	4	4,548	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	1.2	5.1	13,504	
サントリー食品インターナショナル	2	7.6	34,960	
ダイドーグループホールディングス	0.2	0.5	2,312	
伊藤園	0.6	1.6	7,912	
日清オイリオグループ	0.4	1.2	3,792	
不二製油グループ本社	0.7	1.7	5,712	
Jーオイルミルズ	0.3	0.7	2,807	
キッコーマン	0.8	2.1	10,153	
味の素	5	15.8	29,309	
キュービー	1.2	3.9	9,695	
ハウス食品グループ本社	0.7	1.8	7,371	
カゴメ	0.4	1.3	3,187	
アリアケジャパン	0.1	0.5	3,415	
ニチレイ	0.9	3	7,974	
東洋水産	0.9	2.8	13,020	
日清食品ホールディングス	0.6	2	13,600	
フジッコ	0.3	0.9	1,858	
日本たばこ産業	26.4	88.9	219,271	
わらべや日洋ホールディングス	0.2	0.9	1,598	
理研ビタミン	0.2	0.7	2,457	
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	0.2	0.6	2,991	
東洋紡	1.2	4.5	5,922	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
倉敷紡績	3	1.3	2,572	
日本毛織	0.9	3.5	3,087	
帝人	1.9	9.7	17,935	
東レ	13.9	62.5	47,325	
セーレン	0.5	1.7	2,641	
ワコールホールディングス	0.8	2.8	8,005	
ホギメディカル	0.4	0.9	2,830	
T S I ホールディングス	1.2	4.1	2,599	
ワールド	—	1	2,135	
オンワードホールディングス	2	8.2	4,838	
ゴールドウイン	—	0.1	1,379	
デサント	0.5	1.5	2,548	
パルプ・紙 (0.4%)				
特種東海製紙	0.2	0.5	1,960	
王子ホールディングス	12	42	24,318	
日本製紙	2.6	7.8	15,030	
三菱製紙	1	4.3	2,528	
北越コーポレーション	3.2	11	6,259	
中越パルプ工業	0.4	—	—	
大王製紙	2	6	7,656	
レンゴー	3.6	9.8	8,006	
トーモク	0.4	1.3	2,345	
ザ・バック	0.2	0.7	2,383	
化学 (5.6%)				
クラレ	4	16.5	21,021	
旭化成	13	57.3	64,920	
昭和電工	0.8	6	17,958	
住友化学	17	107.5	52,567	
住友精化	0.2	0.7	2,310	
日産化学	0.8	2	9,170	
クレハ	0.2	0.7	4,942	
石原産業	0.4	2.6	3,198	
日本曹達	3	1.8	4,905	
東ソー	3	16.7	25,350	
トクヤマ	0.4	1.7	4,612	
セントラル硝子	0.8	2.2	5,456	
東亜合成	1.6	5.3	6,291	
大阪ソーダ	0.3	0.8	2,110	
関東電化工業	—	1.5	1,066	
デンカ	0.9	3.6	11,358	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
信越化学工業	2.6	10.3	99,477	
堺化学工業	0.3	0.8	2,072	
エア・ウォーター	1.8	7.4	13,238	
大陽日酸	3.2	8.6	18,928	
日本パーカライジング	0.9	4.1	4,891	
高压ガス工業	0.7	2.3	1,996	
四国化成工業	0.5	2.2	2,523	
日本触媒	0.5	1.6	11,296	
大日精化工業	0.2	1.1	3,366	
カネカ	4	3.1	12,338	
三菱瓦斯化学	1.8	15.5	21,948	
三井化学	1.6	9.8	25,470	
J S R	2.3	9.5	15,760	
東京応化工業	0.4	1.6	5,440	
三菱ケミカルホールディングス	15.3	100.7	75,404	
KHネオケム	0.3	1.7	4,443	
ダイセル	4.5	17.6	16,491	
住友ベークライト	2	1.4	5,012	
積水化学工業	4.2	17.5	28,000	
日本ゼオン	2.1	9.7	11,455	
アイカ工業	0.5	1.6	5,688	
宇部興産	1.3	5.8	12,905	
積水樹脂	0.5	1.6	3,443	
タキロンシーアイ	0.9	3.9	2,644	
日立化成	2.1	6.2	18,724	
積水化成品工業	0.5	2.1	1,570	
ダイキョーニシカワ	0.7	3.9	3,525	
森六ホールディングス	—	0.9	2,235	
日本化薬	1.9	7.2	9,597	
扶桑化学工業	—	1	2,080	
ADEKA	1.2	4.4	7,057	
日油	0.8	1.9	7,505	
花王	2.3	7.4	60,428	
三洋化成工業	0.3	0.9	4,896	
日本ペイントホールディングス	2.3	5.8	25,433	
関西ペイント	1.3	6	12,318	
中国塗料	1	2.5	2,320	
太陽ホールディングス	0.3	1.1	3,597	
エスケー化研	1	0.1	4,740	
D I C	1.2	4.8	13,699	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サカティンクス	0.7	2.7	2,781
東洋インキＳＣホールディングス	1	3.2	7,481
富士フイルムホールディングス	5.3	13.4	72,802
資生堂	1.1	2.4	19,802
ライオン	1.1	3.2	6,742
高砂香料工業	0.3	0.8	2,332
マンダム	0.3	1.2	3,130
ファンケル	0.3	1.3	3,532
コーセー	0.2	0.5	9,055
シーズ・ホールディングス	0.2	－	－
ポーラ・オルビスホールディングス	0.8	3.3	9,550
ノエビアホールディングス	0.1	0.7	4,109
コニシ	0.4	1.2	1,881
長谷川香料	0.4	1.6	3,120
上村工業	0.1	0.3	1,830
小林製薬	0.4	1	7,730
デクセリアルズ	0.7	3.9	2,757
アース製薬	0.2	0.4	1,896
クミアイ化学工業	－	3	2,358
日本農薬	1.1	0.7	300
日東電工	1.2	6.6	33,963
藤森工業	0.3	0.9	2,667
未来工業	0.6	0.7	1,344
J S P	0.3	1.3	2,577
エフビコ	0.4	0.8	5,272
天馬	0.4	1.2	2,281
信越ポリマー	0.6	2.9	2,125
ニフコ	0.8	3.3	8,804
ユニ・チャーム	2.7	6.5	20,572
医薬品 (3.5%)			
協和キリン	3.5	10.4	19,604
武田薬品工業	9	36.9	143,024
アステラス製薬	17.8	57.6	88,876
大日本住友製薬	3.2	6.6	12,850
塩野義製薬	1.8	5.2	31,985
田辺三菱製薬	5.2	27	31,779
日本新薬	0.2	0.6	4,824
中外製薬	2	5.2	37,284
科研製薬	0.5	1.5	8,250
エーザイ	2.1	6.5	38,987

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロート製薬	0.6	1.7	5,321
小野薬品工業	2.4	10.7	21,373
久光製薬	0.6	2	8,700
持田製薬	0.2	0.8	3,792
参天製薬	2.5	10	17,540
ツムラ	0.7	2.3	7,061
日医工	0.8	2.3	2,879
キッセイ薬品工業	0.5	1.7	4,573
生化学工業	0.5	2	2,530
鳥居薬品	0.3	1	2,744
東和薬品	0.2	1.2	3,470
沢井製薬	0.5	1.4	8,652
ゼリア新薬工業	0.4	1.3	2,719
第一三共	6.1	10.2	62,016
キョーリン製薬ホールディングス	1.1	2.9	5,324
大塚ホールディングス	4.6	17.5	67,375
大正製薬ホールディングス	0.8	1.7	13,906
石油・石炭製品 (0.7%)			
日本コークス工業	4.9	18.4	1,711
昭和シェル石油	3.4	—	—
ニチレキ	—	0.9	940
富士石油	1	7.1	1,881
出光興産	1.5	7.9	25,082
JXTGホールディングス	44.8	176.8	93,067
コスモエネルギーホールディングス	0.7	4.8	11,457
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	2.2	8	16,544
TOYO TIRE	1.3	5.8	8,630
ブリヂストン	10.8	33.4	141,515
住友ゴム工業	4.3	19.5	24,082
オカモト	1	0.5	2,490
西川ゴム工業	0.3	1.1	1,940
ニッタ	0.3	0.9	2,704
住友理工	1.4	5.2	4,310
三ツ星ベルト	1	1.4	2,809
バンドー化学	0.6	2.1	2,039
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日東紡績	0.4	1.8	4,284
AGC	3	11.7	43,524
日本電気硝子	1.2	5.3	14,437

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友大阪セメント	6	1.9	7,828
太平洋セメント	1.4	5.8	18,676
東海カーボン	0.7	4.3	4,588
ノリタケカンパニーリミテド	0.2	0.5	2,175
TOTO	0.9	4.1	17,732
日本碍子	3	13.4	20,756
日本特殊陶業	2	7.9	15,491
フジミインコーポレーテッド	0.3	0.7	1,554
ニチアス	1	2.6	5,036
ニチハ	0.3	1.2	3,636
鉄鋼（1.5%）			
日本製鉄	14	65.2	118,696
神戸製鋼所	7.7	35.7	24,597
合同製鐵	0.3	1.1	2,305
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.1	45	68,625
日新製鋼	1.2	—	—
東京製鐵	0.9	5.3	4,452
共英製鋼	0.6	2.1	3,977
大和工業	0.8	2.8	8,498
大阪製鐵	0.6	1.8	3,056
淀川製鋼所	0.4	1.7	3,527
丸一鋼管	1	3	8,577
大同特殊鋼	0.5	2.2	8,756
山陽特殊製鋼	0.6	1.9	2,732
愛知製鋼	0.4	1.4	4,606
日立金属	5.5	20.6	24,781
新日本電工	1.1	7.8	1,575
三菱製鋼	0.3	—	—
非鉄金属（0.9%）			
日本軽金属ホールディングス	7.5	32.8	7,544
三井金属鉱業	0.4	2.9	7,380
東邦亜鉛	0.1	0.6	1,483
三菱マテリアル	2.3	8.1	24,624
住友金属鉱山	2.2	10.7	33,223
DOWAホールディングス	0.9	3.4	11,747
古河機械金属	0.5	2.2	3,143
UACJ	0.8	3	5,463
古河電気工業	0.5	2.7	8,424
住友電気工業	9.8	40.7	57,020
フジクラ	2.3	17.1	7,011

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リョービ	0.5	1.5	3,007
アーレストィ	1	3.9	2,211
アサヒホールディングス	0.5	1.4	3,193
金属製品 (0.6%)			
トーカロ	—	1.2	954
SUMCO	0.8	9.6	12,979
川田テクノロジーズ	—	0.1	767
東洋製罐グループホールディングス	2.9	6.6	13,497
ホッカンホールディングス	2	1.1	1,923
コロナ	0.5	1.7	1,754
横河ブリッジホールディングス	—	1.2	1,980
三和ホールディングス	1.7	6.5	7,397
文化シャッター	1	3.8	3,306
三協立山	0.8	2.6	3,450
LIXILグループ	2.9	13.1	22,938
ノーリツ	0.6	2.3	3,047
長府製作所	0.4	1.3	3,071
リンナイ	0.4	1.5	10,620
岡部	0.7	2.6	2,415
ジーテクト	0.8	3.1	4,960
東ブレ	0.6	2.6	4,430
高周波熱錬	0.5	2	1,792
バイオラックス	0.3	1.4	2,690
エイチワン	0.6	2.7	2,011
日本発條	3.6	13	10,894
三益半導体工業	0.3	1.1	1,798
機械 (4.0%)			
日本製鋼所	0.4	1.8	3,313
三浦工業	0.5	1.8	5,634
タクマ	0.8	2.4	3,364
オークマ	0.3	1	5,600
東芝機械	1	1.1	2,598
アマダホールディングス	3.2	15.6	18,673
アイダエンジニアリング	0.7	3.8	3,340
FUJ I	0.7	3.6	4,946
牧野フライス製作所	2	1.1	4,774
オーエスジー	0.8	2.8	6,137
旭ダイヤモンド工業	0.7	3	1,986
DMG森精機	0.6	3.7	5,897
ソディック	0.5	2.5	2,442

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	0.2	0.8	14,880
日東工器	0.2	0.8	1,712
島精機製作所	0.1	0.8	2,480
やまびこ	0.5	1.8	1,686
ニューフレアテクノロジー	0.2	0.6	4,104
ナプテスコ	0.6	3.2	9,382
三井海洋開発	0.6	1.7	4,828
SMC	0.3	1.2	46,668
ユニオンツール	0.1	0.5	1,540
オイレス工業	0.4	1.3	2,056
サトーホールディングス	0.3	1	2,668
小松製作所	8.7	35.2	86,996
住友重機械工業	1.1	4.7	16,873
日立建機	1.5	7.9	21,322
井関農機	0.3	1.2	1,878
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.2	1	3,910
クボタ	9.1	35.6	60,911
月島機械	0.5	1.3	1,657
新東工業	0.6	2.4	2,332
澁谷工業	—	0.4	1,176
アイチ コーポレーション	0.9	3.5	2,516
小森コーポレーション	0.8	3.4	3,954
荏原製作所	0.8	3.4	9,853
ダイキン工業	1.5	4.9	68,869
栗田工業	0.9	3.3	9,144
椿本チエイン	3	1.8	6,300
ダイフク	0.3	1.3	7,605
加藤製作所	—	0.8	1,559
タダノ	1.1	5.9	6,165
フジテック	0.9	3.7	5,135
CKD	0.4	3	3,297
平和	2.1	5.4	11,680
理想科学工業	0.5	1.6	2,758
SANKYO	1.4	3.4	13,294
マースグループホールディングス	0.3	0.9	1,824
福島工業	—	0.3	1,029
ユニバーサルエンターテインメント	0.6	1.5	5,077
竹内製作所	0.4	1.5	2,601
アマノ	0.6	2.1	6,394
サンデンホールディングス	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マックス	0.6	1.9	3,038
グローリー	0.6	2.9	8,381
大和冷機工業	0.5	1.6	1,691
セガサミーホールディングス	3.5	7.8	10,358
リケン	0.1	0.5	2,085
T P R	0.5	2.3	4,261
ツバキ・ナカシマ	0.3	1.6	2,905
ホシザキ	0.3	1.2	9,252
大豊工業	0.5	2.5	2,067
日本精工	4.7	27.6	26,082
N T N	4.8	31.2	9,828
ジェイテクト	4.1	19.5	25,467
不二越	0.2	1.2	5,310
THK	0.8	4.3	11,119
イーグル工業	0.7	3.3	3,471
キッツ	1.1	3.4	2,488
マキタ	1.5	5.9	21,623
日立造船	2.2	9.4	3,713
三菱重工業	5.9	13.5	64,368
I H I	1.4	4.7	11,411
スター精密	0.4	1.5	2,062
電気機器 (9.4%)			
日清紡ホールディングス	1.8	10.3	8,549
イビデン	1.9	4.2	7,749
コニカミノルタ	6.8	21.8	23,696
ブラザー工業	2.2	10.8	22,334
ミネベアミツミ	2	10.3	18,890
日立製作所	54	35.5	142,710
三菱電機	21.3	75.4	107,558
富士電機	6	4.9	17,762
安川電機	0.6	3.9	13,650
明電舎	3	2.6	4,391
山洋電気	0.1	0.6	2,496
東芝テック	2	1.2	3,768
マブチモーター	0.6	2.7	10,098
日本電産	0.8	3.4	48,688
東光高岳	0.4	—	—
ダイヘン	1	1.2	3,672
J V Cケンウッド	1.7	7.2	1,814
日新電機	1.1	4.7	5,630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オムロン	1.2	4.7	25,192
日東工業	0.8	1.7	3,610
I D E C	0.2	0.8	1,591
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5	3.4	7,055
メルコホールディングス	0.2	0.5	1,525
日本電気	3.3	6.7	29,547
富士通	18	7.3	56,874
沖電気工業	1.5	6	8,484
電気興業	0.2	—	—
サンケン電気	1	0.9	2,010
ルネサスエレクトロニクス	3.3	49.6	30,752
セイコーエプソン	3.8	17.2	30,151
ワコム	1.1	4.3	1,565
アルパック	0.1	1.4	5,103
E I Z O	0.2	0.7	2,796
ジャパンディスプレイ	17.5	—	—
日本信号	0.8	2.6	3,213
能美防災	0.5	1.6	3,737
エレコム	0.3	0.7	2,712
パナソニック	14.6	110	101,376
シャープ	0.5	7.3	9,898
アンリツ	1.2	2.3	4,153
富士通ゼネラル	0.9	4.1	6,998
ソニー	6.2	28.7	168,354
T D K	1.2	4.4	37,180
アルプスアルパイン	1.3	6.5	12,233
パイオニア	4.9	—	—
フォスター電機	0.4	1.8	2,905
クラリオン	2	—	—
ホシデン	—	0.9	1,100
ヒロセ電機	0.3	1.1	13,167
日本航空電子工業	1	4.6	7,070
マクセルホールディングス	0.6	2.6	3,881
アルパイン	0.7	—	—
横河電機	1.7	5.6	11,648
新電元工業	0.1	0.6	2,085
アズビル	0.5	3.2	8,428
日本光電工業	0.7	1.5	4,402
堀場製作所	0.3	1.2	6,792
アドバンテスト	0.6	1.9	5,804

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
キーエンス	0.3	0.9	57,474	
シスメックス	0.6	2.4	17,630	
OBARA GROUP	0.1	0.7	2,499	
イリソ電子工業	0.1	0.5	2,590	
スタンレー電気	1.1	4.8	12,672	
ウシオ電機	1.4	5.2	7,358	
カシオ計算機	2.5	8.9	11,249	
ファナック	1.3	5	94,625	
フクダ電子	0.2	0.6	4,416	
エンプラス	0.2	0.8	2,556	
ローム	0.6	3.3	24,189	
浜松ホトニクス	0.7	2.1	8,568	
新光電気工業	2.2	7.6	7,159	
京セラ	3.4	9.7	68,792	
太陽誘電	1.2	3.9	8,365	
村田製作所	1.6	16.4	77,621	
双葉電子工業	0.4	1.4	1,992	
ニチコン	0.6	—	—	
日本ケミコン	0.2	—	—	
KOA	0.3	1.2	1,658	
市光工業	—	1.4	1,001	
小糸製作所	0.8	3.3	19,041	
ミツバ	0.9	5.1	3,243	
SCREENホールディングス	0.2	1.5	7,635	
キャノン電子	0.6	2.2	4,261	
キャノン	16.9	53.5	170,344	
リコー	13	26.1	27,352	
象印マホービン	0.7	2	2,590	
東京エレクトロン	0.6	3.9	64,798	
輸送用機器 (13.7%)				
トヨタ紡織	1.9	8.5	12,231	
ユニプレス	0.7	3.3	5,890	
豊田自動織機	3.5	14.1	84,318	
モリタホールディングス	—	1.3	2,429	
三機工業	0.7	—	—	
デンソー	9.5	33.9	157,668	
東海理化電機製作所	1.3	4.9	8,922	
三井E&Sホールディングス	1.3	5.4	4,978	
川崎重工業	2.1	9.7	24,405	
名村造船所	1.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱ロジスネクスト	1	2.9	3,340	
日産自動車	82.3	373.1	288,816	
いすゞ自動車	8.9	38.6	46,532	
トヨタ自動車	48.6	154	1,078,000	
日野自動車	7.7	33.7	28,847	
三菱自動車工業	11.9	66	32,868	
武蔵精密工業	0.4	3.1	4,340	
日産車体	1.8	5.7	6,081	
新明和工業	1.4	2.9	3,903	
極東開発工業	0.5	2.1	2,835	
日信工業	1.1	4	5,924	
トビー工業	0.4	1.4	3,368	
曙ブレーキ工業	1.7	—	—	
タチエス	0.5	1.6	2,192	
NOK	2.4	11.3	18,724	
フタバ産業	0.9	5.7	3,733	
KYB	0.4	2.3	6,980	
大同メタル工業	0.8	3.1	2,058	
プレス工業	1.8	5.8	2,818	
太平洋工業	0.7	2.3	3,585	
ケーヒン	1	3.9	5,861	
河西工業	0.7	4.4	3,603	
アイシン精機	3.5	18.3	67,710	
マツダ	10.4	42.6	47,413	
今仙電機製作所	0.5	—	—	
本田技研工業	31	113.1	320,808	
スズキ	3.2	15	68,970	
SUBARU	11	44.2	120,025	
ヤマハ発動機	2.4	17.5	32,830	
ショーワ	1	2.6	3,741	
エクセディ	0.8	3.1	6,950	
ハイレックスコーポレーション	0.7	2.7	4,922	
豊田合成	1.8	6.6	13,846	
愛三工業	1	5.2	3,525	
日本精機	0.9	2.9	5,626	
ヨロズ	0.5	2.1	2,923	
エフ・シー・シー	0.6	2.1	4,504	
シマノ	0.5	1.5	23,610	
テイ・エス テック	0.8	3.5	10,367	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.9%)			
テルモ	1.6	8.6	27,778
日機装	0.8	2.5	3,465
島津製作所	1.2	4.1	11,205
ナカニシ	0.6	1.6	3,241
東京精密	0.3	1.4	3,820
ニコン	3.5	14.1	21,812
トプコン	0.5	2.3	3,091
オリンパス	1.4	17.6	21,137
タムロン	0.4	1.3	2,876
HOYA	2.7	5.5	45,281
朝日インテック	0.2	0.8	2,209
シチズン時計	3.7	17.8	9,896
セイコーホールディングス	0.6	2.3	5,156
ニプロ	1.8	5.9	7,251
その他製品 (1.1%)			
パラマウントベッドホールディングス	0.3	0.8	3,264
バンダイナムコホールディングス	1.9	4.4	25,476
パイロットコーポレーション	0.3	0.7	2,831
トッパン・フォームズ	1.6	6.3	5,922
フジシールインターナショナル	0.3	0.8	2,712
タカラトミー	0.5	2.1	2,835
大建工業	—	0.6	1,297
凸版印刷	10	18.6	32,922
大日本印刷	4.6	11.4	26,516
共同印刷	0.2	0.7	2,004
N I S S H A	0.3	1.6	1,848
アシックス	1.7	5.2	6,000
ヤマハ	1.1	3.3	17,259
クリナップ	0.7	—	—
ビジョン	0.4	1.3	5,200
リンテック	0.8	2.9	6,501
任天堂	0.3	1.3	54,093
三菱鉛筆	0.4	1.4	2,384
タカラスタンダード	1	3.1	5,415
コクヨ	0.9	3.6	5,443
オカムラ	1	3.5	3,731
美津濃	0.3	1	2,490
電気・ガス業 (3.2%)			
東京電力ホールディングス	49.3	292.4	157,896

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中部電力	13.6	47.4	71,265
関西電力	11.8	57.4	72,725
中国電力	7.4	20.3	27,283
北陸電力	6	18	13,914
東北電力	8.9	44.5	47,704
四国電力	2.6	10.2	10,128
九州電力	3.8	30.6	32,405
北海道電力	2.7	21.4	12,754
沖縄電力	0.8	2.9	5,017
電源開発	3.4	12	29,676
東京瓦斯	7.9	21	55,314
大阪瓦斯	6.8	21	40,110
東邦瓦斯	1.6	3.1	12,167
北海道瓦斯	3	1.4	2,079
西部瓦斯	0.6	1.8	3,979
京葉瓦斯	0.4	—	—
静岡ガス	1.2	3.7	3,067
メタウォーター	0.3	0.7	2,492
陸運業 (3.7%)			
東武鉄道	1.9	6.8	21,284
相鉄ホールディングス	0.9	2.6	7,644
東京急行電鉄	5.8	16	31,104
京浜急行電鉄	1.6	6.1	11,297
小田急電鉄	2.4	7.4	18,833
京王電鉄	0.9	2.3	16,123
京成電鉄	1.2	3.7	14,744
東日本旅客鉄道	4.2	13.8	139,242
西日本旅客鉄道	2.2	6.3	55,899
東海旅客鉄道	2	6.6	143,286
西武ホールディングス	2.7	10.2	17,982
鴻池運輸	0.7	2.3	3,972
西日本鉄道	0.8	2.7	6,423
ハマキョウレックス	—	0.6	2,322
サカイ引越センター	—	0.3	2,058
近鉄グループホールディングス	1.6	4.2	21,840
阪急阪神ホールディングス	2.5	8.7	33,364
南海電気鉄道	1.1	3.4	8,948
京阪ホールディングス	1	2.2	10,175
名古屋鉄道	1.7	5.1	15,325
日本通運	1	3.3	19,008

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	2.8	7.5	16,353
山九	0.6	1.5	8,610
丸全昭和運輸	2	0.8	2,720
センコーグループホールディングス	2.1	6	5,274
トナミホールディングス	—	0.3	1,737
ニッコンホールディングス	0.8	2.7	7,028
福山通運	0.6	1.6	6,456
セイノーホールディングス	2	7.8	10,826
神奈川中央交通	0.2	0.5	1,902
日立物流	1	2.7	9,234
九州旅客鉄道	1.4	2.8	8,778
S Gホールディングス	—	5.6	16,828
海運業 (0.2%)			
日本郵船	2.2	8.2	14,850
商船三井	1.4	6.4	16,876
川崎汽船	1	4.9	6,850
N Sユナイテッド海運	0.4	1.5	3,616
飯野海運	1.6	7.9	2,946
空運業 (0.7%)			
日本航空	5.5	21	73,248
A N Aホールディングス	3.3	14.2	51,886
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日新	0.3	1.1	1,950
三菱倉庫	0.9	2.8	8,456
三井倉庫ホールディングス	2	0.9	1,413
住友倉庫	3	4	5,644
日本トランスシティ	1	3.9	2,008
名港海運	1	1.8	2,151
上組	1.4	4	10,240
近鉄エクスプレス	0.7	2.6	3,676
情報・通信業 (11.2%)			
N E C ネットエスアイ	0.6	2	5,524
日鉄ソリューションズ	0.7	2	6,980
東北新社	0.9	—	—
T I S	0.6	1.5	8,655
グリー	3.4	13.3	6,849
コーエーテクモホールディングス	0.9	3.3	6,672
ネクソン	3	10.7	18,147
コロブラ	1.2	6.2	4,178
ティーガイア	0.6	2.3	4,735

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	12.1	3.19	9,359
インターネットイニシアティブ	0.5	1.1	2,361
L I N E	0.3	1.2	3,606
アルテリア・ネットワークス	—	0.8	998
フジ・メディア・ホールディングス	3.7	12.2	18,251
オービック	0.4	1.1	13,024
ヤフー	53.9	167	54,776
トレンドマイクロ	0.9	3	14,340
日本オラクル	0.8	2.2	19,536
オービックビジネスコンサルタント	0.3	1	4,810
伊藤忠テクノソリューションズ	1.4	4.5	12,541
大塚商会	1	3.4	14,824
電通国際情報サービス	0.3	0.6	2,130
東映アニメーション	—	0.5	2,505
デジタルガレージ	—	0.3	1,077
WOWOW	0.3	1	2,665
ネットワンシステムズ	0.6	1.2	3,529
エイバックス	0.7	2.1	2,961
日本ユニシス	0.7	1.8	6,534
兼松エレクトロニクス	0.3	0.8	2,488
東京放送ホールディングス	1.5	6.9	13,034
日本テレビホールディングス	3.4	12.1	20,243
朝日放送グループホールディングス	0.7	2.5	1,815
テレビ朝日ホールディングス	1.3	4.8	9,100
スカパー J S A Tホールディングス	5.8	17.4	7,569
テレビ東京ホールディングス	0.4	1	2,345
コネクション	0.4	2.2	3,064
日本電信電話	33.4	98.4	506,563
KDD I	27.8	96.2	275,372
ソフトバンク	—	111.9	160,296
光通信	0.3	0.7	16,975
沖縄セルラー電話	0.4	1.1	3,850
N T T ドコモ	44.1	139.4	360,836
GMOインターネット	0.8	3.3	5,903
KADOKAWA	1	2.8	3,984
ゼンリン	0.3	0.7	1,344
松竹	0.1	0.2	2,506
東宝	1.2	3.5	16,992
東映	0.1	0.3	4,545
エヌ・ティ・ティ・データ	10.6	29.8	43,627

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D T S	0.2	1	2,282
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	2.6	9,451
カブコン	0.8	1.8	4,032
S C S K	0.8	2.7	14,472
T K C	0.3	0.7	3,353
富士ソフト	0.3	0.7	3,437
N S D	0.3	1	3,305
コナミホールディングス	0.6	2.6	12,454
ソフトバンクグループ	9.8	69.1	358,698
卸売業 (5.7%)			
伊藤忠食品	0.1	0.4	1,890
あらた	0.1	0.6	2,196
フィールズ	0.5	—	—
双日	17.1	64.9	22,585
アルフレッサ ホールディングス	1.9	5	13,535
横浜冷凍	0.6	1.9	1,993
神戸物産	—	0.2	1,128
あい ホールディングス	0.3	1.1	1,909
ダイワボウホールディングス	0.2	0.5	2,525
マクニカ・富士エレホールディングス	0.4	2.2	3,315
バイタルケーエスケー・ホールディングス	0.9	2.4	2,481
レスターホールディングス	0.3	—	—
T O K A I ホールディングス	1.5	4.9	4,596
シップヘルスケアホールディングス	0.5	1.1	5,423
小野建	0.4	1.2	1,704
伯東	0.3	—	—
ナガイレーベン	0.3	0.9	2,126
三菱食品	0.7	2.1	6,136
松田産業	0.3	—	—
第一興商	0.5	1.6	7,768
メディバルホールディングス	2.4	6.4	15,372
アズワン	0.1	0.3	2,766
ドウシシャ	0.4	1.6	2,726
岡谷銅機	0.2	0.5	4,800
I D O M	0.8	—	—
シークス	0.4	1.5	2,023
伊藤忠商事	23.8	72.4	153,741
丸紅	33.8	108.2	78,120
長瀬産業	1.4	5.4	8,710
蝶理	0.4	1.5	2,646

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	3.3	14.7	48,730
兼松	1.1	4	4,904
三井物産	30.6	95.1	172,654
日本紙パルプ商事	0.3	0.7	2,635
日立ハイテクノロジーズ	1	2.9	16,994
カメイ	0.6	3.1	3,583
山善	1	3.4	3,604
住友商事	18.2	65.4	108,400
三菱商事	21.1	75	220,500
キヤノンマーケティングジャパン	1.2	5.4	12,636
三谷商事	0.3	0.8	4,392
ユアサ商事	0.3	1.1	3,531
阪和興業	0.5	2.3	6,831
菱電商事	0.4	1.1	1,804
岩谷産業	0.6	2	7,650
三愛石油	0.6	3.4	3,536
稲畑産業	1	2.9	4,161
ワキタ	0.8	2.5	2,745
東邦ホールディングス	0.9	2.5	6,237
サンゲツ	0.7	2.1	4,302
ミツウロコグループホールディングス	0.9	3	2,514
シナネンホールディングス	0.3	—	—
伊藤忠エネクス	1.8	6.5	5,798
サンリオ	1.2	2.8	6,636
リョーサン	0.3	1	2,524
新光商事	0.3	—	—
加賀電子	0.3	1.4	2,324
P A L T A C	0.5	1.3	7,813
日鉄物産	0.4	1.6	7,224
トラスコ中山	0.4	1.3	2,948
オートバックスセブン	1	3.1	5,561
加藤産業	0.4	1.2	3,936
イエローハット	0.3	2	2,858
日伝	0.3	1.3	2,512
因幡電機産業	0.4	1.1	5,291
ミスミグループ本社	0.7	3.1	7,626
スズケン	0.9	2.3	14,858
ジェコス	—	1.9	1,907
小売業 (3.7%)			
ローソン	1.3	4.4	24,332

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンエー	0.3	0.9	4,126
カワチ薬品	0.3	1.2	2,428
エービーシー・マート	0.6	2.1	14,028
アスクル	0.3	1.4	3,252
ゲオホールディングス	0.6	2.5	3,792
アダストリア	0.6	1.8	3,826
日本マクドナルドホールディングス	0.3	0.8	3,844
バルグループホールディングス	0.2	0.6	2,217
エディオン	1.3	6.2	6,634
セリア	0.2	0.9	2,200
ナフコ	0.7	2.2	3,234
アルペン	0.5	1.8	2,865
ビックカメラ	0.9	4.1	4,592
DCMホールディングス	2.1	6	6,486
Monotaro	—	0.4	936
J. フロント リテイリング	2.4	12.8	16,473
ドトール・日レスホールディングス	0.5	1.6	3,460
マツモトキヨシホールディングス	0.7	2.7	9,180
ZOZO	0.5	3.4	6,225
ココカラファイン	0.2	0.7	4,095
三越伊勢丹ホールディングス	3.8	15	13,455
ウエルシアホールディングス	0.4	1.4	7,266
クリエイトSDホールディングス	0.4	1.2	3,076
ジョイフル本田	0.8	2.8	3,488
すかいらーくホールディングス	1.6	6.1	11,840
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1.3	4.2	4,116
日本調剤	—	0.6	1,998
コスモス薬品	0.1	0.3	6,180
セブン&アイ・ホールディングス	8.7	31.6	119,953
ツルハホールディングス	0.2	0.9	9,828
サンマルクホールディングス	0.3	0.9	2,154
トリドールホールディングス	0.2	1	2,489
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.3	2,280
スシローグローバルホールディングス	0.2	0.4	2,728
LIXILビバ	0.6	2.7	3,439
ノジマ	0.4	1.9	3,418
良品計画	0.1	0.4	7,988
コーナン商事	0.6	1.5	3,682
パン・パシフィック・インターナショナルホ	0.6	1.6	11,040
西松屋チェーン	0.7	2.9	2,552

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼンショーホールディングス	0.7	1.7	3,915
ワークマン	0.3	0.8	4,136
サイゼリヤ	0.3	1.4	3,656
V Tホールディングス	1.7	6.9	2,953
ユナイテッドアローズ	0.3	0.8	2,620
壳番屋	—	0.2	1,002
スギホールディングス	0.4	1.5	7,950
ヨンドシーホールディングス	0.3	1	2,547
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.9	7.2	18,345
上新電機	0.2	1.2	2,607
日本瓦斯	0.3	0.9	2,528
島忠	0.7	2	4,984
チヨダ	0.4	1.7	2,784
ライフコーポレーション	0.5	1.6	3,745
AOKIホールディングス	1.3	4.9	5,203
オークワ	1	2	2,212
コメリ	0.6	2.2	4,991
青山商事	0.8	3.5	7,329
しまむら	0.4	1.5	12,300
高島屋	4	9.2	11,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.3	6.1	7,704
パルコ	1	4.3	5,112
丸井グループ	1.5	4.4	10,304
アクシアル リテイリング	0.2	0.7	2,796
イオン	9.3	27.3	51,528
イズミ	0.5	1.8	7,722
平和堂	0.8	2.2	4,505
フジ	0.4	1.4	2,678
ヤオコー	0.3	0.7	3,465
ゼビオホールディングス	0.6	2.5	3,205
ケーズホールディングス	2.2	10.9	11,237
A Tグループ	0.8	2.8	5,378
アインホールディングス	0.2	0.5	3,240
ヤマダ電機	8.3	31.2	15,444
アークランドサカモト	0.5	1.8	2,444
ニトリホールディングス	0.4	1.5	21,945
吉野家ホールディングス	0.4	1.1	2,413
王将フードサービス	0.2	0.3	1,941
プレナス	0.5	1.7	3,077
ミニストップ	0.4	1.1	1,709

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アークス	0.7	2.1	4,634
パローホールディングス	0.7	2	4,684
ベルク	0.1	0.5	2,690
ファーストリテイリング	0.4	0.7	48,629
サンドラッグ	0.6	3	9,315
ペルーナ	0.8	3.8	2,751
銀行業（10.7%）			
めぶきフィナンシャルグループ	15.9	88.3	24,724
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.7	6.1	9,717
九州フィナンシャルグループ	7	47.4	20,998
ゆうちょ銀行	6	23	25,047
コンコルディア・フィナンシャルグループ	25.3	94	39,010
西日本フィナンシャルホールディングス	2.8	15	12,045
関西みらいフィナンシャルグループ	3.1	16.1	11,688
三十三フィナンシャルグループ	0.7	3.8	5,928
第四北越フィナンシャルグループ	—	2.7	7,616
新生銀行	4.1	13.6	22,780
あおぞら銀行	1.9	10.9	28,089
三菱UFJフィナンシャル・グループ	270.9	1,003.8	524,887
りそなホールディングス	44.8	203.3	92,501
三井住友トラスト・ホールディングス	6.5	21.5	84,258
三井住友フィナンシャルグループ	32.1	102.4	391,577
第四銀行	0.6	—	—
北越銀行	0.5	—	—
千葉銀行	10	44.3	24,232
群馬銀行	7.1	32.6	12,616
武蔵野銀行	0.7	2.9	6,153
千葉興業銀行	1.9	11.5	3,082
筑波銀行	—	11.5	1,978
七十七銀行	1.2	6.3	10,086
青森銀行	0.4	1.3	3,559
秋田銀行	0.5	1.9	3,929
山形銀行	0.6	2	3,426
岩手銀行	0.4	1.5	4,350
東邦銀行	4.9	19.3	5,249
みちのく銀行	—	1.4	2,422
ふくおかフィナンシャルグループ	11	11.1	22,299
静岡銀行	8	32.5	26,520
十六銀行	1	4	9,604
スルガ銀行	2	14.1	5,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
八十二銀行	9	41.8	18,893
山梨中央銀行	4	3.8	4,442
大垣共立銀行	0.9	3.4	8,435
福井銀行	0.4	2	2,978
北國銀行	0.5	2	6,010
清水銀行	0.2	1.2	2,253
滋賀銀行	5	3.6	9,118
南都銀行	0.7	3.3	7,959
百五銀行	4.6	21.5	7,245
京都銀行	0.9	3.8	15,865
紀陽銀行	1.3	4.6	6,716
ほくほくフィナンシャルグループ	3	14.3	16,502
広島銀行	4.9	24.8	13,392
山陰合同銀行	2.4	10.7	7,554
中国銀行	3	13.8	13,662
伊予銀行	5	24.9	14,242
百十四銀行	6	2.9	6,635
四国銀行	0.8	4.1	3,936
阿波銀行	4	2.3	6,051
大分銀行	0.4	1.5	4,710
宮崎銀行	0.4	1.7	4,416
佐賀銀行	0.4	1.8	2,908
十八銀行	5	—	—
沖縄銀行	0.4	1.2	4,218
琉球銀行	0.7	3.5	4,105
セブン銀行	12.2	43.6	12,644
みずほフィナンシャルグループ	625.5	1,930.5	306,177
山口フィナンシャルグループ	5	16.6	12,881
名古屋銀行	0.4	1.5	5,242
北洋銀行	11.9	50.4	13,104
愛知銀行	0.3	1.2	4,560
中京銀行	0.4	1.2	2,692
大光銀行	0.3	1.1	1,969
愛媛銀行	0.8	3.2	3,481
京葉銀行	6	12.8	8,499
栃木銀行	3.3	19.3	3,493
東和銀行	0.9	6.6	4,778
トモニホールディングス	3.3	15.5	5,719
フィデアホールディングス	5.3	25.2	2,973
池田泉州ホールディングス	6.6	30.8	6,283

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
F P G	—	1.9	1,770
S B I ホールディングス	1.8	7.3	19,885
ジャフコ	0.4	1.9	7,799
大和証券グループ本社	65	207.6	98,610
岡三証券グループ	4	13.9	5,643
丸三証券	1.1	4	2,280
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.7	19.3	6,214
いちよし証券	0.6	2.8	2,130
松井証券	3	8	8,168
マネックスグループ	3	8.5	3,051
カブドットコム証券	3	—	—
極東証券	0.6	2.4	2,205
岩井コスモホールディングス	—	1.8	2,125
保険業 (2.7%)			
かんば生命保険	0.7	11.5	20,332
S O M P Oホールディングス	4.6	15.2	66,576
M S & A Dインシュアランスグループホール	8.3	27.2	96,940
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.5	10.7	27,723
第一生命ホールディングス	12.3	65.3	106,602
東京海上ホールディングス	8.6	26.5	149,937
T & Dホールディングス	7	31.6	37,762
その他金融業 (1.7%)			
全国保証	0.4	1.5	6,457
アルヒ	—	1	2,007
クレディセゾン	2.2	9.3	12,117
芙蓉総合リース	0.3	1.2	7,668
興銀リース	0.6	1.8	4,914
東京センチュリー	0.8	2.9	13,441
J トラスト	1.4	6.6	3,247
日本証券金融	6.5	23.9	13,527
リコーリース	0.4	1.3	4,361
イオンフィナンシャルサービス	2.2	9.2	16,118
アコム	2.6	17.9	6,891
ジャックス	0.6	2.6	5,683
オリエントコーポレーション	12.1	76.2	9,220
日立キャピタル	1.7	5.9	13,847
アブラスフィナンシャル	8.2	35.1	2,597
オリックス	18.6	78.9	131,329
三菱UFJ リース	15.4	69.1	41,114

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本取引所グループ	3.3	11.6	19,963
N E Cキャピタルソリューション	0.3	1.4	2,766
不動産業 (1.6%)			
いちご	2.3	8.3	3,303
ヒューリック	3.9	18	16,416
サムティ	—	0.7	1,146
プレサンスコーポレーション	0.6	1.9	3,081
ユニゾホールディングス	0.4	1.7	5,950
オープンハウス	0.2	0.8	3,720
東急不動産ホールディングス	5.6	24.5	15,949
飯田グループホールディングス	3.1	12.1	21,864
パーク 2 4	1.2	3.5	8,708
三井不動産	7.2	24.7	62,812
三菱地所	9.5	31.7	64,430
平和不動産	0.6	1.7	3,955
東京建物	2.5	8.9	11,783
ダイビル	1.1	4.2	4,431
京阪神ビルディング	—	1	1,026
住友不動産	3	10.2	40,463
大京	1.2	—	—
テアオーシー	1	4.2	2,940
レオパレス 2 1	2.6	28.8	6,912
スターツコーポレーション	0.6	2.1	5,577
ゴールドクレスト	0.5	2.1	4,223
タカラレーベン	1.6	7.5	2,985
イオンモール	2.4	8.9	15,414
エヌ・ティ・ティ都市開発	2.8	—	—
サンフロンティア不動産	—	0.9	1,015
日本空港ビルデング	0.4	1.2	5,040
サービス業 (2.5%)			
ミクシィ	0.8	5.7	12,089
日本M&Aセンター	0.2	0.8	2,164
パーソルホールディングス	0.9	3.6	9,187
総合警備保障	0.5	2	9,960
カカココム	1	2.8	6,274
ディップ	—	0.6	1,164
エムスリー	0.4	3.2	6,227
ソカダ・グローバルホールディング	0.9	—	—
ディー・エヌ・エー	1.7	4.1	9,138
博報堂DYホールディングス	2.5	7.8	13,790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ぐるなび	0.5	2.8	1,789
ケネディクス	1	4.4	2,486
電通	2.6	10.9	40,929
みらかホールディングス	0.6	2.6	6,416
オリエンタルランド	1.1	2.4	33,264
ダスキン	0.6	1.7	5,066
ラウンドワン	0.6	2.7	4,185
リゾートトラスト	0.9	4.3	6,957
ビー・エム・エル	0.4	0.9	2,718
りらいあコミュニケーションズ	0.8	2.8	3,600
ユー・エス・エス	1.8	6.7	14,565
サイバーエージェント	0.5	1.7	6,596
楽天	6.8	22.3	26,180
エン・ジャパン	—	0.2	914
テクノプロ・ホールディングス	0.2	0.6	3,702
リクルートホールディングス	5.2	15.1	53,650
日本郵政	12	71.2	81,595
ベルシステム24ホールディングス	0.6	7.8	12,464
リログループ	0.3	1	2,854
エイチ・アイ・エス	0.4	1	2,601

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
共立メンテナンス	0.2	0.6	2,844
東京都競馬	0.2	0.6	1,926
カナモト	0.5	1.7	4,792
東京ドーム	1.3	4.4	4,444
西尾レントオール	0.4	1	3,070
帝国ホテル	0.3	1	1,993
トランス・コスモス	0.5	1.6	3,816
乃村工藝社	—	0.8	1,136
トーカイ	0.3	0.8	1,820
セコム	1.9	5.4	47,979
メイテック	0.3	0.8	4,472
ベネッセホールディングス	0.9	3.2	8,012
イオンディライト	0.4	1.2	3,804
ニチイ学館	0.5	1.4	2,356
ダイセキ	0.3	0.9	2,340
合 計	株 数 ・ 金 額	3,538	12,766
	銘柄数<比率>	984	993<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,975,783	98.4
コール・ローン等、その他	308,308	1.6
投資信託財産総額	19,284,091	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,284,091,561
コール・ローン等	74,224,581
株式（評価額）	18,975,783,040
未収入金	201,199,670
未収配当金	32,884,270
(B) 負債	137,955,188
未払金	25,655,039
未払解約金	112,300,000
未払利息	149
(C) 純資産総額（A－B）	19,146,136,373
元本	13,983,212,067
次期繰越損益金	5,162,924,306
(D) 受益権総口数	13,983,212,067口
1万口当たり基準価額（C／D）	13,692円

(注) 期首元本額は4,052,513,189円、期中追加設定元本額は11,552,405,287円、期中一部解約元本額は1,621,706,409円、1口当たり純資産額は1,3692円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）11,972,595,466円
- ・野村RAFI®日本株投信1,599,676,389円
- ・ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式410,940,212円

○損益の状況（2018年7月14日～2019年7月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	407,361,932
受取配当金	391,167,620
その他収益金	16,361,774
支払利息	△ 167,462
(B) 有価証券売買損益	△ 627,903,060
売買益	792,696,394
売買損	△1,420,599,454
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,770,603
取引益	7,323,822
取引損	△ 15,094,425
(D) 保管費用等	△ 829,179
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 229,140,910
(F) 前期繰越損益金	1,882,462,872
(G) 追加信託差損益金	4,154,959,575
(H) 解約差損益金	△ 645,357,231
(I) 計（E＋F＋G＋H）	5,162,924,306
次期繰越損益金（I）	5,162,924,306

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第3期(2018年6月13日～2019年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
(設定日) 2016年10月13日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2017年6月12日)	12,188		21.9	92.5	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547		27.6	90.2	—	11,027
3期(2019年6月12日)	13,464		△13.4	89.8	—	10,882

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2018年6月12日	円 15,547		% —	% 90.2	% —
6月末	15,221		△ 2.1	90.0	—
7月末	15,201		△ 2.2	92.4	—
8月末	15,515		△ 0.2	94.0	—
9月末	16,637		7.0	92.7	—
10月末	13,795		△11.3	89.7	—
11月末	14,299		△ 8.0	90.6	—
12月末	11,859		△23.7	81.0	—
2019年1月末	12,452		△19.9	84.0	—
2月末	13,737		△11.6	86.7	—
3月末	14,103		△ 9.3	89.7	—
4月末	14,522		△ 6.6	90.3	—
5月末	13,655		△12.2	90.5	—
(期末) 2019年6月12日	13,464		△13.4	89.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,547円から期末13,464円に値下がりとなりました。日本株式市場は、トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税として新たに追加関税を検討すると発表し、中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2018年9月に入り、米中の貿易協議再開への期待や自民党総裁選において安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しましたが、10月以降、米中貿易摩擦への警戒感が再び高まり、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の鈍化や米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られたことなどから世界的な景気減速への懸念も高まり、下落基調が続きました。12月は、米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて世界的な景気減速が懸念されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2019年に入り、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことや今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどもあり上昇に転じました。その後も、4月に入り中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）や貿易統計などが市場予想を上回ったことなどが好感され上昇しました。5月に入り、米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや国内企業の2019年3月期決算発表において業績見通しが慎重であったこと、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入が示されたことなどから、今後の景気減速に対する懸念が高まり下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に89.8%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	154	1.080	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(146)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.085	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.085)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	166	1.168	
期中の平均基準価額は、14,249円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,396,571	2,612,706	750,882	1,504,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,057,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,856,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,381	百万円 1,083	% 17.0	百万円 5,676	百万円 810	% 14.3

平均保有割合 83.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,488千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,065千円
(B) / (A)	21.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	5,036,201	5,681,890	10,779,115

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	10,779,115	98.5
コール・ローン等、その他	168,648	1.5
投資信託財産総額	10,947,763	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,947,763,295
コール・ローン等	118,648,249
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	10,779,115,046
未収入金	50,000,000
(B) 負債	65,548,768
未払解約金	4,747,424
未払信託報酬	60,619,338
未払利息	206
その他未払費用	181,800
(C) 純資産総額(A－B)	10,882,214,527
元本	8,082,540,000
次期繰越損益金	2,799,674,527
(D) 受益権総口数	808,254口
1口当たり基準価額(C／D)	13,464円

(注) 期首元本額は7,092,790,000円、期中追加設定元本額は2,036,120,000円、期中一部解約元本額は1,046,370,000円、1口当たり純資産額は13,464円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額98,250,700円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況（2018年6月13日～2019年6月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 67,613
支払利息	△ 67,613
(B) 有価証券売買損益	△1,163,529,776
売買益	73,778,998
売買損	△1,237,308,774
(C) 信託報酬等	△ 119,561,603
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,283,158,992
(E) 前期繰越損益金	2,724,519,373
(F) 追加信託差損益金	1,358,314,146
(配当等相当額)	(1,154,709,407)
(売買損益相当額)	(203,604,739)
(G) 計(D＋E＋F)	2,799,674,527
次期繰越損益金(G)	2,799,674,527
追加信託差損益金	1,358,314,146
(配当等相当額)	(1,154,709,407)
(売買損益相当額)	(203,604,739)
分配準備積立金	2,724,559,809
繰越損益金	△1,283,199,428

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第6期(計算期間：2018年6月13日～2019年6月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は90.6%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入れ替えとして小売業、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、食料品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の21,678円から期末18,971円に値下がりとなりました。

【今後の運用方針】

東証一部企業の2019年度の業績は、7%程度の経常増益を見込んでいますが、足許の円高傾向を考慮すると、企業の景況感や投資意欲は今後伸び悩むおそれがあります。国内経済は、中国経済の減速が強まれば、景気への悪影響はしばらく続く可能性があります。公共投資は増加を見せており、今後も景気を下支えするとみています。消費増税については、実際に増税を行った場合には、2019年度の補正予算といった議論が浮上し、十分な経済対策が図られる可能性もあるとみており、結果的に、家計や企業への影響は和らぎ、株式市場への影響も限定的なものになると考えています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、米中貿易摩擦等の不透明要因が外需を抑制する一方、消費税増税対策が内需を喚起する要因となり、当面、ボックス圏の展開が継続するとみています。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 6 月13日～2019年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.085	
期中の平均基準価額は、19,958円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年 6 月13日～2019年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,610 (698)	千円 6,381,584 (-)	千株 2,796	千円 5,676,012

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年 6 月13日～2019年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,057,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,856,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,381	百万円 1,083	% 17.0	百万円 5,676	百万円 810	% 14.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,259千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,451千円
(B) / (A)	21.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (9.1%)			
ハウス食品グループ本社	66.8	113.7	499,711
アリアケジャパン	64.4	76.9	545,221
ヨシムラ・フード・ホールディングス	41.1	—	—
化学 (5.5%)			
資生堂	—	52.8	440,774
ライオン	154	91.3	192,643
医薬品 (4.5%)			
ソーせいグループ	12.8	—	—
ベプチドリーム	135.4	88.8	515,040
ガラス・土石製品 (—%)			
TOTO	53.1	—	—
金属製品 (—%)			
ジェイテックコーポレーション	5	—	—
機械 (2.8%)			
ダイキン工業	25.5	23.2	317,492
電気機器 (4.5%)			
ヤーマン	18	—	—
日本トリム	31	30.2	157,342
シスメックス	48.2	47	364,579
精密機器 (5.8%)			
朝日インテック	137.2	119.9	669,042
情報・通信業 (36.1%)			
デジタルアーツ	39	18.7	171,479
夢の街創造委員会	265.5	75.5	111,966
エムアップ	—	85.3	172,220
オブティム	21.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	50.2	72.9	532,899
ギガブライズ	—	49.5	153,202
フリービット	—	186.3	197,291
マークラインズ	92	—	—
ラクス	44	—	—
カナミックネットワーク	41	57.9	133,054
チェンジ	—	50	133,750
ユーザベース	184.8	139.2	337,142
うるる	24.8	—	—
UUUM	22.2	37.4	154,462
PKSHA Technology	7	47	318,660
マネーフォワード	10.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メルカリ	9.5	196.6	617,324
ロジザード	—	36	80,496
カオナビ	—	8	63,920
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	43.1	46,763
ファイバーゲート	—	179.8	554,683
ソフトバンクグループ	41.5	36.4	362,544
卸売業 (—%)			
歯愛メディカル	5.1	—	—
小売業 (0.9%)			
ZOZO	84.2	—	—
BEENOS	49	—	—
ピクスタ	62.6	70	106,610
サイゼリヤ	107.8	—	—
不動産業 (3.4%)			
GA technologies	—	25	85,500
パーク24	87.6	125	300,375
サービス業 (27.4%)			
ディップ	—	113	200,914
ベネフィット・ワン	183.7	356	674,976
エムスリー	114.5	314.3	671,344
ジャパンベストレスキューシステム	—	253.7	345,793
フルキャストホールディングス	244.7	71.8	159,826
アトラ	10	—	—
イトクロ	72.7	124.2	192,510
ベクトル	310.1	332.8	360,089
リクルートホールディングス	61.4	—	—
メタブ्स	36	—	—
キャリア	109	—	—
WASHハウス	23	—	—
グレイステクノロジー	93.5	—	—
インターネットインフィニティ	74.3	—	—
キュービーネットホールディングス	—	60	147,600
RPAホールディングス	—	78	398,580
合 計	株 数 ・ 金 額	3,375	3,887
	銘柄数<比率>	45	38
			11,487,822
			<90.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,487,822	% 89.3
コール・ローン等、その他	1,379,829	10.7
投資信託財産総額	12,867,651	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,867,651,471
コール・ローン等	1,239,375,725
株式(評価額)	11,487,822,700
未収入金	119,345,176
未収配当金	21,107,870
(B) 負債	194,565,350
未払金	141,363,195
未払解約金	53,200,000
未払利息	2,155
(C) 純資産総額(A－B)	12,673,086,121
元本	6,680,238,109
次期繰越損益金	5,992,848,012
(D) 受益権総口数	6,680,238,109口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,971円

(注) 期首元本額は6,275,817,187円、期中追加設定元本額は1,472,102,806円、期中一部解約元本額は1,067,681,884円、1口当たり純資産額は1.8971円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用） 5,681,890,805円
・ノムラ THE NIPPON 998,347,304円

○損益の状況（2018年6月13日～2019年6月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,617,427
受取配当金	73,473,166
その他収益金	7,153
支払利息	△ 862,892
(B) 有価証券売買損益	△1,610,448,226
売買益	1,600,799,912
売買損	△3,211,248,138
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,537,830,799
(D) 前期繰越損益金	7,328,693,532
(E) 追加信託差損益金	1,281,803,395
(F) 解約差損益金	△1,079,818,116
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,992,848,012
次期繰越損益金(G)	5,992,848,012

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第 4 期（決算日：2019年 2 月25日）

○ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当 ファ ン ド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組 入 制 限	当 ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 [*] (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率				
(設定日)						百万円
2015年 4 月 9 日	円	%	1,594.19	%	%	0.1
1 期(2016年 2 月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	95.6	2.6	26,754
2 期(2017年 2 月24日)	10,736	28.2	1,550.14	99.3	0.0	43,308
3 期(2018年 2 月26日)	13,220	23.1	1,774.81	99.3	0.2	50,091
4 期(2019年 2 月25日)	11,453	△13.4	1,620.87	97.6	1.7	51,652

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 [*] (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
	騰 落 率	率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年 2 月26日	13,220		1,774.81			0.2
2 月末	13,187	△ 0.2	1,768.24	△ 0.4	99.6	0.2
3 月末	12,879	△ 2.6	1,716.30	△ 3.3	98.4	0.8
4 月末	13,262	0.3	1,777.23	0.1	98.5	0.9
5 月末	12,932	△ 2.2	1,747.45	△ 1.5	98.6	1.1
6 月末	12,735	△ 3.7	1,730.89	△ 2.5	99.0	0.8
7 月末	12,854	△ 2.8	1,753.29	△ 1.2	99.8	0.4
8 月末	12,421	△ 6.0	1,735.35	△ 2.2	99.1	0.6
9 月末	12,895	△ 2.5	1,817.25	2.4	98.5	1.0
10 月末	11,865	△10.2	1,646.12	△ 7.3	98.6	1.0
11 月末	11,908	△ 9.9	1,667.45	△ 6.0	98.1	1.3
12 月末	10,547	△20.2	1,494.09	△15.8	97.8	1.3
2019年 1 月末	11,120	△15.9	1,567.49	△11.7	97.8	1.3
(期 末)						
2019年 2 月25日	11,453	△13.4	1,620.87	△ 8.7	97.6	1.7

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、前半は日本株式市場全般に横這いの動きとなりましたが、その後下落に転じ、期を通じて見るとマイナスのリターンとなりました。基準価額も同様の動きとなり、下落しました。
シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90％以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○１口当たりの費用明細

(2018年２月27日～2019年２月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	99	0.797	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.700)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	・ 基準価額の算出ならびに公表
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	・ 運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・ 運用報告書等各種書類の交付
			・ 口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
			・ ファンドの財産保管・管理
			・ 委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託手数料等
合 計	103	0.824	
期中の平均基準価額は、12,383円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2019年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	3, 207, 731	9, 767, 012	462, 557	1, 450, 945

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50, 437, 725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	149, 182, 883千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2019年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	15, 226, 709	17, 971, 883	51, 850, 682

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年２月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	51,850,682	100.0
投資信託財産総額	51,850,682	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月25日現在）

○損益の状況（2018年2月27日～2019年2月25日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,850,682,294
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	51,850,682,294
(B) 負債	198,401,274
未払信託報酬	197,044,940
その他未払費用	1,356,334
(C) 純資産総額(A－B)	51,652,281,020
元本	45,098,900,000
次期繰越損益金	6,553,381,020
(D) 受益権総口数	4,509,890口
1口当たり基準価額(C／D)	11,453円

[元本増減]
期首元本額 37,890,550,000円
期中追加設定元本額 8,069,200,000円
期中一部解約元本額 860,850,000円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 6,695,841,019
売買益	63,476,053
売買損	△ 6,759,317,072
(B) 信託報酬等	△ 399,939,544
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 7,095,780,563
(D) 前期繰越損益金	12,232,324,614
(E) 追加信託差損益金	1,416,836,969
(配当等相当額)	(2,932,303,029)
(売買損益相当額)	(△ 1,515,466,060)
(F) 計(C＋D＋E)	6,553,381,020
次期繰越損益金(F)	6,553,381,020
追加信託差損益金	1,416,836,969
(配当等相当額)	(2,932,303,029)
(売買損益相当額)	(△ 1,515,466,060)
分配準備積立金	12,232,324,614
繰越損益金	△ 7,095,780,563

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第18期（計算期間：2018年2月27日～2019年2月25日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、前半は日本株式市場全般に横這いの動きとなりましたが、その後下落に転じ、期を通じて見るとマイナスのリターンとなりました。基準価額も同様の動きとなり、下落しました。

（プラス要因）

- ・増収増益基調の続く東海旅客鉄道の株価が上昇したこと。
- ・海外事業が順調に拡大している東京海上ホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・株価が大幅に下落した任天堂を保有していなかったこと。

（マイナス要因）

- ・ファンドに一定程度組み入れている、「小型バリュー」に分類される銘柄群のパフォーマンスが押しなべて不調だったこと。
- ・医薬品などのディフェンシブセクターをアンダーウェイトとしていたこと。
- ・アイシン精機やイーグル工業等、自動車販売の低迷の影響を受けた銘柄を多く保有していたこと。
- ・同業他社比では販売面で健闘しているものの、コスト増加などにより利益率が低下したプリマハムの株価が下落基調で推移したこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる可能性があります。

割安度については収益予測に基づいたP/E R（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ディフェンシブな業種や銘柄と景気敏感な業種や銘柄との間で、P/B R（株価純資産倍率）等のバリュエーション格差が歴史的に見てかなり大きな水準になっています。成長株と割安株についても同様の傾向が見て取れます。これら両極の格差は過去の長期に渡って縮小、拡大と循環的な動きを繰り返してきました。反転のタイミングを予測することは難しいですが、ここから数年先まで見越した中長期の投資戦略としては、将来の格差縮小に備えて割安側に多くの資金を振り向ける方が、期待リターンが高くなるのではないかと予想しています。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.021	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.020)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	6	0.021	
期中の平均基準価額は、31,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,114	27,244,988	9,695	23,192,737
		(△ 3,381)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 8,621	百万円 6,485	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,437,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	149,182,883千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2019年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年２月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
長谷工コーポレーション	1,761.5	1,887.4	2,636,697
住友林業	884	1,224.3	1,777,683
協和エクシオ	279.4	105.9	303,827
日揮	315.2	212.3	353,904
食料品 (1.6%)			
プリマハム	3,228	1,060.3	2,227,690
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	297.3	279.6	471,405
化学 (6.9%)			
四国化成工業	916	995.9	1,304,629
J S R	—	727.4	1,352,236
太陽ホールディングス	175.8	293.9	1,108,003
エスケー化研	120	24.2	1,132,560
サカタインクス	67.5	32.1	38,648
T & K T O K A	723	630.7	676,110
上村工業	430.3	439.6	2,791,460
未来工業	274.8	—	—
J S P	498.7	498.7	1,258,220
医薬品 (1.3%)			
武田薬品工業	—	392.3	1,735,535
石油・石炭製品 (1.8%)			
J X T Gホールディングス	4,076.1	4,599.9	2,466,466
ゴム製品 (3.5%)			
ブリヂストン	256.7	351.4	1,564,432
ニッタ	500.4	507.5	1,974,175
三ツ星ベルト	557	366.9	804,978
バンダー化学	426.8	393.2	467,908
鉄鋼 (1.4%)			
東京製鐵	2,220.7	2,216.1	2,001,138
非鉄金属 (0.3%)			
D O W Aホールディングス	397.4	129	462,465
金属製品 (1.6%)			
トーカロ	448.4	507.5	467,407

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東プレ	612.1	736.7	1,779,130
機械 (5.0%)			
F U J I	553.3	577.6	920,694
S M C	24.3	60.1	2,477,923
新東工業	4.9	—	—
T P R	372.1	525	1,277,850
イーグル工業	1,253.6	1,659.4	2,238,530
電気機器 (8.8%)			
ブラザー工業	1,196.2	2,049.7	4,257,226
T D K	370.4	412.3	3,723,069
フォスター電機	525.1	400.6	641,761
アオイ電子	362.6	357.8	952,463
イリソ電子工業	22.4	22.4	112,224
浜松ホトニクス	67.3	118.7	480,735
小糸製作所	140.9	125.6	840,264
東京エレクトロン	64.7	78.2	1,220,702
輸送用機器 (11.4%)			
豊田自動織機	497.4	631.9	3,601,830
モリタホールディングス	383.5	198.3	363,880
トヨタ自動車	452.9	408.4	2,766,501
武蔵精密工業	287.7	548.6	870,628
大同メタル工業	920.4	760	610,280
アイシン精機	565.9	703.2	3,087,048
マツダ	466.2	428	555,544
本田技研工業	262.1	262.1	825,877
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	1,988,487
日本精機	691.4	582.1	1,209,021
精密機器 (2.4%)			
ナカニシ	300.4	886.3	1,705,241
東京精密	419.3	558.4	1,640,579
電気・ガス業 (—%)			
静岡ガス	126.3	—	—
陸運業 (4.2%)			
東海旅客鉄道	156.6	154	3,833,060
山九	567.5	357.2	1,939,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.9%)			
ネクソン	1,165.6	2,172.7	3,617,545
S R Aホールディングス	108.2	108.2	286,838
プロトコーポレーション	52.9	30	46,440
インテージホールディングス	61.6	120.8	102,921
大塚商会	61.2	309.5	1,241,095
中部日本放送	618.3	581	406,700
K D D I	709.6	740.1	2,007,521
沖縄セルラー電話	769.6	730.6	2,798,198
D T S	522.5	442	1,845,350
卸売業 (8.4%)			
伯東	436.9	524	646,092
シークス	298.3	628.7	1,079,477
伊藤忠商事	2,911.1	2,835	5,670,000
三井物産	700.4	715.9	1,270,722
阪和興業	93.4	284.7	955,168
稲畑産業	545.8	318.1	503,234
テクノアソシエ	624.3	508.8	569,347
因幡電機産業	180.9	212.4	972,792
小売業 (6.0%)			
サンエー	253.9	232.5	1,016,025
エービーシー・マート	159.4	153.7	989,828
バルグループホールディングス	76.5	76.5	244,035
ナフコ	1,013.6	968.4	1,628,848
クリエイトSDホールディングス	540	209.6	595,683
サンマルクホールディングス	312.8	130.7	338,251
良品計画	—	30.6	820,998
アドヴァン	429.7	445.4	447,627
ヨンドシーホールディングス	90.8	—	—
A T グループ	453	423.3	931,260
ベルク	223.8	271.8	1,372,590
銀行業 (5.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	1,406.9	1,448.9	5,788,355

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵野銀行	336.2	336.2	780,656
ふくおかフィナンシャルグループ	1,762	462.6	1,130,131
スルガ銀行	1,380	—	—
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
野村ホールディングス	1,507.4	2,300.3	1,020,413
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,201.9	2,238.6	1,103,629
保険業 (3.7%)			
東京海上ホールディングス	707.5	639.6	3,538,906
T & Dホールディングス	964.6	1,197.6	1,667,059
その他金融業 (6.0%)			
東京センチュリー	766	436.8	2,201,472
オリックス	2,800.7	3,776.8	6,118,416
不動産業 (3.1%)			
オープンハウス	—	57.6	230,688
飯田グループホールディングス	690.2	—	—
住友不動産	140	123.6	524,064
スターツコーポレーション	1,055.2	1,104.8	2,696,816
日神不動産	1,916.5	1,916.5	908,421
サービス業 (2.7%)			
カカコム	206.5	—	—
ツカダ・グローバルホールディング	810.5	484.7	295,667
ディー・エヌ・エー	289.4	—	—
R I Z A P グループ	142.1	—	—
サイバーエージェント	94.4	—	—
リログループ	414.2	243.9	731,700
西尾レントオール	447	594.5	2,051,025
トーカイ	246.1	212.9	625,713
合 計	株 数 ・ 金 額	65,130	64,168 139,115,458
	銘柄数<比率>	100	94 <97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円
			2,402	—

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年２月25日現在）

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	139,115,458	97.1
コール・ローン等、その他	4,226,827	2.9
投資信託財産総額	143,342,285	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	143,342,285,867
コール・ローン等	3,830,697,369
株式(評価額)	139,115,458,010
未収入金	305,065,038
未収配当金	87,025,450
差入委託証拠金	4,040,000
(B) 負債	247,016,040
未払金	99,458,253
未払解約金	147,488,421
未払利息	10,495
その他未払費用	58,871
(C) 純資産総額(A－B)	143,095,269,827
元本	49,597,293,823
次期繰越損益金	93,497,976,004
(D) 受益権総口数	49,597,293,823口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,851円

[元本増減]

期首元本額	48,653,445,551円
期中追加設定元本額	7,205,497,184円
期中一部解約元本額	6,261,648,912円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	4,942,455,316円
シュローダー日本ファンド	1,752,846,197円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	3,800,434,627円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	11,494,669,602円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	5,456,865,290円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	4,178,138,872円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	17,971,883,919円

○損益の状況（2018年2月27日～2019年2月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,642,905,814
受取配当金	3,644,125,090
その他収益金	25,370
支払利息	△ 1,244,646
(B) 有価証券売買損益	△ 23,889,979,438
売買益	3,259,032,708
売買損	△ 27,149,012,146
(C) 先物取引等取引損益	△ 70,518,178
取引益	153,811,931
取引損	△ 224,330,109
(D) 保管費用等	△ 697,731
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 20,318,289,533
(F) 前期繰越損益金	112,054,656,471
(G) 追加信託差損益金	14,970,685,691
(H) 解約差損益金	△ 13,209,076,625
(I) 計(E＋F＋G＋H)	93,497,976,004
次期繰越損益金(I)	93,497,976,004

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mバリュース日本株 F (適格機関投資家専用)

第 2 期(2018年 6 月26日～2019年 6 月25日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	—	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュース日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュース日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュース日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュース日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュース日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(東証株価指数 配当込み)	期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年 4 月12日	10,000	—	2,129.27	—	—	—	0.1
1 期(2018年 6 月25日)	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837
2 期(2019年 6 月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△ 8.6	98.1	—	28,008

(注 1) 基準価額及び分配金は 1 口当たり (以下同じ)。

(注 2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注 3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 6 月25日	円 11,593	% —	% —	% 98.4	% —
6 月 末	11,640	0.4	0.3	98.9	—
7 月 末	11,892	2.6	1.6	99.3	—
8 月 末	11,843	2.2	0.6	99.2	—
9 月 末	12,573	8.5	6.1	98.4	—
10 月 末	11,496	△ 0.8	△ 3.8	98.4	—
11 月 末	11,389	△ 1.8	△ 2.6	98.2	—
12 月 末	10,243	△11.6	△12.5	99.3	—
2019年 1 月 末	10,897	△ 6.0	△ 8.2	99.4	—
2 月 末	11,083	△ 4.4	△ 5.9	99.5	—
3 月 末	10,884	△ 6.1	△ 5.8	97.7	—
4 月 末	11,117	△ 4.1	△ 4.2	98.0	—
5 月 末	10,072	△13.1	△10.5	97.9	—
(期 末) 2019年 6 月25日	10,334	△10.9	△ 8.6	98.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は－10.9%となりました。
高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。
T O P I Xは10.7%の下落となりました。
期初は、米中の関税発動や中国株及び新興国通貨の下落を背景に軟調に推移しましたが、力強い米国経済、安倍首相の三選などを好感して上昇しました。その後は、米長期金利の上昇を受けた世界経済の先行き懸念から急落し、2018年末にかけては、円安や米中間選挙の結果を支えに横ばいで推移した後、米国の追加利上げをきっかけに再度、急落しました。
年明けにはF R B（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表、米中通商交渉進展への期待から反騰局面となりましたが、米欧中銀による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。
期末にかけては、一部企業の決算下振れや、米国による対中追加関税引上げ、中国ファーウェイ社への輸出禁止措置公表を受けて株価は下落しましたが、欧米の中央銀行が積極的な金融緩和姿勢を示したことが支えとなり小幅に反発して取引を終えました。
当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（T O P I X配当込み）の騰落率（－8.6%）を2.3%下回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュース・日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましてので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。
マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（－8.6%）を1.8%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、建設業、医薬品、電気機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、証券、商品先物取引業、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、三菱重工業、日立化成、沢井製薬のオーバーウェイトなどがプラス要因、日産自動車、シチズン時計のオーバーウェイトやトヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【運用経過】

期を通じてS J A Mバリュース・日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.9%です。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.540	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$
（ 投 信 会 社 ）	(55)	(0.486)	ファンドの運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.098	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 株 式 ）	(11)	(0.098)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	72	0.639	
期中の平均基準価額は11,260円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2018年6月26日～2019年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	1,229,529	1,337,360	3,437,778	3,919,710

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年6月26日～2019年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	S J A Mバリュース日本株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,197,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,133,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月26日～2019年6月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
S J A Mバリュース日本株・マザーファンド	28,801,191	26,592,942	27,978,434

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年6月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
S J A Mバリュース日本株・マザーファンド	27,978,434	99.3
コール・ローン等、その他	207,761	0.7
投資信託財産総額	28,186,195	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,186,195,096
コール・ローン等	207,760,421
S J A Mバリュース・日本株・マザーファンド(評価額)	27,978,434,675
(B) 負債	177,394,079
未払解約金	7,699,656
未払信託報酬	169,477,854
未払利息	569
その他未払費用	216,000
(C) 純資産総額(A－B)	28,008,801,017
元本	27,104,850,000
次期繰越損益金	903,951,017
(D) 受益権総口数	2,710,485口
1口当たり基準価額(C／D)	10,334円

(注1) 信託財産に係る期首元本額29,186,720,000円、期中追加設定元本額1,342,480,000円、期中一部解約元本額3,424,350,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額10,334円

○損益の状況 (2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 90,244
受取利息	24
支払利息	△ 90,268
(B) 有価証券売買損益	△3,130,258,739
売買益	134,821,734
売買損	△3,265,080,473
(C) 信託報酬等	△ 169,742,924
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△3,300,091,907
(E) 前期繰越損益金	2,293,693,074
(F) 追加信託差損益金	1,910,349,850
(配当等相当額)	(125,143,514)
(売買損益相当額)	(1,785,206,336)
(G) 計(D＋E＋F)	903,951,017
次期繰越損益金(G)	903,951,017
追加信託差損益金	1,910,349,850
(配当等相当額)	(125,358,586)
(売買損益相当額)	(1,784,991,264)
分配準備積立金	3,110,081,659
繰越損益金	△4,116,480,492

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2018年6月26日～2019年6月25日) は以下の通りです。

項 目	2018年6月26日～ 2019年6月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	816,388,585円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	125,358,586円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,293,693,074円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,235,440,245円
f. 分配対象収益(1口当たり)	1,193円
g. 分配金	0円

S J A Mバリュース・日本株・マザーファンド

第2期(計算期間：2018年6月26日～2019年6月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

〔運用経過〕

期中の騰落率は－10.4%となりました。

国内株式市場が下落したため、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も下落しました。野村ホールディングス、日産自動車、ジェイ・エフ・イー・ホールディングス、マツダ、日本郵船などがマイナスに寄与しました。

T O P I Xは10.7%の下落となりました。

期初は、米中の関税発動や中国株及び新興国通貨の下落を背景に軟調に推移しましたが、力強い米国経済、安倍首相の三選などを好感して上昇しました。その後は、米長期金利の上昇を受けた世界経済の先行き懸念から急落し、2018年末にかけては、円安や米中間選挙の結果を支えに横ばいで推移した後、米国の追加利上げをきっかけに再度、急落しました。

年明けにはF R B（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表、米中通商交渉進展への期待から反騰局面となりましたが、米欧中銀による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。

期末にかけては、一部企業の決算下振れや、米国による対中追加関税引上げ、中国ファーウェイ社への輸出禁止措置公表を受けて株価は下落しましたが、欧米の中央銀行が積極的な金融緩和姿勢を示したことが支えとなり小幅に反発して取引を終えました。

期を通じて株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、野村ホールディングス、セイコーエプソン、村田製作所などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ソニーフィナンシャルホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、三菱重工などです。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（－8.6%）を1.8%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、建設業、医薬品、電気機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、証券、商品先物取引業、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、三菱重工、日立化成、沢井製薬のオーバーウェイトなどがプラス要因、日産自動車、シチズン時計のオーバーウェイトやトヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

〔今後の運用方針〕

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、T O P I X（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.098 (0.098)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	11	0.098	
期中の平均基準価額は11,430円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2018年6月26日～2019年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,851 (△ 806)	千円 15,334,819 (-)	千株 13,443	千円 16,862,714

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2018年6月26日～2019年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,197,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,133,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2018年6月26日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
大林組	—	302.3	318,019
日揮	—	56.2	80,703
食料品 (1.4%)			
日本たばこ産業	117.9	153.9	385,134
パルプ・紙 (0.4%)			
北越コーポレーション	137.6	209.7	119,319
化学 (2.2%)			
日本曹達	—	15.1	40,362
セントラル硝子	30	—	—
D I C	—	50.5	143,369
日東電工	—	81.8	428,468
医薬品 (1.8%)			
ツムラ	213.3	141.1	423,017
東和薬品	30	—	—
沢井製薬	123	12.1	70,180
ゴム製品 (0.5%)			
住友ゴム工業	—	102.2	127,443
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本電気硝子	72	—	—
日本硝子	—	262	401,646
鉄鋼 (9.0%)			
日本製鉄	693.4	637.3	1,177,730
ジェイ エフ イー ホールディングス	682.4	696.3	1,094,583
共英製鋼	94.4	—	—
大同特殊鋼	—	32.4	130,734
山陽特殊製鋼	29	—	—
愛知製鋼	12	20.1	62,209
非鉄金属 (6.2%)			
DOWAホールディングス	23.5	64.9	228,123
古河機械金属	—	59.6	83,380
U A C J	66.4	101.4	186,677
住友電気工業	823	874.4	1,205,797
金属製品 (—%)			
日本発條	69	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (2.1%)			
日本精工	—	80.1	73,932
日立造船	535.6	—	—
三菱重工業	375.9	104.5	502,331
電気機器 (7.0%)			
日立製作所	—	41.1	160,495
明電舎	—	50.6	83,793
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,047	—	—
サンケン電気	—	42.6	92,569
セイコーエプソン	—	407	693,935
E I Z O	—	25.3	96,899
パナソニック	—	267.9	237,064
日本航空電子工業	43	—	—
コーセル	—	69.4	76,478
村田製作所	—	107.3	498,945
輸送用機器 (19.8%)			
デンソー	64.1	138.2	617,063
東海理化電機製作所	38.6	—	—
日産自動車	1,407.8	1,336.2	1,021,257
タチエス	50.2	—	—
NOK	38	349.5	538,929
アイシン精機	—	58.4	210,824
マツダ	1,070.7	1,010.5	1,118,118
本田技研工業	411.5	410.7	1,135,790
S U B A R U	118.4	96.3	242,290
ヤマハ発動機	—	192.2	364,603
エクセディ	90.5	89	188,680
精密機器 (1.5%)			
シチズン時計	853.8	792.1	424,565
海運業 (3.1%)			
日本郵船	459.2	431.3	720,271
商船三井	14.4	53.9	133,240
情報・通信業 (7.1%)			
フジ・メディア・ホールディングス	331.6	—	—
日本テレビホールディングス	52.1	203.9	319,715

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	256.6	163.6	816,854
KDDI	491.3	296.2	818,993
卸売業（1.5%）			
日本ライフライン	—	121.3	206,937
三井物産	324.1	118.3	207,675
三菱商事	243.5	—	—
東邦ホールディングス	147.3	—	—
小売業（6.3%）			
ローソン	102.6	—	—
島忠	—	33.8	81,694
青山商事	—	122.9	251,453
高島屋	—	45.1	50,151
ゼビオホールディングス	156.1	142.6	174,257
ケーズホールディングス	—	475	489,250
ヤマダ電機	1,114.6	1,412.7	685,159
銀行業（12.7%）			
西日本フィナンシャルホールディングス	155.4	70.9	53,458
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	956	481,537
三井住友トラスト・ホールディングス	337.9	303.5	1,176,062
三井住友フィナンシャルグループ	325.3	308	1,155,616
静岡銀行	73	—	—
八十二銀行	—	161.2	70,605
広島銀行	—	200.1	102,851
伊予銀行	—	158.2	85,902

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	7,679.6	1,971	303,139
北洋銀行	241.2	224.8	56,649
証券、商品先物取引業（5.8%）			
大和証券グループ本社	691	924.6	436,411
野村ホールディングス	806	3,096.2	1,156,430
保険業（2.6%）			
ソニーフィナンシャルホールディングス	571.3	—	—
第一生命ホールディングス	667.5	446.6	708,084
その他金融業（4.3%）			
クレディセゾン	99.9	457.5	572,790
リコーリース	21.1	20	66,200
日立キャピタル	31.5	—	—
三菱UFJリース	1,011.2	923.6	537,535
不動産業（1.8%）			
野村不動産ホールディングス	—	104	241,800
三菱地所	189.6	—	—
ダイビル	133.2	161.9	162,709
ゴールドクレスト	1.6	42.5	81,132
合 計	株 数 ・ 金 額	26,091	23,693
	銘柄数<比率>	59	70
			<98.3%>

（注１）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注２）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注３）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年6月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	27,490,039	97.4
コール・ローン等、その他	725,666	2.6
投資信託財産総額	28,215,705	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月25日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	28,215,705,927
コール・ローン等	283,884,749
株式(評価額)	27,490,039,270
未収入金	157,735,276
未収配当金	284,046,632
(B) 負債	236,055,150
未払金	236,054,373
未払利息	777
(C) 純資産総額(A－B)	27,979,650,777
元本	26,592,942,378
次期繰越損益金	1,386,708,399
(D) 受益権総口数	26,592,942,378口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,521円

(注1) 信託財産に係る期首元本額28,801,191,852円、期中追加設定元本額1,229,529,253円、期中一部解約元本額3,437,778,727円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
S J A Mバリュール日本株 F（適格機関投資家専用） 26,592,942,378円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0521円

○損益の状況（2018年6月26日～2019年6月25日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,015,318,458
受取配当金	1,015,431,632
その他収益金	16,240
支払利息	△ 129,414
(B) 有価証券売買損益	△4,265,217,809
売買益	1,251,178,759
売買損	△5,516,396,568
(C) 保管費用等	△ 45,391
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△3,249,944,742
(E) 前期繰越損益金	5,010,753,667
(F) 追加信託差損益金	107,830,747
(G) 解約差損益金	△ 481,931,273
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,386,708,399
次期繰越損益金(H)	1,386,708,399

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

第4期（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限（設定日：2015年4月9日）
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	国内株式ニューαマザーファンド
	日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資を行い、中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のＥＳＧ（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
組 入 制 限	当ファンド
	■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	国内株式ニューαマザーファンド
	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	年1回（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) ＴＯＰＩＸ (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 率 中 率		期 騰 落 率 中 率		
(設 定 日) 2015年4月9日	円 10,000	円 —	% —	(15.4.8) 2,190.86	% —	% —	百万円 0.1
1 期 (2015年11月19日)	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
2 期 (2016年11月21日)	9,654	0	△ 7.4	2,054.15	△ 7.8	98.7	64,892
3 期 (2017年11月20日)	12,541	0	29.9	2,557.65	24.5	98.4	77,035
4 期 (2018年11月19日)	11,508	0	△ 8.2	2,431.51	△ 4.9	96.9	64,233

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東 証 株 価 指 数 、 配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 12,541	% —	2,557.65	% —	% 98.4
11月末	12,838	2.4	2,604.86	1.8	98.2
12月末	13,079	4.3	2,645.77	3.4	98.8
2018年 1 月末	13,197	5.2	2,673.82	4.5	98.9
2 月末	12,689	1.2	2,574.87	0.7	99.3
3 月末	12,351	△1.5	2,522.26	△1.4	97.4
4 月末	12,795	2.0	2,611.85	2.1	97.5
5 月末	12,496	△0.4	2,568.21	0.4	97.4
6 月末	12,291	△2.0	2,548.78	△0.3	97.9
7 月末	12,407	△1.1	2,581.96	1.0	98.4
8 月末	12,332	△1.7	2,556.25	△0.1	98.9
9 月末	12,938	3.2	2,698.09	5.5	98.5
10月末	11,664	△7.0	2,444.11	△4.4	97.8
(期 末) 2018年11月19日	11,508	△8.2	2,431.51	△4.9	96.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

当期における基準価額の騰落率は－8.2％(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率－4.9％を3.3％下回りました。

2018年5月時点では、米中貿易摩擦について両国だけでなくグローバル景気への影響があまりにも大きいと、いずれ両国間である程度妥協がなされるだろうという見方をしておりましたが、貿易摩擦解消の目途は立たず、パフォーマンスの悪化要因となりました。また、過去バリュエーション(株価評価)比較で割安となった銘柄の買入れタイミング、逆に十分にバリュエーション上で評価されたレベルにあると判断した銘柄の売却タイミングが、いずれも早すぎたことも、パフォーマンスの悪化要因となりました。

当期パフォーマンスに悪影響を与えた個別の銘柄は、ニチハやプリマハム、東芝機械、日特エンジニアリング、山洋電気などが挙げられます。

ポートフォリオについて(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

2 今後の運用方針

グローバル経済の成長率鈍化や、保護主義や資源ナショナリズムの台頭、市場環境や労働環境規制の強化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ(成長の持続可能性)評価および企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

1 口当たりの費用明細 (2017年11月21日から2018年11月19日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75円 (64) (7) (4)	0.592% (0.506) (0.054) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	41 (41)	0.327 (0.327)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	116	0.923	

期中の平均基準価額は12,589円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 3,363,804	千円 11,173,596	千口 5,600,988	千円 18,197,236

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	406,216,875千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	111,694,008千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.63

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ニューαマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 197,520	百万円 40,988	% 20.8	百万円 208,696	百万円 40,040	% 19.2

※平均保有割合 68.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 225	百万円 181	百万円 2,023

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	253,514千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	48,848千円
(c) (b)／(a)	19.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2018年11月19日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 23,276,437	千口 21,039,253		千円 64,457,961

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は31,541,506千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2018年11月19日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式ニューαマザーファンド	千円 64,457,961	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	64,458,104	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	64,458,104,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	143,702
国 内 株 式 ニ ュ ー α マザーファンド(評価額)	64,457,961,144
(B) 負 債	224,242,842
未 払 信 託 報 酬	223,162,838
そ の 他 未 払 費 用	1,080,004
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	64,233,862,004
元 本	55,816,330,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,417,532,004
(D) 受 益 権 総 口 数	5,581,633口
1口当たり基準価額(C／D)	11,508円

※当期における期首元本額61,425,410,000円、期中追加設定元本額9,171,260,000円、期中一部解約元本額14,780,340,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税引前）	当 期
	－円

■ お知らせ

<約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

（適用日：2018年2月1日）

■ 損益の状況

(自2017年11月21日 至2018年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,801円
支 払 利 息	△ 1,801
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,302,621,550
売 買 損 益	687,515,314
売 買 損 益	△ 5,990,136,864
(C) 信 託 報 酬 等	△ 458,028,850
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 5,760,652,201
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,218,753,472
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,959,430,733
(配 当 等 相 当 額)	(2,502,898,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 543,467,899)
(G) 計 (D＋E＋F)	8,417,532,004
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	8,417,532,004
追 加 信 託 差 損 益 金	1,959,430,733
(配 当 等 相 当 額)	(2,516,026,728)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 556,595,995)
分 配 準 備 積 立 金	13,185,186,033
繰 越 損 益 金	△ 6,727,084,762

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（966,432,561円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,516,026,728円）および分配準備積立金（12,218,753,472円）より分配可能額は15,701,212,761円（1口当たり2,813円）ですが、分配は行っておりません。

国内株式ニューαマザーファンド

（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

第 9 期

決算日 2018年11月19日

1 運用経過

▶ ポートフォリオについて（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）分析およびサステナビリティ（成長の持続可能性）分析に基づき、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。期中には、キーエンスや村田製作所、キリンホールディングスなどを買い入れた一方で、三菱電機やキヤノン、アサヒグループホールディングスなどを売却しました。

2 今後の運用方針

グローバル経済の成長率鈍化や、保護主義や資源ナショナリズムの台頭、市場環境や労働環境規制の強化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドは、サステナビリティ（成長の持続可能性）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	109円 (109)	0.327% (0.327)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	109	0.328	

期中の平均基準価額は33,412円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 94,380 (△ 2,982)	千円 197,520,204 ()	千株 100,321	千円 208,696,670

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	406,216,875千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	111,694,008千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.63

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

（1）利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
株 式	百万円 197, 520	百万円 40, 988	% 20. 8	百万円 208, 696	百万円 40, 040	% 19. 2

（2）利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 225	百万円 181	百万円 2, 023

（3）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	371, 757千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	71, 385千円
(c) (b)／(a)	19. 2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2018年11月19日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
鉱 業 (0. 3%)	千株	千株		千円
国際石油開発帝石	—	249. 2	321, 841	
建設業 (3. 5%)				
ミライト・ホールディングス	287. 6	—	—	
ダイセキ環境ソリューション	304. 5	310	265, 670	
東急建設	429	—	—	
コムシスホールディングス	—	227	643, 772	
奥村組	106. 1	—	—	
五洋建設	—	572. 9	387, 853	
住友林業	322. 9	332. 1	533, 684	
ライト工業	—	318. 6	471, 528	
関電工	—	381. 9	427, 728	
九電工	—	92. 1	398, 332	
日揮	186. 9	—	—	
高砂熱学工業	206. 4	80. 2	160, 319	
食料品 (3. 7%)				
明治ホールディングス	60. 7	—	—	
雪印メグミルク	—	146. 7	450, 369	

銘 柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
プリマハム	—	98. 7	216, 745	
アサヒグループホールディングス	153. 1	—	—	
麒麟ホールディングス	—	291	746, 124	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	141. 2	—	—	
日清オイリオグループ	—	113. 7	399, 655	
味の素	171. 2	—	—	
キュービー	—	115. 9	316, 291	
ハウス食品グループ本社	184. 5	181. 8	689, 022	
アリアケジャパン	41. 9	27. 6	278, 760	
ニチレイ	205. 1	127. 2	391, 776	
日清食品ホールディングス	60. 1	—	—	
繊維製品 (1. 0%)				
東洋紡	236. 7	276. 4	433, 671	
東レ	459	547. 5	504, 138	
パルプ・紙 (0. 5%)				
王子ホールディングス	—	685. 2	458, 398	
化学 (6. 1%)				
共和レザー	261. 3	—	—	
デンカ	90. 9	138. 3	467, 454	

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
信越化学工業	88.3	84.6	820,027
大陽日酸	327.7	302.5	568,700
三菱瓦斯化学	119.7	—	—
三菱ケミカルホールディングス	391.2	740.8	685,462
住友ベークライト	248	—	—
積水化学工業	276.4	366.4	684,801
宇部興産	—	169.8	439,951
扶桑化学工業	181.7	157.2	358,730
資生堂	89	75.1	552,736
ライオン	—	277.2	572,418
シーズ・ホールディングス	177.9	—	—
メック	263.5	—	—
クミアイ化学工業	866.8	541.7	374,314
J S P	—	79.8	192,876
医薬品 (5.0%)			
協和発酵キリン	225.2	—	—
武田薬品工業	132.7	172.3	766,907
あすか製薬	272.5	—	—
日本新薬	46.9	—	—
中外製薬	169.5	55.5	396,825
ロート製薬	212.9	194.1	684,202
参天製薬	—	303.2	560,010
ツムラ	127.8	135.2	477,256
栄研化学	—	139.2	340,065
第一三共	—	180.4	742,346
大塚ホールディングス	102.1	136	704,072
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	—	57.9	239,416
J X T Gホールディングス	1,630.8	865.5	590,011
ゴム製品 (—%)			
東洋ゴム工業	283.3	—	—
ガラス・土石製品 (1.6%)			
太平洋セメント	76.1	141.7	539,168
ジオスター	601	614.7	308,579
日本特殊陶業	—	116.4	286,809
フジミインコーポレーテッド	140.7	134.4	328,339
ニチハ	144.1	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイエフイーホールディングス	327.9	242.3	503,499
山陽特殊製鋼	129.8	108.3	280,605
愛知製鋼	115.5	—	—
日立金属	—	172.6	224,207
非鉄金属 (0.3%)			
住友金属鉱山	80.1	81.4	257,224
U A C J	105.7	—	—
古河電気工業	101.1	—	—
金属製品 (0.3%)			
S U M C O	47.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
横河ブリッジホールディングス	120.4	179.1	322,380
三和ホールディングス	242.5	—	—
L I X I Lグループ	200.2	—	—
東プレ	109.4	—	—
機械 (6.0%)			
三浦工業	—	157	441,955
タクマ	326.4	—	—
ツガミ	—	357.1	301,392
東芝機械	734	—	—
アマダホールディングス	200.6	—	—
アイダエンジニアリング	224.1	426.5	381,717
F U J I	232.4	—	—
牧野フライス製作所	418	72.3	320,650
オーエスジー	—	214	465,450
ソディック	11.4	355.1	290,116
日特エンジニアリング	111.2	208.6	486,872
中村超硬	61.2	—	—
S M C	16.5	9.9	376,794
小松製作所	235.7	263.5	775,348
クボタ	—	257.7	499,422
栗田工業	67.9	—	—
ダイフク	—	111.7	617,701
竹内製作所	193.2	179	399,707
J U K I	249.7	—	—
セガサミーホールディングス	—	152.4	256,032
ツバキ・ナカシマ	193.2	—	—
日本精工	209.4	—	—
T H K	86.2	—	—
キッツ	605.3	—	—
電気機器 (11.3%)			
イビデン	—	240.9	400,616
コニカミノルタ	—	232.3	249,954
ブラザー工業	180.9	—	—
日立製作所	1,261	171.7	569,357
三菱電機	526.5	—	—
山洋電気	74.1	68.8	290,336
日本電産	61.4	57.5	824,837
オムロン	108.1	—	—
富士通	855	—	—
サンケン電気	—	122.8	317,806
ルネサスエレクトロニクス	179.9	587.1	335,821
セイコーエプソン	240.2	—	—
アンリツ	—	318.2	557,486
富士通ゼネラル	166	—	—
ソニー	295.8	313.8	1,848,595
タムラ製作所	—	334.5	200,031
クラリオン	1,541	—	—
横河電機	—	318.4	685,833

銘柄	期首(前期末)	期		末
		株数	評価額	
アドバンテスト	—	177.7	393,072	
エスベック	306.5	190.3	371,465	
キーエンス	—	21.4	1,318,240	
OBARA GROUP	83.5	66.3	296,692	
コーセル	305	—	—	
山一電機	231.9	—	—	
フクダ電子	57.8	—	—	
エンプラス	78.8	—	—	
ローム	44.5	—	—	
京セラ	89.4	82.6	485,192	
村田製作所	—	47.7	776,556	
日本ケミコン	—	131.6	291,230	
小糸製作所	—	48.8	292,800	
キヤノン	246	—	—	
東京エレクトロン	35.9	—	—	
輸送用機器 (9.6%)				
デンソー	123.4	114.4	586,185	
トヨタ自動車	590.5	555	3,669,660	
日野自動車	—	223.1	237,601	
三菱自動車工業	575.6	—	—	
極東開発工業	220.7	—	—	
曙ブレーキ工業	898.9	—	—	
フタバ産業	—	421.1	257,292	
KYB	70.9	—	—	
大同メタル工業	—	592.8	538,262	
プレス工業	541.2	427.4	251,738	
太平洋工業	125.3	274.4	440,686	
本田技研工業	463.4	443.2	1,408,932	
スズキ	117.9	91.6	488,869	
SUBARU	178	136.6	345,119	
ショーワ	254.7	316.6	483,448	
日本プラスト	136.2	—	—	
ヨロズ	114.8	—	—	
ジャムコ	—	67.4	205,570	
精密機器 (4.4%)				
テルモ	161.3	92	582,728	
日機装	—	476.4	536,426	
島津製作所	—	214.8	538,718	
東京精密	126.9	—	—	
トプコン	—	363.4	582,893	
オリンパス	—	162.7	606,871	
HOYA	—	106.7	730,574	
朝日インテック	33.4	—	—	
シチズン時計	693.7	—	—	
ニプロ	368.5	369.9	571,125	
その他製品 (2.7%)				
パナダイナムコホールディングス	60.3	43.7	215,878	

銘柄	期首(前期末)	期		末
		株数	評価額	
フジシールインターナショナル	172.6	—	—	
ヤマハ	132.9	110.1	541,692	
ビジョン	—	95.4	480,816	
リンテック	197.6	—	—	
イトーキ	484.5	—	—	
任天堂	25.9	25.7	850,670	
オカムラ	—	296.2	468,588	
電気・ガス業 (1.0%)				
中国電力	211.1	255.9	367,216	
東北電力	187.2	183.5	276,351	
電源開発	113.8	96.6	286,708	
陸運業 (3.2%)				
東京急行電鉄	414	465.7	875,516	
京成電鉄	139.4	179.5	638,122	
東日本旅客鉄道	99.9	97.9	995,643	
西日本旅客鉄道	55.2	60.3	479,083	
ヤマトホールディングス	278.1	—	—	
ニッコンホールディングス	111.9	—	—	
セイノーホールディングス	144.2	—	—	
日立物流	124.7	—	—	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	—	204.2	383,896	
空運業 (0.5%)				
日本航空	88.3	110.1	462,089	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
上組	—	183.2	444,809	
情報・通信業 (9.2%)				
新日鉄住金ソリューションズ	67.9	199.8	644,355	
コーエーテクモホールディングス	106.4	—	—	
三菱総合研究所	164.1	113.3	432,239	
ベリサーブ	123.2	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	—	349	604,817	
ヤフー	—	1,238.5	382,696	
トレンドマイクロ	—	45.7	291,566	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	224.8	459,716	
日本ユニシス	339.5	226.4	620,788	
テレビ朝日ホールディングス	296.5	—	—	
日本電信電話	378.1	287.5	1,318,475	
KDDI	292.1	335.4	855,102	
NTTドコモ	345.1	309.6	801,554	
アイドママーケティングコミュニケーション	294.6	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	48	173,520	
富士ソフト	—	39.4	199,758	
コナミホールディングス	98.2	—	—	
ソフトバンクグループ	197.5	189.5	1,752,875	
卸売業 (4.0%)				
ハビネット	103.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
伊藤忠商事	789.9	500.5	1,013,012	
三井物産	465.6	415.1	734,934	
日立ハイテクノロジーズ	141.4	142.2	583,020	
三菱商事	401.3	472.6	1,423,471	
小売業 (4.8%)				
アスクル	132.9	—	—	
アダストリア	138.9	167.6	337,378	
D C Mホールディングス	431.1	—	—	
J. フロント リテイリング	—	263.3	422,859	
鳥貴族	123.7	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	201.2	1,002,982	
ツルハホールディングス	—	21.4	244,174	
クスリのアオキホールディングス	37.6	—	—	
スシローグローバルホールディングス	96.4	—	—	
ドンキホーテホールディングス	177.9	96.8	686,312	
サイゼリヤ	186.8	—	—	
ユナイテッドアローズ	139.3	—	—	
スキホールディングス	—	57.7	305,233	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	54.5	—	—	
島忠	—	83.7	248,003	
エイチ・ツー・オー リテイリング	172.5	—	—	
丸井グループ	—	180.9	446,099	
ゼビオホールディングス	112.7	—	—	
ケーズホールディングス	182.5	274.9	334,278	
ニトリホールディングス	25.1	—	—	
ファーストリテイリング	—	7.8	458,172	
銀行業 (7.7%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	1,122.6	378,316	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	587.8	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	246.4	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,985.1	3,435.9	2,196,914	
りそなホールディングス	806.5	754.5	433,460	
三井住友フィナンシャルグループ	476.2	483.7	2,023,317	
千葉銀行	617	547.8	385,651	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	69.4	176,137	
静岡銀行	351	323.1	320,515	
みずほフィナンシャルグループ	7,357.3	6,646.3	1,264,790	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
大和証券グループ本社	—	980.3	611,413	
野村ホールディングス	1,073.2	836.2	425,960	
松井証券	256.3	—	—	
カブドットコム証券	1,340.1	—	—	
保険業 (2.9%)				
アイベット損害保険	—	26.7	104,397	
S O M P Oホールディングス	143.4	85.5	389,880	
M S & A Dインシュアランスグループホール	—	156.3	538,766	
ソニーフィナンシャルホールディングス	246.4	—	—	

銘 柄	期首(前期末)		期		末
	株	数	株	数	評 価 額
東京海上ホールディングス	241.4		212.5		1,175,125
T & Dホールディングス	347.4		319		536,717
その他金融業 (0.9%)					
オリックス	562.3		440.9		794,501
不動産業 (1.7%)					
東急不動産ホールディングス	—		623.6		378,525
三井不動産	388		219.3		604,500
三菱地所	—		322.5		569,051
住友不動産	194		—		—
イオンモール	176		—		—
エヌ・ティ・ティ都市開発	304		—		—
サービス業 (3.8%)					
n m s ホールディングス	154.3		571.6		229,211
リンクアンドモチベーション	551.2		279		282,348
総合警備保障	112.3		68.3		363,356
エムスリー	64.6		—		—
アウトソーシング	206.2		297.8		415,728
電通	135.2		146.7		732,766
イオンファンタジー	—		36.9		115,866
オリエンタルランド	—		51.8		565,397
エン・ジャパン	—		88.8		368,964
ベルシステム24ホールディングス	297.5		—		—
鎌倉新書	156.6		—		—
ソラスト	—		329		436,583
D. A. コンソーシアムホールディングス	162.3		—		—
乃村工芸社	162		—		—
日本管財	200.9		—		—
合 計	株 数 ・ 金 額	61,186	52,262		93,309,506
	銘 柄 数 < 比 率 >	194	171		< 96.6 % >

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2018年11月19日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	93,309,506	95.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,055,204	4.2
	97,364,710	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	97,364,710,924円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,051,035,486
株 式 (評価額)	93,309,506,480
未 収 入 金	1,109,760,088
未 収 配 当 金	894,408,870
(B) 負 債	730,902,371
未 払 金	730,773,997
そ の 他 未 払 費 用	128,374
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	96,633,808,553
元 本	31,541,506,439
次 期 繰 越 損 益 金	65,092,302,114
(D) 受 益 権 総 口 数	31,541,506,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,637円

※当期における期首元本額35,319,324,033円、期中追加設定元本額3,957,858,911円、期中一部解約元本額7,735,676,505円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定> 4,624,216,301円

SMAM・年金国内株式ニューαファンド

<適格機関投資家限定> 1,957,460,337円

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用） 21,039,253,564円

SMAM・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）

<適格機関投資家限定> 3,920,576,237円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

■ 損益の状況

(自2017年11月21日 至2018年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,296,930,698円
受 取 配 当 金	2,297,954,500
そ の 他 収 益 金	38,407
支 払 利 息	△1,062,209
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,585,898,403
売 買 損 益	10,590,558,833
売 買 損 益	△21,176,457,236
(C) 信 託 報 酬 等	△832,667
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△8,289,800,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	81,906,749,246
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,093,890,533
(G) 解 約 差 損 益 金	△17,618,537,293
(H) 計 (D + E + F + G)	65,092,302,114
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	65,092,302,114

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第2期（2017年10月11日～2018年10月10日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	－
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2016年10月11日	円 10,000	円 －	% －	1,922.65	% －	% －	百万円 0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914
2期(2018年10月10日)	15,110	0	21.2	2,618.82	6.3	98.3	40,638

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年10月10日	円 12,472	% －	2,463.80	% －	% 99.6
10月末	12,950	3.8	2,566.81	4.2	99.4
11月末	13,461	7.9	2,604.86	5.7	99.0
12月末	13,738	10.2	2,645.77	7.4	94.5
2018年 1月末	13,815	10.8	2,673.82	8.5	96.9
2月末	13,530	8.5	2,574.87	4.5	95.6
3月末	13,360	7.1	2,522.26	2.4	94.1
4月末	13,783	10.5	2,611.85	6.0	94.9
5月末	14,076	12.9	2,568.21	4.2	94.2
6月末	14,265	14.4	2,548.78	3.4	97.5
7月末	14,114	13.2	2,581.96	4.8	100.3
8月末	14,576	16.9	2,556.25	3.8	99.3
9月末	15,666	25.6	2,698.09	9.5	97.9
(期末) 2018年10月10日	15,110	21.2	2,618.82	6.3	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドは少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は21.2%、TOPIX（配当込み）との比較において、上回る結果となりました。

期初の日本株式市場は、安定した為替環境、国内および海外経済環境に支えられ、企業業績が堅調に推移し相場の上昇傾向が続きまし

た。しかし2018年に入ると、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。

期末近くになると、これらの懸念がやや後退したことから、株価は再度上昇基調を強め年度を終了しました。

このような環境のなか、当ファンドは年度を通じて概ね市場平均を上回るリターンをあげることができました。

【運用経過】

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3～5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

年初からの下落により企業業績に比べて特段の割高感はないと判断されます。ただし好調が続いている世界経済が、米中貿易摩擦の激化などにより変調をきたしたり、為替水準が急激な円高に見舞われれば、短期的には相場に下落圧力がかかる可能性も否定できません。一方、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１口当たりの費用明細

項 目	第2期 2017年10月11日～2018年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	112円 (104) (3) (5)	0.804% (0.746) (0.022) (0.036)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	113	0.811	
期中の平均基準価額は13,945円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2017年10月11日から2018年10月10日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	246 (－)	1,457,225 (－)	362 (－)	1,225,714 (－)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,682,939千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,630,328千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2017年10月11日から2018年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2018年10月10日現在）

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4.60%)			
日本たばこ産業	487.6	619.9	1,829,944
化学 (14.40%)			
花王	395.2	384.4	3,385,410
ユニ・チャーム	704.5	699.6	2,379,339
医薬品 (6.60%)			
ロート製薬	700.9	675.4	2,637,437
機械 (9.40%)			
クボタ	790.2	736.7	1,445,773
ダイキン工業	127.7	158.5	2,312,515
電気機器 (10.40%)			
日本電産	157.3	154.5	2,354,580
キーエンス	30.1	29.7	1,810,215
輸送用機器 (5.30%)			
シマノ	110.4	123	2,102,070
精密機器 (8.90%)			
テルモ	520.4	507.5	3,572,800
その他製品 (3.90%)			
アシックス	1,085.30	928.1	1,548,070

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.70%)			
ソフトバンクグループ	320.1	343.3	3,475,912
卸売業 (10.60%)			
三菱商事	707.1	679.6	2,451,996
ミスミグループ本社	668.1	658.7	1,798,909
小売業 (8.50%)			
良品計画	32.5	31.5	1,048,950
ファーストリテイリング	39.4	39.3	2,350,140
サービス業 (8.60%)			
リクルートホールディングス	957.8	948.3	3,432,846
合計	株 数・金 額	7,834	7,718
	銘柄数<比率>	17 銘柄	17 銘柄
			<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成（2018年10月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	39,936,911	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,077,344	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	41,014,255	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年10月10日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,014,255,693 円
コール・ローン等	954,685,182
株 式	39,936,911,750
未 収 配 当 金	122,658,761
(B) 負 債	375,654,188
未 払 解 約 金	73,192,376
未 払 信 託 報 酬	300,435,496
未 払 利 息	2,615
そ の 他 未 払 費 用	2,023,701
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	40,638,601,505
元 本	26,896,040,000
次 期 繰 越 損 益 金	13,742,561,505
(D) 受 益 権 総 口 数	2,689,604 口
1口当たり基準価額 (C／D)	15,110 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 26,390,620,000 円
 期中追加設定元本額 3,945,470,000 円
 期中一部解約元本額 3,440,050,000 円

○損益の状況

当期（自2017年10月11日 至2018年10月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	466,938,746 円
受 取 配 当 金	468,092,612
支 払 利 息	△ 1,153,866
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,471,608,174
売 買 益	7,492,216,439
売 買 損	△ 1,020,608,265
(C) 信 託 報 酬 等	△ 302,486,501
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	6,636,060,419
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,618,307,217
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,488,193,869
(配 当 等 相 当 額)	(770,963,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,717,230,342)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	13,742,561,505
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	13,742,561,505
追 加 信 託 差 損 益 金	2,488,193,869
(配 当 等 相 当 額)	(770,963,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,717,230,342)
分 配 準 備 積 立 金	11,254,367,636
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目	第 2 期
費用控除後の配当等収益額	A 446,581,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 6,189,479,015円
収益調整金額	C 2,488,193,869円
分配準備積立金額	D 4,618,307,217円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E 13,742,561,505円
当ファンドの期末残存口数	F 2,689,604口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G 5,109.51円
1口当たり分配金額	H ー円
収益分配金金額 (I=F×H)	I ー円

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F (適格機関投資家専用) 第12期(2017年12月12日～2018年12月10日)

◎当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信・国内・株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749
10期(2016年12月12日)	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—	40,425
11期(2017年12月11日)	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—	29,276
12期(2018年12月10日)	12,606	△11.3	2,361.60	△10.4	98.2	—	24,144

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2017年12月11日	14,214	—	2,636.43	—	97.5	—
12月末	14,292	0.5	2,645.77	0.4	96.9	—
2018年1月末	14,622	2.9	2,673.82	1.4	97.6	—
2月末	13,854	△2.5	2,574.87	△2.3	97.5	—
3月末	13,582	△4.4	2,522.26	△4.3	97.1	—
4月末	13,995	△1.5	2,611.85	△0.9	96.9	—
5月末	13,934	△2.0	2,568.21	△2.6	96.7	—
6月末	13,821	△2.8	2,548.78	△3.3	97.2	—
7月末	14,095	△0.8	2,581.96	△2.1	97.3	—
8月末	13,915	△2.1	2,556.25	△3.0	98.7	—
9月末	14,684	3.3	2,698.09	2.3	95.6	—
10月末	13,197	△7.2	2,444.11	△7.3	97.4	—
11月末	13,301	△6.4	2,475.92	△6.1	98.6	—
(期 末)						
2018年12月10日	12,606	△11.3	2,361.60	△10.4	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は-11.3%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の-10.4%を0.9%下回る結果となりました。今期の日本株式市場は、世界的な景気拡大による企業業績の堅調な拡大が市場を支える場面はあったものの、米金利の上昇や、米国の通商政策の景気や企業業績への影響、英国のEU（欧州連合）離脱や欧州主要国の政情をめぐる不透明感などが材料となり、総じて軟調な展開となりました。また、貿易摩擦の激化は、中国経済の下押し圧力となり、同国株式市場が2018年1月後半以降下落基調を続けたこともリスク回避の動きを強めました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、98.2%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2017年12月12日 至2018年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86 円	0.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 13,941 円です。
（投信会社）	(75)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(8)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	8 (8)	0.054 (0.054)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用） （その他）	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金銭信託預入に係る手数料等
合計	94	0.675	

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2017年12月12日 至2018年12月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 196	千円 3,104,815	千口 343	千円 5,211,279

※単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,549,068千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	53,255,157千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.87	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF（適格機関投資家専用）＞
該当事項はございません。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 25,037	百万円 —	% —	百万円 21,511	百万円 —	% —

平均保有割合 52.8%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

*金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	15,747 千円
うち利害関係人への支払額（B）	— 千円
(B) / (A)	— %

*投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

*金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首（前期末）		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 1,867	千円 29,439,329	千口 1,720	千円 24,238,380

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	24,238,380	100.0
コール・ローン等、その他	971	0.0
投資信託財産総額	24,239,351	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	24,239,351,283
コール・ローン等	971,271
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(評価額)	24,238,380,012
(B) 負 債	94,367,071
未 払 解 約 金	4,754,366
未 払 信 託 報 酬	89,394,033
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	218,670
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,144,984,212
元 本	19,152,850,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,992,134,212
(D) 受 益 権 総 口 数	1,915,285口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,606円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は20,596,280,000円、期中追加設定元本額は2,402,400,000円、期中一部解約元本額は3,845,830,000円、計算口数当たり純資産額12,606円。

＜約款変更のお知らせ＞

信用リスク集中回避のための法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました（2018年6月29日付）。

○損益の状況

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△4,624
支 払 利 息	△4,624
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,879,800,690
売 益	232,758,250
売 買 損 益	△3,112,558,940
(C) 信 託 報 酬 等	△180,475,280
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△3,060,280,594
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,891,262,266
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	161,152,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,667,714,712)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,506,562,172)
(G) 計 (D + E + F)	4,992,134,212
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,992,134,212
追 加 信 託 差 損 益 金	161,152,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,669,415,797)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,508,263,257)
分 配 準 備 積 立 金	8,184,506,509

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第12期(2017年12月12日～2018年12月10日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.8%となりました。
- (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、証券・商品先物取引業、銀行業などをはじめとして個別銘柄選択要因が、全体としてベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、陸運業、医薬品をベンチマークに対し低めの配分としたことなどの業種選択要因が、全体としてマイナスに作用する結果となりました。
- (3)当期の基準価額騰落率は-10.6%となり、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の-10.4%を0.2%下回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細（自2017年12月12日 至2018年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	8 円 (8)	0.054% (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 円 (0)	0.000% (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金銭信託預入に係る手数料
合計	8	0.054	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額（期中の平均基準価額は15,515円です。）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況（自2017年12月12日 至2018年12月10日）

株式

国	内 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
上	場	7,513 (△520)	25,037,095 (－)	8,976	21,511,973

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
日 本 水 産	420.5	448.4	298,634
サ カ タ の タ ネ	7.2	26.8	103,314
鉱 業 (1.8%)			
国 際 石 油 開 発 帝 石	－	718.6	857,649
建 設 業 (5.5%)			

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高松コンストラクショングループ	103	103	276,040
長谷工コーポレーション	121.6	72.3	93,267
大 和 ハ ウ ス 工 業	300.6	488.3	1,668,521
日 揮	226.5	342.2	561,550
食 料 品 (5.1%)			
明治ホールディングス	85.1	9.199	80,215

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アサヒグループホールディングス	97	196.5	859,294
アリアケジャパン	9.1	18	167,400
日本たばこ産業	349.6	468.2	1,312,598
化 学 (12.6%)			
旭 化 成	1,386.5	536.3	614,331
信越化学工業	177.8	198.8	1,852,418
積水化学工業	92.2	189.4	334,859
花王	34.5	15.3	125,077
関西ペイント	106.6	262.4	527,948
ミルボネー	—	16.7	81,412
ユニフビコ	5.1	25.2	413,784
ユニフ	52.2	56.1	369,699
ユニフ	86.1	221.9	612,887
ユニ・チャーム	119.4	290.4	1,023,660
医 薬 品 (3.5%)			
塩野義製薬	170.8	228.3	1,579,836
参天製薬	—	29.7	53,964
鉄 鋼 (1.7%)			
大和工業	199.4	200.6	547,236
大平洋金属	79.7	79.7	244,280
非鉄金属 (—%)			
住友電気工業	240	—	—
金 属 (—%)			
リシンナイ	38.3	—	—
機 械 (9.4%)			
三浦工業	143.529	52.3	153,448
FUJICO	158.3	99.9	137,862
デイズ	—	5.3	75,472
島精機製作所	40.9	—	—
S.M.C	48.4	36	1,249,920
サトーホールディングス	75	75	214,575
ハーモニック・ドライブ・システムズ	37.8	88.7	321,094
クボタ	156.9	—	—
ダイキン工業	8.7	37	451,585
ダイフ	—	84	470,400
グローリア	58.5	—	—
ツバキ・ナカシマ	43.7	119.2	214,798
ホシザキ	62.3	57.2	514,228
IHI	248.4	188.5	642,785
電 気 機 器 (13.6%)			
日立製作所	506	232.1	755,253
三菱電機	814.1	—	—
日立製作所	67.8	55.8	767,808
オムロン	50.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	439.8	559.8	289,976
ソニー	—	27.9	158,862
TDK	—	42.4	335,808
キーエンス	13.6	17.6	1,018,336
シスメックス	54.2	14.826	83,129
OBARA GROUP	55.7	62.5	268,437
フナック	3.1	—	—
ローム	12.9	58.3	424,424
浜松ホトニクス	190.7	147.3	547,219
村田製作所	96.3	110.8	1,777,786
通 用 機 器 (4.1%)			
デジソン	93.2	159.9	814,370
川崎重工	147.1	124.4	314,483
日産自動車	91.6	—	—

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	25.4	63.6	344,712
エクスデイン	51.4	33.2	90,138
シマノ	8.6	21.8	348,800
精 密 機 器 (4.3%)			
テールモ	10.3	22.8	139,194
ナカニシ	91.4	354.5	696,947
マニ	2.2	17.9	89,500
トブコン	115.1	135.9	226,953
H.O.Y.A	—	28.4	191,387
朝日インテック	107.9	117.9	642,555
CYBERDYNE	147.9	58.9	37,519
そ の 他 製 品 (2.5%)			
M.T.G	—	77	508,970
バハマウントベッドホールディングス	—	13.7	62,609
任天堂	10.3	18.1	594,223
電 気 ・ ガ ス 業 (0.4%)			
九州電力	123.7	145.1	194,869
陸 運 業 (0.1%)			
東日本旅客鉄道	15.5	5.1	52,173
西武ホールディングス	202.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
近鉄エクスプレス	139.5	64.8	114,955
情 報 ・ 通 信 業 (6.0%)			
じげん	—	378.3	218,279
ユーザベース	—	39.8	83,420
シェアリングテクノロジー	—	18.6	27,137
マネーフワード	—	24	80,760
メルカリ	—	51.14	128,156
モービック	—	25.8	236,328
トレンドマイクロ	62.1	45.5	282,555
KDDI	225.3	—	—
N.T.T.ドコモ	113.4	36.1	92,109
ゼンリン	92.8	37.2	99,956
福井コンピュータホールディングス	14	—	—
ソフトバンクグループ	238.4	185	1,593,960
卸 売 業 (5.1%)			
伊藤忠商事	280	176.7	351,367
丸紅	370.4	370.4	299,098
住友商事	168.5	184.1	305,329
三菱商事	301.6	305.6	927,190
ミスミグループ本社	—	205.8	505,239
小 売 業 (8.3%)			
セリア	—	69.1	304,040
コスモス薬品	19.4	32.2	696,164
ツルハホールディングス	7.1	17.2	189,028
良品計画	13.2	25.2	738,108
島忠	49.6	—	—
ゼビオホールディングス	91	39.9	55,780
ニトリホールディングス	—	32	463,680
ファーストリテイリング	—	25.6	1,473,280
銀 行 業 (7.2%)			
新生銀行	179.8	188.6	282,145
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,292.1	1,104.7	658,953
りそなホールディングス	1,263	1,186.4	665,807
三井住友トラスト・ホールディングス	169.7	182.2	771,252
三井住友フィナンシャルグループ	211.1	253.5	1,004,367
スルガ銀行	136.3	—	—
証券・商品先物取引業 (2.6%)			

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス	371.1	490.1	1,208,586
大和証券グループ本社	1,307	—	—
保 険 業 (1.5%)			
第一生命ホールディングス	55.8	135.7	253,487
東京海上ホールディングス	89.6	81.5	446,212
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	792	214.5	373,122
日本取引所グループ	—	86.2	163,176
不動産業 (0.2%)			
レオパレス21	131.4	161.3	73,230
サービス業 (2.4%)			
エス・エム・エス	—	40.6	71,334

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アウトソーシング	71.1	—	—
サイバーエージェント	21.7	63.9	300,010
リクルートホールディングス	122.4	234.5	702,327
共立メンテナンス	—	15.1	79,577
カナモト	36.6	—	—
西尾レントオール	48.1	—	—
株 数 ・ 金 額	17,625	15,641	47,202,008
銘柄数<比率>	97	102	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。
*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	47,202,008	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,156,978	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	48,358,986	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	48,358,986,916
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,118,892,484
株 式 (評 価 額)	47,202,008,982
未 収 配 当 金	38,085,450
(B) 負 債	119,423,370
未 払 金	119,420,306
未 払 利 息	3,064
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	48,239,563,546
元 本	34,233,550,000
次 期 繰 越 損 益 金	14,006,013,546
(D) 受 益 権 総 口 数	3,423,355口
1口当たり基準価額 (C ÷ D)	14,091円

*損益の状況の中で (B) 有価証券売却損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は33,012,940,000円、期中追加設定元本額は7,609,070,000円、期中一部解約元本額は6,388,460,000円、計算口数当たり純資産額14,091円。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 17,201,320,000円、キャピタル日本株式ファンド F 8,636,950,000円、キャピタル日本株式ファンド 7,623,380,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド (適格機関投資家専用) 771,900,000円。

<約款変更のお知らせ>

信用リスク集中回避のための法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました (2018年6月29日付)。

○損益の状況

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	973,470,572
受 取 配 当 金	974,893,492
受 取 利 息	44
そ の 他 収 益 金	29,421
支 払 利 息	△1,452,385
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△6,809,263,431
売 買 益	2,125,884,331
売 買 損	△8,935,147,762
(C) 信 託 報 酬 等	△25,974
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△5,835,818,833
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,040,268,379
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,259,523,000
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,457,959,000
(H) 計 (D + E + F + G)	14,006,013,546
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	14,006,013,546

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第15期(2017年12月16日～2018年12月17日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2004年3月4日以降、無期限とします。
運 用 方 針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。
主 な 投 資 対 象	野村日本小型株ファンドF
	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村日本小型株ファンド マザーファンド
	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
分 配 方 針	野村日本小型株ファンドF
	株式への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	野村日本小型株ファンド マザーファンド
	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	期 騰 落			
	円		%		%	%	%	百万円
11期(2014年12月15日)	21,679	21.2	597.49	16.8	98.6	—	—	2,384
12期(2015年12月15日)	26,653	22.9	694.10	16.2	98.0	—	—	2,374
13期(2016年12月15日)	27,938	4.8	748.48	7.8	97.2	—	—	2,850
14期(2017年12月15日)	36,458	30.5	956.75	27.8	97.7	—	—	3,077
15期(2018年12月17日)	32,444	△11.0	831.75	△13.1	98.5	—	—	6,008

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落		
(期 首)	円		%		%	%	%
2017年12月15日	36,458	—	956.75	—	97.7	—	—
12月末	37,001	1.5	973.98	1.8	94.2	—	—
2018年1月末	37,087	1.7	982.83	2.7	96.8	—	—
2月末	36,539	0.2	950.94	△ 0.6	96.0	—	—
3月末	36,769	0.9	937.54	△ 2.0	97.5	—	—
4月末	37,622	3.2	966.56	1.0	95.2	—	—
5月末	36,743	0.8	956.17	△ 0.1	94.3	—	—
6月末	36,100	△ 1.0	947.66	△ 0.9	97.5	—	—
7月末	36,076	△ 1.0	949.46	△ 0.8	98.5	—	—
8月末	34,437	△ 5.5	931.50	△ 2.6	96.4	—	—
9月末	35,822	△ 1.7	969.98	1.4	97.3	—	—
10月末	32,827	△ 10.0	868.62	△ 9.2	94.9	—	—
11月末	34,443	△ 5.5	894.27	△ 6.5	91.5	—	—
(期 末)							
2018年12月17日	32,444	△11.0	831.75	△13.1	98.5	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米中の堅調な経済指標や、順調な決算発表を受けて上昇する局面もありましたが、トランプ米大統領による保護主義的な通商政策が米中貿易摩擦の激化につながるなどの懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、更に中国の実質GDP成長率鈍化に加えて、米国主力企業の決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたことなどから、小型株市場は下落しました。当期の基準価額の騰落率は－11.0%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、北川工業、ドンキホーテホールディングス、クスリのアオキホールディングスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率－13.1%を2.1ポイント上まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である＜野村日本小型株ファンド マザーファンド＞を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.5%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2017年12月16日～2018年12月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	円 324 (273) (20) (31)	% 0.901 (0.760) (0.054) (0.087)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	32 (32)	0.089 (0.089)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （ 監 査 費 用 ）	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	357	0.993	
期中の平均基準価額は、35,955円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 959,944	千円 3,603,500	千口 67,157	千円 270,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,726,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,017,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドＦ（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,295	百万円 1,130	% 13.6	百万円 4,431	百万円 —	% —

平均保有割合 31.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,070千円
うち利害関係人への支払額 (B)	289千円
(B) / (A)	9.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2018年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	759,648	1,652,435	5,997,183

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 5,997,183	% 99.5
コール・ローン等、その他	28,575	0.5
投資信託財産総額	6,025,758	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,025,758,347
コール・ローン等	28,375,298
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	5,997,183,049
未収入金	200,000
(B) 負債	16,782,087
未払信託報酬	16,721,660
未払利息	54
その他未払費用	60,373
(C) 純資産総額(A－B)	6,008,976,260
元本	1,852,130,000
次期繰越損益金	4,156,846,260
(D) 受益権総口数	185,213口
1口当たり基準価額(C／D)	32,444円

(注) 期首元本額は844,010,000円、期中追加設定元本額は1,079,730,000円、期中一部解約元本額は71,610,000円、1口当たり純資産額は32,444円です。

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,753
支払利息	△ 8,753
(B) 有価証券売買損益	△ 407,269,111
売買益	5,797,235
売買損	△ 413,066,346
(C) 信託報酬等	△ 30,686,635
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 437,964,499
(E) 前期繰越損益金	1,126,432,130
(F) 追加信託差損益金	3,468,378,629
(配当等相当額)	(3,714,961,046)
(売買損益相当額)	(△ 246,582,417)
(G) 計(D＋E＋F)	4,156,846,260
次期繰越損益金(G)	4,156,846,260
追加信託差損益金	3,468,378,629
(配当等相当額)	(3,714,961,046)
(売買損益相当額)	(△ 246,582,417)
分配準備積立金	1,126,436,800
繰越損益金	△ 437,969,169

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第15期(計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日)

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には98.7%としました。
- (2) 期中には、トランコムなどの組入比率を引き下げると一方、シークスなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、小売業、卸売業、化学などの業種をベンチマークより多め、電気機器、情報・通信業、サービス業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首40,459円から期末36,293円に4,166円下落しました。今期の基準価額の騰落率は-10.3%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））の-13.1%を 2.8ポイント上まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.077	
期中の平均基準価額は、40,060円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,265 (△ 326)	千円 8,295,266 ()	千株 1,843	千円 4,431,145

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,726,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,017,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,295	百万円 1,130	% 13.6	百万円 4,431	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,851千円
うち利害関係人への支払額 (B)	790千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)			
第一建設工業	3.7	—	—
東鉄工業	29.9	98.6	311,083
S Y S K E N	1.2	—	—
ユアテック	—	128.6	119,855
シーキューブ	1.7	—	—
四電工	13.8	25.1	65,787
トーエネック	69.5	111.4	350,353
N D S	0.8	—	—
太平電業	5	—	—
食料品 (1.1%)			
亀田製菓	11	16	81,760
ニチレイ	—	16.8	53,760
繊維製品 (1.5%)			
セーレン	60.1	103.2	181,735
ホギメディカル	5.2	—	—
パルプ・紙 (1.8%)			
ザ・バック	23.1	73.9	230,568
化学 (13.3%)			
堺化学工業	3.6	—	—
高圧ガス工業	153.6	326.6	272,384
四国化成工業	21.1	54.1	62,701
積水樹脂	49.7	106.5	213,000
タキロンシアアイ	45	—	—
A D E K A	48.6	112.9	189,446
藤倉化成	215.3	380.5	234,007
サカタインクス	—	269.3	321,813
T & K T O K A	38.6	56.6	59,543
上村工業	14.3	15.7	115,395
綜研化学	6.1	—	—
未来工業	4.2	—	—
天馬	55.9	102.3	188,641
石油・石炭製品 (1.1%)			
ユシロ化学工業	42.1	109.2	135,517
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.1%)			
西川ゴム工業	63.3	64.5	136,224
鉄鋼 (5.0%)			
大阪製鐵	93.1	166.2	311,791
中部鋼板	50.8	105.8	67,500
モリ工業	9.5	14.4	35,856
日亜鋼業	484.3	653.8	203,985
金属製品 (4.4%)			
シンボ	0.5	0.5	667
リンナイ	10.8	23.2	172,840
ダイニチ工業	70.6	70.5	49,420
高周波熱練	91	171.5	157,265
パイオラックス	31.3	46.3	110,564
日本発條	53	55.4	56,231
機械 (3.7%)			
三浦工業	30.6	11.2	30,441
日東工器	29.5	62	140,306
ヤマシンフィルタ	12	19.6	14,817
日阪製作所	227.6	31.4	28,134
ニッセイ	4.8	—	—
オイレス工業	106.2	85.8	162,676
日精エー・エス・ビー機械	1	—	—
サトーホールディングス	8.1	—	—
澁谷工業	2.9	3.1	11,749
日本ビラー工業	23.5	45.3	62,332
スター精密	—	5.1	7,848
電気機器 (1.9%)			
マブチモーター	3.5	27	98,415
日新電機	—	40.2	36,541
マクセルホールディングス	18.8	17.4	25,804
日本光電工業	9.6	—	—
エスベック	26.9	—	—
北川工業	73.5	—	—
小糸製作所	11.6	12.6	72,450

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.9%)			
モリタホールディングス	15.3	17.2	33,712
日信工業	11.6	19.8	28,947
ハイレックスコーポレーション	30.9	72.6	170,174
日本精機	—	2.1	4,370
精密機器 (0.4%)			
ナカニシ	10.2	28.2	53,185
その他製品 (0.7%)			
フジシールインターナショナル	14	10.4	38,012
小松ウオール工業	5.2	9.1	18,354
ビジョン	19.4	7	34,510
電気・ガス業 (2.8%)			
沖縄電力	35.3	83.2	181,043
京葉瓦斯	242	59	165,200
陸運業 (0.6%)			
アルプス物流	62.2	85.6	73,616
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
トランコム	48.2	9.4	60,066
日本トランスシティ	208	170.1	77,395
名港海運	88	125.7	145,937
情報・通信業 (3.6%)			
新日鉄住金ソリューションズ	20.9	10.3	29,406
ソフトウェア・サービス	0.7	—	—
オービック	16.1	3.4	31,960
大塚商会	10.5	23.1	78,771
沖縄セルラー電話	35.8	83.4	303,576
卸売業 (13.4%)			
あい ホールディングス	—	12	25,032
コンドートック	—	26.6	27,025
ナガイレーベン	—	2.9	7,774
松田産業	145.1	129.4	200,311
高速	79.2	119.2	125,517
シークス	64.5	289.7	452,511
カナデン	86.1	105.5	139,576
菱電商事	152.4	233.6	350,400
新光商事	14.9	—	—
テクノアソシエ	112.8	174.6	206,901
PALTAC	9.7	5.7	31,749
泉州電業	48.7	—	—
杉本商事	55.7	56.4	96,218

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (20.2%)			
サンエー	29.8	68.7	317,737
エービーシー・マート	21.7	10.4	65,624
くらコーポレーション	13.8	0.5	2,900
あみやき亭	55.2	93.1	361,693
セリア	11.4	31.1	128,287
ナフコ	17.9	25.6	44,979
大黒天物産	39.1	65.5	285,580
ジンズ	7	4.8	30,720
ZOZO	25.1	—	—
クリエイトSDホールディングス	41.9	28.5	82,906
ヨシックス	8.2	4.2	11,873
コスモス薬品	3.1	13.7	283,179
サンマルクホールディングス	13.3	—	—
ジャパンミート	8.9	47.9	101,643
クスリのアオキホールディングス	—	4	32,120
ドンキホーテホールディングス	13.6	15	109,350
サイゼリヤ	—	179.2	358,758
ハイデイ日高	25.4	71.3	166,556
イズミ	8.7	14.8	85,840
平和堂	0.2	—	—
ヤオコー	15.5	—	—
アインホールディングス	0.3	0.4	3,400
ベルク	5.4	—	—
サンドラッグ	5.4	9.7	37,005
銀行業 (4.4%)			
武蔵野銀行	—	32.7	86,949
秋田銀行	18.3	41.2	95,048
ふくおかフィナンシャルグループ	—	16.6	41,118
山梨中央銀行	105	46.6	69,107
沖縄銀行	—	25.6	89,088
大光銀行	22.6	45.4	87,349
京葉銀行	—	104	75,088
その他金融業 (2.2%)			
リコーリース	11.3	46.8	155,376
日立キャピタル	19.2	49.4	119,943
不動産業 (1.9%)			
ダイビル	67.6	62.7	77,434
京阪神ビルディング	131.4	—	—
スターツコーポレーション	15.8	24.7	62,540

野村日本小型株ファンドＦ（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンヨーハウジング名古屋	53.2	99.4	97,809
サービス業（3.9%）			
日本M&Aセンター	10.1	14.6	35,989
ティア	27.7	26.7	17,301
E P Sホールディングス	15.5	33.2	60,324
セブテーニ・ホールディングス	170.9	—	—
日本空調サービス	75.5	166.7	124,024
りらいあコミュニケーションズ	30.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	49.7	43.9	170,551
ステップ	34	56.1	74,500
合 計	株 数 ・ 金 額	5,344	7,440
	銘柄数<比率>	119	107

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,422,171	97.3
コール・ローン等、その他	349,296	2.7
投資信託財産総額	12,771,467	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,771,467,276
コール・ローン等	218,473,518
株式(評価額)	12,422,171,500
未収入金	125,344,908
未収配当金	5,477,350
(B) 負債	185,721,723
未払金	185,221,305
未払解約金	500,000
未払利息	418
(C) 純資産総額(A－B)	12,585,745,553
元本	3,467,818,774
次期繰越損益金	9,117,926,779
(D) 受益権総口数	3,467,818,774口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,293円

(注) 期首元本額は2,535,026,167円、期中追加設定元本額は1,769,845,566円、期中一部解約元本額は837,052,959円、1口当たり純資産額は3,6293円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 1,815,383,580円
 ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 1,652,435,194円

○損益の状況（2017年12月16日～2018年12月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,997,856
受取配当金	194,211,070
その他収益金	55,250
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△1,471,362,214
売買益	433,535,069
売買損	△1,904,897,283
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,277,364,358
(D) 前期繰越損益金	7,721,383,744
(E) 追加信託差損益金	5,138,854,434
(F) 解約差損益金	△2,464,947,041
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,117,926,779
次期繰越損益金(G)	9,117,926,779

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第 15 期（2018 年 2 月 21 日～2019 年 2 月 20 日）

◎当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004 年 3 月 4 日より無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運 用 方 法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュース）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組 入 制 限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20％以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5％以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20％以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5％以内とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
	円	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
11 期 (2015 年 2 月 20 日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	百万円 4,857
12 期 (2016 年 2 月 22 日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13 期 (2017 年 2 月 20 日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14 期 (2018 年 2 月 20 日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15 期 (2019 年 2 月 20 日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買種比率－売種比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018 年 2 月 20 日	36,455	—	1,762.45	—	96.8	—
2 月末	36,874	1.1	1,768.24	0.3	97.2	—
3 月末	36,026	△1.2	1,716.30	△2.6	97.2	—
4 月末	37,603	3.1	1,777.23	0.8	94.6	—
5 月末	36,510	0.2	1,747.45	△0.9	94.7	—
6 月末	36,423	△0.1	1,730.89	△1.8	95.8	—
7 月末	36,784	0.9	1,753.29	△0.5	96.7	—
8 月末	35,803	△1.8	1,735.35	△1.5	96.4	—
9 月末	37,433	2.7	1,817.25	3.1	95.8	—
10 月末	34,133	△6.4	1,646.12	△6.6	96.1	—
11 月末	34,907	△4.2	1,667.45	△5.4	95.9	—
12 月末	31,243	△14.3	1,494.09	△15.2	96.9	—
2019 年 1 月末	31,823	△12.7	1,567.49	△11.1	97.4	—
(期 末)						
2019 年 2 月 20 日	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の36,455円から当期末には33,439円へ下落し、期中騰落率は－8.3%となりました。

〔運用経過〕

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

〔今後の運用方針〕

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	326円 (287) (19) (19)	0.918% (0.810) (0.054) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35 (35)	0.098 (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (1)	0.012 (0.010) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	365	1.028	
期中の平均基準価額は35,463円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2018年2月21日～2019年2月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千口 260,866	千円 1,231,650	千口 119,064	千円 560,990

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,192,906 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	43,617,374 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.87

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2018年2月21日～2019年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2019年2月20日現在)

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千口 2,515,824	千口 2,657,625	千円 11,904,833

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,343,113千口です。

○投資信託財産の構成 (2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千円 11,904,833 % 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,259 0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,967,092 100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,967,092,075 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,258,245
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド (評価額)	11,904,833,830
(B) 負 債	60,809,388
未 払 解 約 金	5,936,478
未 払 信 託 報 酬	54,265,019
未 払 利 息	180
そ の 他 未 払 費 用	607,711
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,906,282,687
元 本	3,560,590,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,345,692,687
(D) 受 益 権 総 口 数	356,059 口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	33,439 円

(注記事項)

期首元本額

3,337,820,000 円

期中追加設定元本額

363,750,000 円

期中一部解約元本額

140,980,000 円

○損益の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△17,376 円
支 払 利 息	△17,376
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△913,921,641
売 買 益	21,038,155
売 買 損	△934,959,796
(C) 信 託 報 酬 等	△112,243,035
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,026,182,052
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,573,086,847
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,798,787,892
(配 当 等 相 当 額)	(6,320,668,029)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,478,119,863)
(G) 計 (D + E + F)	8,345,692,687
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,345,692,687
追 加 信 託 差 損 益 金	7,798,787,892
(配 当 等 相 当 額)	(6,321,560,288)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,477,227,604)
分 配 準 備 積 立 金	1,729,721,085
繰 越 損 益 金	△1,182,816,290

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第 16 期（計算期間：2018 年 2 月 21 日～2019 年 2 月 20 日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の48,348円から当期末には44,795円へ下落し、期中騰落率は－7.3％となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、缶やペットボトルなど食品包装容器の東洋製罐グループホールディングスでした。一方、最もマイナスに寄与した銘柄は請求書やダイレクトメールなどのデータブリントサービスのトッパン・フォームズでした。

○1 万口当たりの費用明細

(2018 年 2 月 21 日～2019 年 2 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46円 (46)	0.098% (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	47	0.099	
期中の平均基準価額は47,249円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018 年 2 月 21 日～2019 年 2 月 20 日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14,410 (△725)	19,628,003 (ー)	11,564	18,564,902

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2019 年 2 月 20 日現在)

国内株式								
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末			銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円
鉱業(－%)					三機工業	461.6	173.3	205,707
K&Oエナジーグループ	259.7	－	－		太平電業	286.4	173.1	440,712
建設業(10.1%)					食料品(1.4%)			
ミライト・ホールディングス	390.5	－	－		養命酒製造	143.1	143.2	301,865
大本組	72	66.3	318,571		焼津水産化学工業	241	236.5	277,414
西松建設	－	208.7	523,419		繊維製品(1.5%)			
青木あすなろ建設	550.7	399.7	412,090		ワコールホールディングス	233.1	145.9	408,228
日本基礎技術	1,158.5	1,200.7	444,259		自重堂	27.6	26.6	201,894
シーキューブ	433.1	－	－		化学(11.2%)			
日本リーテック	184.6	146.7	223,864		共和レザー	413.7	435.8	340,359
中電工	350.7	407.7	951,979		堺化学工業	230.7	313.4	765,322
きんでん	161.1	－	－		本州化学工業	－	71.8	85,513
東京エネシス	620	578	564,128		旭有機材	220.1	129.4	219,462

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
群衆化学工業	219.9	242.3	671,897
タイガースポリマー	489.9	568.1	350,517
日本精化	—	162.2	197,073
ソフト9.9コーポレーション	170.1	211.2	199,584
三洋化成工業	—	80.9	444,950
長谷川香料	—	240.9	417,479
天馬	450.3	407.8	827,018
医薬品 (—%)			
キッセイ薬品工業	109.5	—	—
石油・石炭製品 (1.2%)			
ニチレキ	—	437.8	494,714
ゴム製品 (0.8%)			
西川ゴム工業	124.4	163.8	321,375
ガラス・土石製品 (—%)			
クニミネ工業	241.4	—	—
鉄鋼 (2.1%)			
共英製鋼	169.4	—	—
大阪製鐵	311.9	324.9	606,263
シンニッケン	144.9	682.3	242,216
金属製品 (4.4%)			
東洋製鐵グループホールディングス	400.6	—	—
日東精工	—	147.8	81,733
高周波熱練	893.9	940.7	830,638
兼房	358.1	266.8	257,195
サンコー	500.3	—	—
中央発條	—	59.1	174,581
立川プラインド工業	204.6	359.6	432,239
三益半導体工業	105.6	—	—
機械 (6.9%)			
旭ダイヤモンド工業	179.7	892.5	722,925
日阪製作所	508.7	703.2	632,176
日工	162.1	154.6	331,926
新東工業	810.2	968.3	979,919
鶴見製作所	45.1	51.7	92,904
三精テクノロジーズ	363.9	—	—
酒井重工業	65.2	—	—
電気機器 (22.4%)			
イビデン	—	383.6	604,937
デンヨー	365.6	455.3	652,444
東光高岳	379.7	286.7	406,253
寺崎電気産業	302.3	323.8	313,114
第一精工	114	—	—
日東工業	145.5	—	—
電気興業	191.1	244.2	649,572
アイホン	389.5	388.8	683,510
日本信号	581.5	597.1	585,755
マクセルホールディングス	—	472.2	788,101
アイコム	247.8	229.6	515,681
共和電業	899.5	932.4	348,717
ニレコ	217.2	314.2	275,867
アイ・オー・データ機器	310.2	255.3	309,423
ウソオ電機	—	406.8	533,721
富士通フロンテック	—	368.9	397,674
新光電気工業	772.5	—	—
京セラ	72.5	33.1	206,544
双葉電子工業	543.8	628.2	1,103,119
ニチコン	130.6	643.8	644,443
輸送用機器 (6.5%)			
極東開発工業	—	414.1	620,321
日信工業	466.7	473.4	741,817
ケーヒン	194.8	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハイレックスコーポレーション	294.3	314.3	672,287
村上開明堂	73.7	104.3	262,523
フジオーゼックス	31.8	78.5	306,542
精密機器 (1.8%)			
シチズン時計	—	853.1	540,865
リズム時計工業	—	97.5	161,557
その他製品 (5.1%)			
永大産業	411	427.5	187,245
トッパン・フォームズ	876.6	1,023.4	967,113
タカノ	—	227.2	195,164
コマニー	195.9	180.9	237,159
クリナップ	732.1	734.3	466,280
陸運業 (2.6%)			
アルプス物流	259	243.5	197,235
セイノーホールディングス	412.5	530.1	828,016
倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
三菱倉庫	171.1	144.3	398,845
上組	165.9	170.3	429,326
情報・通信業 (2.6%)			
東北新社	287.7	287.7	170,030
フジ・メディア・ホールディングス	126.2	127.3	208,899
アルファシステムズ	147.4	—	—
C A C H o l d i n g s	510.3	462.6	555,120
アイネス	672.1	84.3	110,348
卸売業 (8.5%)			
ユアサ・フナショク	82	59.3	217,334
第一実業	123.2	—	—
菱洋エレクトロ	305.7	317.5	492,442
フルサト工業	348.9	322.5	538,575
東邦ホールディングス	189.5	—	—
新光商事	202.8	292.6	555,940
東陽テクニカ	527.4	559.2	498,806
ソーダニッカ	160.8	337.5	189,000
立花エレクトック	201.9	247.9	418,455
泉州電業	28.8	118	317,184
モリト	—	247	194,636
小売業 (0.5%)			
アークランドサカモト	—	147.6	213,134
銀行業 (4.4%)			
千葉銀行	732	831.6	564,656
静岡銀行	876	987	874,482
山梨中央銀行	991	237.8	337,913
保険業 (2.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	242.4	814,706
サービス業 (1.9%)			
要興業	—	291.3	201,579
応用地質	547	492.8	572,633
合計	株 数	株 数	評 価 額
	30,477	32,597	40,271,186
銘柄数 < 比率 >	90	91	< 96.2% >

(注 1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注 4) ー印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 40,271,186	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,653,442	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	41,924,628	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,924,628,435 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,450,277,208
株 式 (評 価 額)	40,271,186,600
未 収 入 金	155,517,877
未 収 配 当 金	47,646,750
(B) 負 債	72,162,344
未 払 金	71,408,133
未 払 解 約 金	750,000
未 払 利 息	4,211
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	41,852,466,091
元 本	9,343,113,069
次 期 繰 越 損 益 金	32,509,353,022
(D) 受 益 権 総 口 数	9,343,113,069 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	44,795 円

(注記事項)

期首元本額	9,356,315,678 円
期中追加設定元本額	788,956,956 円
期中一部解約元本額	802,159,565 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,657,625,590 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	13,341,770 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,205,854,918 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,466,290,791 円

○損益の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,012,820,681 円
受 取 配 当 金	1,013,702,800
受 取 利 息	47
そ の 他 収 益 金	41,845
支 払 利 息	△924,011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,603,722,602
売 益	1,949,084,840
売 買 損	△6,552,807,442
(C) そ の 他 費 用 等	△677,914
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△3,591,579,835
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,879,770,248
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,943,193,044
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,722,030,435
(H) 計 (D + E + F + G)	32,509,353,022
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	32,509,353,022

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

野村海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

第11期（2017年11月21日～2018年11月20日）

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	—
信 託 期 間	2008年4月10日以降、無期限とします。
運 用 方 針	野村海外株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主 な 投 資 対 象	野村海外株式ファンドF マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド 日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村海外株式ファンドF 株式への実質投資割合には制限を設けません。
	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。
	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
7期(2014年11月20日)	17,782	15.1%	145.69	12.6%	102.8%	—	1,698
8期(2015年11月20日)	19,717	10.9%	151.22	3.8%	95.7%	—	4,749
9期(2016年11月21日)	19,186	△ 2.7%	156.95	3.8%	97.7%	—	5,449
10期(2017年11月20日)	22,654	18.1%	185.43	18.1%	93.1%	—	11,933
11期(2018年11月20日)	21,374	△ 5.7%	187.08	0.9%	92.3%	—	12,358

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり））は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しました。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年11月20日	22,654	—	185.43	—	93.1	—
11月末	22,829	0.8	188.09	1.4	95.6	—
12月末	23,133	2.1	191.49	3.3	94.6	—
2018年1月末	24,184	6.8	198.27	6.9	92.5	—
2月末	23,864	5.3	192.91	4.0	94.0	—
3月末	23,021	1.6	186.51	0.6	94.3	—
4月末	23,203	2.4	190.04	2.5	96.2	—
5月末	23,584	4.1	193.62	4.4	94.2	—
6月末	23,413	3.4	192.62	3.9	94.3	—
7月末	23,871	5.4	198.41	7.0	95.2	—
8月末	24,223	6.9	202.60	9.3	94.2	—
9月末	24,343	7.5	202.90	9.4	94.4	—
10月末	21,519	△5.0	186.52	0.6	93.7	—
(期 末)						
2018年11月20日	21,374	△5.7	187.08	0.9	92.3	—

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米企業決算は概ね好調でしたが、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に下落しました。基準価額の騰落率は－5.7%となり、ベンチマークの0.9%を6.6ポイント下回りました。

【運用経過】

主要投資対象である〔野村海外株式マザーファンド〕の組入比率は、概ね高位を維持しました。実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

企業の投下資本利益率が株価を動かす原動力であるという哲学に基づき、投下資本利益率の維持・改善に関して市場が過小評価している企業に着目し、その修正により超過収益の獲得を目指すアプローチを堅持しました。企業のファンダメンタルズ調査に基づき、投下資本利益率を重視したボトムアップの銘柄選択を行い、バランスのとれたポートフォリオの構築に努めました。業種別では、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどをオーバーウェイトする一方で、金融セクターや生活必需品セクターなどをアンダーウェイトしました。個別銘柄ではベライゾン・コミュニケーションズ（米国、コミュニケーション・サービス）やトタル（フランス、エネルギー）への新規投資を行った一方で、アップル（米国、情報技術）やフェイスブック（米国、コミュニケーション・サービス）の全株売却を実施しました。

【今後の運用方針】

〔野村海外株式マザーファンド〕の組入比率を高位に維持し、引き続き投下資本利益率の維持・改善が期待できる企業の中で、割安な銘柄を慎重に選別して機動的に銘柄入れ替えを実施してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 215	% 0.918	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(190)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(13)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(13)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.072)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.030	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.030)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.030	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	246	1.050	
期中の平均基準価額は、23,432円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村海外株式マザーファンド	1,963,039	4,556,460	1,614,554	3,815,420

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	67,818,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,972,897千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

<野村海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	58,167	70	0.1	58,403	59	0.1

<野村海外株式マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村海外株式マザーファンド	5, 222, 925	5, 571, 410	12, 255, 988

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村海外株式マザーファンド	12, 255, 988	98. 2
コール・ローン等、その他	229, 734	1. 8
投資信託財産総額	12, 485, 722	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（36,794,796千円）の投資信託財産総額（37,653,063千円）に対する比率は97.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.67円、1カナダドル=85.52円、1英ポンド=144.81円、1スイスフラン=113.42円、1ユーロ=128.98円、1香港ドル=14.38円、1豪ドル=82.23円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,330,236,884
コール・ローン等	203,226,339
野村海外株式マザーファンド(評価額)	12,255,988,303
未収入金	11,871,022,242
(B) 負債	11,971,652,498
未払金	11,909,178,264
未払信託報酬	62,254,190
未払利息	392
その他未払費用	219,652
(C) 純資産総額(A－B)	12,358,584,386
元本	5,782,180,000
次期繰越損益金	6,576,404,386
(D) 受益権総口数	578,218口
1口当たり基準価額(C／D)	21,374円

(注) 期首元本額は5,267,810,000円、期中追加設定元本額は1,065,450,000円、期中一部解約元本額は551,080,000円、1口当たり純資産額は21,374円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額197,404,126円。(野村海外株式マザーファンド)

○損益の状況（2017年11月21日～2018年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 86,024
支払利息	△ 86,024
(B) 有価証券売買損益	△ 655,838,119
売買益	918,862,259
売買損	△1,574,700,378
(C) 信託報酬等	△ 121,691,125
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 777,615,268
(E) 前期繰越損益金	1,581,219,532
(F) 追加信託差損益金	5,772,800,122
(配当等相当額)	(5,648,196,076)
(売買損益相当額)	(124,604,046)
(G) 計(D＋E＋F)	6,576,404,386
次期繰越損益金(G)	6,576,404,386
追加信託差損益金	5,772,800,122
(配当等相当額)	(5,648,196,076)
(売買損益相当額)	(124,604,046)
分配準備積立金	1,581,280,152
繰越損益金	△ 777,675,888

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年7月27日＞

野村海外株式マザーファンド

第12期（計算期間：2017年11月21日～2018年11月20日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- （1）基準価額は、期首22,779円から期末21,998円となりました。基準価額の騰落率は-3.4%となり、ベンチマークのMSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の2.3%を5.7ポイント下回りました。
- （2）株式組入比率は概ね高位を維持しました。
- （3）業種分析に基づく個別企業調査、グローバルな企業比較、国別分析などを融合した多面的な調査に基づき、割安な企業の株式に投資しました。

◎今後の運用方針

株式組入比率を高位に維持し、引き続き投下資本利益率の維持・改善が期待できる企業の中で、割安な銘柄を慎重に選別して機動的に銘柄入れ替えを実施してまいります。

*ベンチマーク（＝MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし））は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 17 (17) (0)	% 0.072 (0.072) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.030 (0.030) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.128	
期中の平均基準価額は、23,522円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 36,891 (93)	千米ドル 236,965 (469)	百株 41,897 (ー)	千米ドル 239,255 (501)
	カナダ	1,713	千カナダドル 2,240	166	千カナダドル 1,105
	イギリス	10,692 (ー)	千英ポンド 11,834 (△ 64)	15,906	千英ポンド 6,959
	スイス	2,543 (ー)	千スイスフラン 11,480 (△ 317)	3,163	千スイスフラン 6,762
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	798 (ー)	5,178 (△ 25)	2,204	4,115
	イタリア	1,389 (1,790)	4,814 (9)	5,106 (1,785)	9,407 (1)
	フランス	2,383 (17)	13,004 (92)	3,647	14,156
	オランダ	3,390	6,283	157	320
	スペイン	2,894 (15,452)	4,789 (222)	15,000 (15,080)	9,764 (222)
	香港	ー	千香港ドル ー	758	千香港ドル 17,497
	オーストラリア	1,721	千豪ドル 3,059	295	千豪ドル 443

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PUBLIC STORAGE	21,920	4,539	272	52

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	67,818,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,972,897千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		597	787	5,551	625,487	ヘルスケア機器・用品
ACTIVISION BLIZZARD INC		313	392	1,929	217,444	娯楽
ADOBE INC		—	161	3,544	399,381	ソフトウェア
ADVANCED MICRO DEVICES		—	702	1,342	151,287	半導体・半導体製造装置
AETNA INC		143	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC		41	381	2,388	269,056	ライフサイエンス・ツール/サービス
AIR LEASE CORP		686	673	2,504	282,134	商社・流通業
ALCOA CORP		—	475	1,592	179,402	金属・鉱業
ALPHABET INC-CL C		35	48	4,978	560,941	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC		38	36	5,592	630,101	インターネット販売・通信販売
APPLE INC		623	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
ARAMARK		866	490	1,755	197,815	ホテル・レストラン・レジャー
ARCELORMITTAL-NY REGISTERED		726	—	—	—	金属・鉱業
BALL CORP		883	—	—	—	容器・包装
BANK OF AMERICA CORP		2,536	1,792	4,974	560,519	銀行
BAUSCH HEALTH COS INC		—	807	1,898	213,882	医薬品
BIOGEN INC		—	45	1,458	164,361	バイオテクノロジー
BLACKROCK INC		93	134	5,496	619,332	資本市場
BLUEBIRD BIO INC		81	100	1,205	135,792	バイオテクノロジー
BOOKING HOLDINGS INC		—	12	2,276	256,506	インターネット販売・通信販売
BRISTOL MYERS SQUIBB		387	647	3,464	390,313	医薬品
BROADCOM INC		—	238	5,456	614,732	半導体・半導体製造装置
CBRE GROUP INC		84	—	—	—	不動産管理・開発
CSX CORP		—	644	4,647	523,585	陸運・鉄道
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP		436	—	—	—	消費者金融
CARTER S INC		—	127	1,123	126,614	繊維・アパレル・贅沢品
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A		—	95	3,074	346,370	メディア
CITIGROUP		770	—	—	—	銀行
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP		644	357	2,476	279,070	情報技術サービス
CONCHO RESOURCES INC		—	131	1,833	206,552	石油・ガス・消耗燃料
COTY INC-CL A		948	—	—	—	パーソナル用品
DANAHER CORP		232	636	6,450	726,821	ヘルスケア機器・用品
DELTA AIR LINES INC		653	—	—	—	旅客航空輸送業
DIAMONDBACK ENERGY INC		216	154	1,756	197,858	石油・ガス・消耗燃料
DOMINOS PIZZA INC		—	150	3,801	428,311	ホテル・レストラン・レジャー
EOG RESOURCES INC		477	499	5,284	595,398	石油・ガス・消耗燃料
EDISON INTERNATIONAL		332	—	—	—	電力
ELECTRONIC ARTS		114	—	—	—	娯楽
EXPEDIA GROUP INC		216	234	2,652	298,810	インターネット販売・通信販売
FACEBOOK INC-A		470	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIRST REPUBLIC BANK/CA		—	397	3,725	419,751	銀行
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC		195	119	2,284	257,373	情報技術サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC		406	390	1,667	187,912	建設関連製品
GENERAL DYNAMICS		106	245	4,404	496,274	航空宇宙・防衛
GENERAL MOTORS CO		785	541	1,931	217,578	自動車
GLOBAL PAYMENTS INC		364	243	2,538	285,979	情報技術サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC		283	178	1,438	162,026	ソフトウェア
HCA HEALTHCARE INC		—	420	5,687	640,799	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HALLIBURTON CO	—	270	891	100,484	エネルギー設備・サービス
HESS CORP	515	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	252	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
HOLOGIC INC	865	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INCYTE CORP	128	—	—	—	バイオテクノロジー
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	721	768	6,256	704,868	資本市場
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	1,163	1,176	2,086	235,098	旅客航空輸送業
KLA TENCOR CORP	163	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KINDER MORGAN INC	2,526	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	685	—	—	—	陸運・鉄道
L BRANDS, INC	254	—	—	—	専門小売り
LOCKHEED MARTIN	—	169	4,985	561,765	航空宇宙・防衛
LOWES COS INC	—	294	2,688	302,956	専門小売り
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	329	67	787	88,719	ホテル・レストラン・レジャー
METLIFE INC	1,264	—	—	—	保険
MICROSOFT CORP	—	465	4,875	549,275	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	589	373	1,376	155,042	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	169	39	1,068	120,429	娯楽
NIKE INC-B	765	616	4,474	504,099	繊維・アパレル・贅沢品
NORTHERN TRUST CORP	378	328	3,204	361,051	資本市場
NVIDIA CORP	115	58	840	94,657	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINE	217	96	1,302	146,756	陸運・鉄道
PPG INDUSTRIES	369	—	—	—	化学
PAYPAL HOLDINGS INC	—	170	1,363	153,606	情報技術サービス
POST HOLDINGS INC	440	369	3,391	382,176	食品
PRICELINE GROUP INC/THE	14	—	—	—	インターネット販売・通信販売
QUALCOMM INC	511	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	—	329	1,490	167,950	ソフトウェア
SALESFORCE.COM INC	465	266	3,226	363,474	ソフトウェア
SERVICENOW INC	353	158	2,479	279,398	ソフトウェア
SKYWORKS SOLUTIONS INC	190	158	1,122	126,476	半導体・半導体製造装置
SPIRIT AIRLINES INC	276	—	—	—	旅客航空輸送業
SPLUNK INC	425	—	—	—	ソフトウェア
SPRINT CORP	1,571	—	—	—	無線通信サービス
TD AMERITRADE HOLDING CORP	—	783	4,080	459,781	資本市場
T-MOBILE US INC	—	798	5,430	611,882	無線通信サービス
TAPESTRY INC	—	979	3,834	432,011	繊維・アパレル・贅沢品
TERADYNE INC	491	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TESARO INC	87	—	—	—	バイオテクノロジー
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	—	853	1,876	211,448	医薬品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	212	167	3,911	440,755	ライフサイエンス・ツール/サービス
TRIPADVISOR INC	216	135	822	92,688	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	64	65	1,539	173,455	ソフトウェア
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	—	1,020	2,156	242,979	繊維・アパレル・贅沢品
UNITEDHEALTH GROUP INC	221	248	6,615	745,349	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VALERO ENERGY CORP	—	140	1,136	128,097	石油・ガス・消耗燃料
VERIZON COMMUNICATIONS	—	1,529	9,269	1,044,390	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	375	315	4,250	478,915	情報技術サービス
WALMART INC	—	859	8,316	937,052	食品・生活必需品小売り
WORKDAY INC-CLASS A	210	167	2,078	234,231	ソフトウェア
ASSURED GUARANTY LTD	362	413	1,662	187,272	保険
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	436	—	—	—	ソフトウェア
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	—	357	604	68,164	自動車部品
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	272	—	—	—	自動車部品

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株数	評価額	外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
IHS MARKIT LTD		647	744	3,765	424,230	専門サービス
MEDTRONIC PLC		—	518	4,688	528,292	ヘルスケア機器・用品
APTIV PLC		—	188	1,364	153,759	自動車部品
SPOTIFY TECHNOLOGY S.A.		—	120	1,522	171,588	娯楽
AERCAP HOLDINGS NV		707	741	3,712	418,317	商社・流通業
MYLAN NV		—	663	2,296	258,786	医薬品
BROADCOM LTD		242	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FLEX LTD		3,149	2,818	2,271	255,944	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額	39,222	34,309	239,311	26,963,265	
	銘柄数<比率>	77	78	—	<72.4%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ENCANA CORP		—	1,667	1,675	143,283	石油・ガス・消耗燃料
MAGNA INTERNATIONAL INC		347	227	1,508	129,049	自動車部品
小計	株数・金額	347	1,894	3,184	272,332	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		1,087	1,755	4,778	692,005	タバコ
INTERTEK GROUP PLC		—	263	1,191	172,567	専門サービス
ANGLO AMERICAN PLC		—	1,923	3,316	480,253	金属・鉱業
GLENCORE PLC		8,070	—	—	—	金属・鉱業
小計	株数・金額	9,157	3,943	9,286	1,344,827	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<3.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG		603	1,154	9,619	1,091,098	食品
UBS GROUP AG		4,034	2,863	3,887	440,892	資本市場
小計	株数・金額	4,637	4,018	13,507	1,531,991	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.1%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG		—	146	2,754	355,291	保険
DEUTSCHE BANK AG-REG		1,904	—	—	—	資本市場
VONOVIA SE		184	537	2,262	291,834	不動産管理・開発
小計	株数・金額	2,088	683	5,017	647,125	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
BANCA GENERALI SPA		582	—	—	—	資本市場
FERRARI NV		—	197	1,882	242,845	自動車
FINECOBANK BANCA FINECO SPA		1,350	1,536	1,487	191,905	銀行
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV		1,775	—	—	—	自動車
UNICREDIT SPA		1,738	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	5,446	1,734	3,370	434,751	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<1.2%>	
(ユーロ…フランス)						
AIRBUS SE		633	431	3,996	515,519	航空宇宙・防衛
AXA		2,030	—	—	—	保険
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)		686	—	—	—	建設関連製品
SAFRAN SA		355	405	4,372	563,966	航空宇宙・防衛
TOTAL SA		—	1,498	7,422	957,410	石油・ガス・消耗燃料
VALEO SA		458	583	1,442	186,035	自動車部品
小計	株数・金額	4,164	2,918	17,234	2,222,932	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<6.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV		—	760	2,488	321,008	ヘルスケア機器・用品

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ING GROEP NV		—	2,471	2,690	346,995	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	—	3,232	5,179	668,004	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<1.8%>	
(ユーロ…スペイン)						
BANCO SANTANDER SA		4,644	—	—	—	銀行
IBERDROLA SA		8,286	—	—	—	電力
INDITEX SA		—	1,197	3,016	389,068	専門小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	12,931	1,197	3,016	389,068	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.0%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	24,630	9,765	33,818	4,361,882	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	11	—	<11.7%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		758	—	—	—	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	758	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
TREASURY WINE ESTATES LTD		—	1,426	2,046	168,265	飲料
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,426	2,046	168,265	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	78,753	55,358	—	34,642,564	
	銘 柄 数 < 比 率 >	96	97	—	<93.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				
			口 数	口 数	評 価 額		比 率
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円		%
PUBLIC STORAGE		17,109	38,757	8,218	926,013		2.5
合 計	口 数 ・ 金 額	17,109	38,757	8,218	926,013		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.5%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	34,642,564	92.0
投資証券	926,013	2.5
コール・ローン等、その他	2,084,486	5.5
投資信託財産総額	37,653,063	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（36,794,796千円）の投資信託財産総額（37,653,063千円）に対する比率は97.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.67円、1カナダドル=85.52円、1英ポンド=144.81円、1スイスフラン=113.42円、1ユーロ=128.98円、1香港ドル=14.38円、1豪ドル=82.23円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,653,063,297
コール・ローン等	1,965,316,323
株式(評価額)	34,642,564,413
投資証券(評価額)	926,013,257
未収入金	110,478,534
未取配当金	8,690,770
(B) 負債	420,523,560
未払金	420,522,715
未払利息	845
(C) 純資産総額(A－B)	37,232,539,737
元本	16,925,674,528
次期繰越損益金	20,306,865,209
(D) 受益権総口数	16,925,674,528口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,998円

(注) 期首元本額は16,879,807,244円、期中追加設定元本額は3,820,421,775円、期中一部解約元本額は3,774,554,491円、1口当たり純資産額は2,1998円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）
 9,708,566,543円
 ・野村海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）
 5,571,410,266円
 ・ノムラ・グローバル・オールスターズ
 968,747,768円
 ・野村海外株式ファンドFVA（適格機関投資家専用）
 676,949,951円

○損益の状況（2017年11月21日～2018年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	461,390,662
受取配当金	442,323,155
受取利息	12,338,677
その他収益金	6,982,578
支払利息	△ 253,748
(B) 有価証券売買損益	△ 1,710,351,962
売買益	3,965,110,101
売買損	△ 5,675,462,063
(C) 保管費用等	△ 10,861,680
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,259,822,980
(E) 前期繰越損益金	21,570,651,473
(F) 追加信託差損益金	5,094,882,225
(G) 解約差損益金	△ 5,098,845,509
(H) 計(D+E+F+G)	20,306,865,209
次期繰越損益金(H)	20,306,865,209

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年7月27日>

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

第10期(2018年4月28日～2019年5月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2009年4月9日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本を除く先進国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・期騰落率 為替ヘッジあり)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
		期騰落率	期騰落率				
6期(2015年4月27日)	円 23,979	% 14.0	% 246.06	% 8.3	% 90.7	% 4.0	百万円 2,034
7期(2016年4月27日)	22,892	△ 4.5	234.13	△ 4.9	92.9	— 3.8	2,219
8期(2017年4月27日)	25,614	11.9	263.10	12.4	94.4	— 2.5	2,893
9期(2018年4月27日)	28,372	10.8	291.25	10.7	93.2	— 3.5	5,048
10期(2019年5月7日)	28,733	1.3	302.66	3.9	92.9	— 3.9	5,665

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

*ベンチマークは設定時を100として、指数化しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場中値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・ 為替ヘッジあり)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年4月27日	円 28,372	% —	291.25	% —	% 93.2	% —	% 3.5
5月末	29,167	2.8	293.41	0.7	92.7	—	2.6
6月末	28,426	0.2	290.48	△ 0.3	94.5	—	2.1
7月末	29,120	2.6	300.01	3.0	94.7	—	1.9
8月末	29,832	5.1	305.54	4.9	95.0	—	1.7
9月末	29,868	5.3	305.93	5.0	94.7	—	1.6
10月末	26,898	△ 5.2	278.88	△ 4.2	94.5	—	1.7
11月末	27,124	△ 4.4	283.97	△ 2.5	95.4	—	1.4
12月末	24,915	△ 12.2	259.11	△ 11.0	93.8	—	1.7
2019年1月末	27,032	△ 4.7	280.13	△ 3.8	94.2	—	1.8
2月末	28,188	△ 0.6	291.60	0.1	93.1	—	3.5
3月末	28,409	0.1	292.55	0.4	93.0	—	3.9
4月末	28,789	1.5	302.61	3.9	93.3	—	3.9
(期 末) 2019年5月7日	28,733	1.3	302.66	3.9	92.9	—	3.9

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

堅調な米企業業績や米経済指標の発表が続くなか、期首より2018年9月にかけて上昇基調となりました。その後、米中貿易摩擦問題の長期化により世界経済の先行きが懸念されたことなどから一時下落に転じましたが、米国の中間選挙がほぼ市場予想通りの結果となり目先の不透明感が和らいだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ打ち止め観測が高まったことから反発しました。しかし、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念が再燃したことや、米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測が高まったことなどから年末にかけ再度下落しました。年明け以降は、米中貿易協議の進展期待が高まったことや3月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）において年内の利上げ見送りが示されたことなどから反発基調となりました。このような環境下、今期の基準価額の騰落率は+1.3%となり、ベンチマークの+3.9%を下回りました。

【運用経過】

【ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持しました。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、同マザーファンドでは、数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、ベンチマークに対して安定的に超過収益を獲得することを目標に運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年4月28日～2019年5月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 258	% 0.915	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(227)	(0.804)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(16)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(16)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.085)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.052	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.050)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.100	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(25)	(0.090)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	326	1.155	
期中の平均基準価額は、28,164円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月28日～2019年5月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	883,549	3,211,047	764,310	2,818,280

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年4月28日～2019年5月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,513,779千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,661,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月28日～2019年5月7日)

利害関係人との取引状況

<ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 23,212	百万円 89	% 0.4	百万円 23,713	百万円 —	% —

<ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 7,807	百万円 959	% 12.3	百万円 6,816	百万円 959	% 14.1

平均保有割合 34.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年5月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	1,399,647	1,518,886	5,644,639

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	5,644,639	98.9
コール・ローン等、その他	64,077	1.1
投資信託財産総額	5,708,716	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（16,313,852千円）の投資信託財産総額（16,501,510千円）に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.69円、1カナダドル=82.33円、1英ポンド=145.08円、1スイスフラン=108.80円、1スウェーデンクローナ=11.58円、1ノルウェークローネ=12.69円、1デンマーククローネ=16.60円、1ユーロ=123.93円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=81.17円、1豪ドル=77.38円、1ニュージーランドドル=73.13円、1新シェケル=30.87円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年5月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,158,178,988
コール・ローン等	46,019,256
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド(評価額)	5,644,639,327
未収入金	5,467,520,405
(B) 負債	5,492,553,841
未払金	5,467,212,907
未払信託報酬	25,249,085
未払利息	91
その他未払費用	91,758
(C) 純資産総額(A－B)	5,665,625,147
元本	1,971,850,000
次期繰越損益金	3,693,775,147
(D) 受益権総口数	197,185口
1口当たり基準価額(C／D)	28,733円

(注) 期首元本額は1,779,440,000円、期中追加設定元本額は286,420,000円、期中一部解約元本額は94,010,000円、1口当たり純資産額は28,733円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額75,496,078円。(ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド)

○損益の状況（2018年4月28日～2019年5月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 45,474
支払利息	△ 45,474
(B) 有価証券売買損益	131,364,782
売買益	557,715,171
売買損	△ 426,350,389
(C) 信託報酬等	△ 48,883,035
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	82,436,273
(E) 前期繰越損益金	875,330,712
(F) 追加信託差損益金	2,736,008,162
(配当等相当額)	(2,400,402,040)
(売買損益相当額)	(335,606,122)
(G) 計(D＋E＋F)	3,693,775,147
次期繰越損益金(G)	3,693,775,147
追加信託差損益金	2,736,008,162
(配当等相当額)	(2,400,402,040)
(売買損益相当額)	(335,606,122)
分配準備積立金	957,812,459
繰越損益金	△ 45,474

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年7月27日＞

ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド

第10期（計算期間：2018年4月28日～2019年5月7日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- （1）基準価額は、期首35,964円から期末37,163円となりました。今期の基準価額の騰落率は+3.3%となり、ベンチマークの+8.2%を下回りました。
- （2）株式組入比率は概ね高位を維持しました。
- （3）企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的条件）の情報は一切使用せず、数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、定期的に最適化及びリバランスを行いました。

◎今後の運用方針

引き続き今後も数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、ベンチマークに対して安定的に超過収益を獲得することを目標に運用を行います。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

*ベンチマーク（＝MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし））は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月28日～2019年5月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 32	% 0.088	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0.085)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.052	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0.050)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	35	0.097	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(33)	(0.090)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	86	0.237	
期中の平均基準価額は、36,246円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 4,271 (682)	千豪ドル 6,328 (543)	百株 6,681 (699)	千豪ドル 5,734 (557)
	ニュージーランド	1,584	千ニュージーランドドル 902	589	千ニュージーランドドル 659
	イスラエル	886 (2)	千新シェケル 2,989 (126)	— (14)	千新シェケル — (514)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
外	アメリカ		口		千米ドル		口		千米ドル
	AGNC INVESTMENT CORP		—		—		5,100		97
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		—		—		1,700		213
	AMERICAN TOWER CORP		1,149		203		5,600		883
	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT		3,124		31		29,000		301
	AVALONBAY COMMUNITIES INC		670		130		500		80
	CAMDEN PROPERTY TRUST		1,260		120		700		60
	CROWN CASTLE INTL CORP		551		64		3,800		406
	DIGITAL REALTY TRUST INC		1,720		196		2,100		223
	EQUINIX INC		—		—		502		196
	EQUITY RESIDENTIAL		2,459		180		—		—
	ESSEX PROPERTY TRUST INC		—		—		1,100		260
	EXTRA SPACE STORAGE INC		3,600		332		1,264		120
	FEDERAL REALTY INVS TRUST		478		63		—		—
	HCP INC		10,794		332		—		—
	LIBERTY PROPERTY TRUST		1,623		77		800		33
	MID-AMERICA APARTMENT COMM		2,343		239		—		—
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC		6,340		320		1,836		96
	PROLOGIS INC		—		—		7,800		514
	REALTY INCOME CORP		8,003		552		—		—
	REGENCY CENTERS CORP		1,367		89		—		—
	SBA COMMUNICATIONS CORP		1,569		260		4,055		658
	SIMON PROPERTY GROUP INC		2,320		423		—		—
	UDR INC		5,421		239		1,400		50
	VENTAS INC		2,766		173		—		—
	VEREIT INC		5,214		41		—		—
	WP CAREY INC		436		32		—		—
	WELLTOWER INC		8,050		615		—		—
国	小		計		71,257		4,721		67,257
	カナダ				千カナダドル				千カナダドル
	H&R REAL ESTATE INVSTMT-UTS		5,500		121		2,400		56
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		6,100		151		1,700		42
	小		計		11,600		273		4,100
	イギリス				千英ポンド				千英ポンド
	BRITISH LAND		15,821		103		15,821		93
	SEGRO PLC		19,814		124		24,046		156
	小		計		35,635		227		39,867
	ユーロ				千ユーロ				千ユーロ
	フランス								
	ICADE		261		20		1,004		76
	GECINA SA		566		82		1,728		213
	COVIVIO		317		28		1,134		100
	小		計		1,144		131		3,866
	ユ		ー		ロ		計		389
	ユ		ー		ロ		計		389

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	23,500	1,950	9,000	687
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	107,000	802	107,000	868
	小 計	130,500	2,752	116,000	1,556
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	66,800	128	57,200	100
	SUNTEC REIT	— (—)	— (△0.12492)	51,200	90
	小 計	66,800 (—)	128 (△0.12492)	108,400	191
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	GPT GROUP	33,364	198	—	—
国	LENDLEASE GROUP	4,077	74	13,754	196
	DEXUS	25,534	309	—	—
	GOODMAN GROUP	63,711	673	57,806	589
	小 計	126,686	1,256	71,560	786

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2018年4月28日～2019年5月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,513,779千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,661,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月28日～2019年5月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
為替直物取引	百万円 7,807	百万円 959	% 12.3	百万円 6,816	百万円 959	% 14.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年5月7日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期末		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC	44	—	—	—	保険
AES CORP	—	278	468	51,813	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ABBOTT LABORATORIES	79	80	635	70,394	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	68	—	—	—	バイオテクノロジー
ABIOMED INC	—	17	474	52,514	ヘルスケア機器・用品
ACTIVISION BLIZZARD INC	47	—	—	—	娯楽
ADOBE INC	45	49	1,407	155,798	ソフトウェア
ADVANCE AUTO PARTS	—	31	504	55,889	専門小売り
ADVANCED MICRO DEVICES	—	389	1,068	118,293	半導体・半導体製造装置
AETNA INC	33	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AFFILIATED MANAGERS GROUP	4	—	—	—	資本市場
AGILENT TECHNOLOGIES INC	4	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES	5	—	—	—	情報技術サービス
ALBEMARLE CORP	18	—	—	—	化学
ALIGN TECHNOLOGY INC	22	9	305	33,805	ヘルスケア機器・用品
ALLEGHANY CORP	—	0.94	62	6,932	保険
ALLIANT ENERGY CORP	33	25	118	13,073	電力
ALLSTATE CORP	98	9	90	10,044	保険
ALLY FINANCIAL INC	22	—	—	—	消費者金融
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	22	—	—	—	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	119	—	—	—	タバコ
AMAZON.COM INC	9	0.91	177	19,647	インターネット販売・通信販売
AMEREN CORPORATION	58	104	763	84,513	総合公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	93	32	274	30,366	電力
AMERICAN EXPRESS CO	13	—	—	—	消費者金融
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	3	—	—	—	保険
AMERICAN WATER WORKS CO INC	40	43	469	51,989	水道
AMERIPRISE FINANCIAL INC	5	—	—	—	資本市場
AMETEK INC	33	—	—	—	電気設備
AMGEN INC	—	18	324	35,963	バイオテクノロジー
AMPHENOL CORP-CL A	92	—	—	—	電子装置・機器・部品
ANDEAVOR	27	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ANSYS INC	6	—	—	—	ソフトウェア
ANTHEM INC	13	57	1,553	171,911	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
APPLE INC	78	39	813	90,022	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	236	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ARAMARK	17	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ARCHER DANIELS MIDLAND	—	80	348	38,619	食品
ARISTA NETWORKS INC	11	—	—	—	通信機器
ATMOS ENERGY CORP	3	50	517	57,323	ガス
AUTOMATIC DATA PROCESS	45	79	1,273	140,982	情報技術サービス
AUTOZONE	—	10	1,128	124,919	専門小売り
AVERY DENNISON CORP	25	—	—	—	容器・包装
BALL CORP	—	135	837	92,696	容器・包装
BANK OF AMERICA CORP	91	—	—	—	銀行
BAXTER INTERNATIONAL INC.	138	46	357	39,549	ヘルスケア機器・用品
BECTON, DICKINSON	53	11	283	31,391	ヘルスケア機器・用品
WR BERKLEY CORP	—	11	69	7,728	保険

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BEST BUY COMPANY INC	16	—	—	—	専門小売り
BLACKROCK INC	8	—	—	—	資本市場
H & R BLOCK INC	—	83	226	25,046	各種消費者サービス
BOEING CO	82	29	1,113	123,232	航空宇宙・防衛
BORGWARNER INC	10	—	—	—	自動車部品
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	186	698	77,269	ヘルスケア機器・用品
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	16	—	—	—	情報技術サービス
BROADCOM INC	11	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BROWN-FORMAN CORP-CL B	31	—	—	—	飲料
CBOE GLOBAL MARKETS INC	30	—	—	—	資本市場
CBRE GROUP INC	15	—	—	—	不動産管理・開発
CDW CORPORATION	—	5	54	6,083	電子装置・機器・部品
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	54	238	26,384	化学
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	—	37	309	34,309	航空貨物・物流サービス
CIGNA CORP	61	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CIGNA CORP	—	67	1,066	117,998	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CME GROUP INC	9	121	2,158	238,920	資本市場
CMS ENERGY CORP	19	92	511	56,627	総合公益事業
CSX CORP	220	167	1,339	148,259	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	—	40	229	25,423	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CABOT OIL & GAS CORP	9	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CADENCE DESIGN SYS INC	71	—	—	—	ソフトウェア
CARNIVAL CORP	95	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CATERPILLAR INC DEL	43	—	—	—	機械
CELANESE CORP-SERIES A	37	—	—	—	化学
CENTENE CORP	42	171	959	106,196	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	20	88	274	30,344	総合公益事業
CENTURYLINK INC	—	152	175	19,468	各種電気通信サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	1	55	6,122	メディア
CHEMOURS CO/THE	15	—	—	—	化学
CHENIERE ENERGY INC	—	69	444	49,167	石油・ガス・消耗燃料
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	2	177	19,594	ホテル・レストラン・レジャー
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	104	773	85,660	家庭用品
CINCINNATI FINANCIAL CORP	—	35	337	37,324	保険
CISCO SYSTEMS	6	—	—	—	通信機器
CINTAS CORP	—	4	104	11,546	商業サービス・用品
CITIGROUP	36	—	—	—	銀行
CITRIX SYSTEMS INC	—	28	283	31,362	ソフトウェア
CLOROX CO	—	36	543	60,141	家庭用品
COGNEX CORP	47	—	—	—	電子装置・機器・部品
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	4	—	—	—	情報技術サービス
COMCAST CORP-CL A	23	—	—	—	メディア
CONOCOPHILLIPS	—	176	1,089	120,585	石油・ガス・消耗燃料
CONSOLIDATED EDISON INC	63	—	—	—	総合公益事業
CONSTELLATION BRANDS INC-A	31	—	—	—	飲料
THE COOPER COMPANIES, INC.	—	14	440	48,809	ヘルスケア機器・用品
COPART INC	—	35	236	26,179	商業サービス・用品
CORNING INC	63	—	—	—	電子装置・機器・部品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	39	957	105,972	食品・生活必需品小売り
COSTAR GROUP INC	8	—	—	—	専門サービス
CUMMINS INC	8	—	—	—	機械
DR HORTON INC	93	—	—	—	家庭用耐久財
DTE ENERGY COMPANY	38	41	516	57,166	総合公益事業
DXC TECHNOLOGY CO	15	—	—	—	情報技術サービス

ノムラージャナス・インタック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
DARDEN RESTAURANTS INC		—	9	117	12,952	ホテル・レストラン・レジャー
DEERE & COMPANY		55	—	—	—	機械
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V		32	—	—	—	ソフトウェア
DELL TECHNOLOGIES-C		—	61	417	46,231	コンピュータ・周辺機器
DEXCOM INC		—	44	541	59,926	ヘルスケア機器・用品
DISNEY (WALT) CO		—	17	234	25,956	娯楽
DISCOVERY INC - A		—	61	180	19,949	メディア
DISCOVERY INC - C		—	127	351	38,892	メディア
DOLLAR GENERAL CORP		4	108	1,353	149,767	複合小売り
DOLLAR TREE INC		27	87	953	105,491	複合小売り
DOMINION ENERGY INC		68	19	149	16,503	総合公益事業
DOMINOS PIZZA INC		—	14	413	45,732	ホテル・レストラン・レジャー
DOVER CORP		3	—	—	—	機械
DUKE ENERGY CORP		4	26	235	26,068	電力
E*TRADE FINANCIAL CORP		33	—	—	—	資本市場
EASTMAN CHEMICAL CO.		3	—	—	—	化学
EATON VANCE CORP		29	—	—	—	資本市場
ECOLAB INC		—	3	66	7,358	化学
EDISON INTERNATIONAL		3	20	124	13,753	電力
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		—	53	980	108,527	ヘルスケア機器・用品
ENTERGY CORP		5	37	360	39,861	電力
EQUIFAX INC		5	—	—	—	専門サービス
EVERGY INC		—	22	131	14,599	電力
EVERSOURCE ENERGY		97	66	477	52,894	電力
EXELON CORPORATION		7	156	771	85,388	電力
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC		—	4	34	3,772	航空貨物・物流サービス
FMC CORP		38	—	—	—	化学
FACEBOOK INC-A		10	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FEDEX CORPORATION		4	—	—	—	航空貨物・物流サービス
F5 NETWORKS INC		—	27	422	46,805	通信機器
FNF GROUP		66	—	—	—	保険
FIFTH THIRD BANCORP		13	—	—	—	銀行
FIRST DATA CORP- CLASS A		—	65	170	18,865	情報技術サービス
FISERV INC		82	111	978	108,313	情報技術サービス
FIRSTENERGY CORP		—	124	519	57,533	電力
FLOWSERVE CORP		—	8	44	4,916	機械
FORTINET INC		—	54	459	50,812	ソフトウェア
FORTIVE CORP		29	—	—	—	機械
FOX CORP-CLASS A		—	6	26	2,891	メディア
FOX CORP-CLASS B		—	31	118	13,108	メディア
FREEPORT-MCMORAN INC		19	—	—	—	金属・鉱業
ARTHUR J GALLAGHER & CO		—	45	378	41,880	保険
GARTNER INC		20	37	603	66,853	情報技術サービス
GENERAL DYNAMICS		63	—	—	—	航空宇宙・防衛
GENUINE PARTS CO		—	3	30	3,365	販売
GODADDY INC - CLASS A		—	22	176	19,532	情報技術サービス
GRAINGER (W. W.) INC		—	17	482	53,362	商社・流通業
HCA HEALTHCARE INC		—	109	1,404	155,518	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
HARRIS CORP		21	—	—	—	航空宇宙・防衛
HARTFORD FINANCIAL SERVICES		74	—	—	—	保険
JACK HENRY & ASSOCIATES INC		14	32	444	49,237	情報技術サービス
HERSHEY CO/THE		—	14	183	20,295	食品
HESS CORP		—	17	106	11,833	石油・ガス・消耗燃料
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN		27	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HOLLYFRONTIER CORP		39	30	136	15,119	石油・ガス・消耗燃料
HOLOGIC INC		—	57	269	29,789	ヘルスケア機器・用品
HOME DEPOT		28	—	—	—	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		25	—	—	—	コングロマリット
HORMEL FOODS CORP		—	130	512	56,747	食品
HUMANA INC		25	45	1,145	126,811	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC		11	—	—	—	陸運・鉄道
IAC/INTERACTIVE CORP		13	33	765	84,781	インタラクティブ・メディアおよびサービス
IPG PHOTONICS CORP		11	—	—	—	電子装置・機器・部品
IDEX CORP		17	—	—	—	機械
IDEXX LABORATORIES INC		—	9	236	26,152	ヘルスケア機器・用品
ILLINOIS TOOL WORKS INC		53	—	—	—	機械
ILLUMINA INC		—	20	666	73,764	ライフサイエンス・ツール/サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC		6	24	197	21,818	資本市場
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE		2	16	229	25,457	化学
INTUIT INC		2	47	1,188	131,607	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC		32	35	1,787	197,893	ヘルスケア機器・用品
IQVIA HOLDINGS INC		15	31	442	48,999	ライフサイエンス・ツール/サービス
JPMORGAN CHASE & CO		26	—	—	—	銀行
JONES LANG LASALLE INC		9	—	—	—	不動産管理・開発
JUNIPER NETWORKS INC		—	123	335	37,091	通信機器
KANSAS CITY SOUTHERN		29	—	—	—	陸運・鉄道
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC		—	13	119	13,229	電子装置・機器・部品
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC		48	—	—	—	陸運・鉄道
KOHL'S CORP		6	51	353	39,162	複合小売り
KROGER CO		—	234	602	66,652	食品・生活必需品小売り
L BRANDS, INC		—	11	30	3,397	専門小売り
LKQ CORP		73	—	—	—	販売
L3 TECHNOLOGIES INC		9	—	—	—	航空宇宙・防衛
LAM RESEARCH		47	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LAMB WESTON HOLDINGS INC		—	59	400	44,336	食品
LAS VEGAS SANDS CORP		75	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		20	5	99	11,049	パーソナル用品
LEAR CORP		3	—	—	—	自動車部品
LENNOX INTERNATIONAL INC		—	4	109	12,147	建設関連製品
LIBERTY BROADBAND CORP-C		—	11	111	12,332	メディア
ELI LILLY & CO.		—	129	1,506	166,758	医薬品
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN		22	54	352	39,011	娯楽
LOCKHEED MARTIN		23	—	—	—	航空宇宙・防衛
LULULEMON ATHLETICA INC		3	43	774	85,676	繊維・アパレル・贅沢品
MSCI INC		23	8	191	21,249	資本市場
MACYS INC		—	122	283	31,404	複合小売り
MANPOWERGROUP INC		18	—	—	—	専門サービス
MARATHON PETROLEUM CORP		44	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
MARSH & MCLENNAN COS		40	—	—	—	保険
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA		28	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MASCO CORP		23	—	—	—	建設関連製品
MASTERCARD INC		44	46	1,150	127,371	情報技術サービス
MCCORMICK & CO INC.		—	46	711	78,783	食品
MCDONALD'S CORP		122	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR		60	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MERCADOLIBRE INC		1	—	—	—	インターネット販売・通信販売
MERCK & CO INC		—	122	973	107,762	医薬品
METTLER-TOLEDO INTL		7	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
MICROSOFT CORP		45	44	567	62,810	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY		5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY		267	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MOHAWK INDUSTRIES		3	—	—	—	家庭用耐久財
MONSANTO CO		69	—	—	—	化学
MONSTER BEVERAGE CORP		34	—	—	—	飲料
MOODYS CORP		40	3	63	7,051	資本市場
MORGAN STANLEY		69	—	—	—	資本市場
DAIRY FARM INTL HLDGS LTD		—	57	44	4,940	食品・生活必需品小売り
MOSAIC CO/THE		—	157	397	44,007	化学
MOTOROLA SOLUTIONS INC		—	67	962	106,526	通信機器
NRG ENERGY INC		—	103	398	44,105	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
NVR INC		1	—	—	—	家庭用耐久財
NASDAQ INC		11	28	268	29,704	資本市場
NETAPP INC		—	109	771	85,407	コンピュータ・周辺機器
NETFLIX INC		2	—	—	—	娯楽
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		—	117	82	9,143	不動産管理・開発
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I		19	—	—	—	メディア
NEXTERA ENERGY INC		95	70	1,348	149,225	電力
NISOURCE INC		28	148	414	45,932	総合公益事業
NORDSTROM INC		—	49	200	22,179	複合小売り
NORFOLK SOUTHERN CORP		—	11	231	25,593	陸運・鉄道
NORTHERN TRUST CORP		6	—	—	—	資本市場
NORTHROP GRUMMAN CORP		41	—	—	—	航空宇宙・防衛
NVIDIA CORP		27	—	—	—	半導体・半導体製造装置
OGE ENERGY CORP		—	74	311	34,459	電力
OREILLY AUTOMOTIVE INC,		—	34	1,296	143,537	専門小売り
OLD DOMINION FREIGHT LINE		21	—	—	—	陸運・鉄道
OMNICOM GROUP		—	26	211	23,400	メディア
ONEOK INC		—	26	174	19,336	石油・ガス・消耗燃料
ORACLE CORPORATION		—	18	98	10,946	ソフトウェア
OWENS CORNING INC		30	—	—	—	建設関連製品
PNC FINANCIAL		9	—	—	—	銀行
PPL CORPORATION		19	85	264	29,231	電力
PVH CORP		11	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
PACKAGING CORP OP AMERICA		11	—	—	—	容器・包装
PALO ALTO NETWORKS INC		—	2	53	5,898	ソフトウェア
PAYCHEX INC		—	29	246	27,300	情報技術サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		92	37	413	45,791	情報技術サービス
PEPSICO INC		63	—	—	—	飲料
PFIZER INC		—	170	710	78,669	医薬品
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		142	—	—	—	タバコ
PHILLIPS 66		34	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PINNACLE WEST CAPITAL CORP		6	34	320	35,497	電力
PRAXAIR INC		6	—	—	—	化学
T ROWE PRICE GROUP INC		61	—	—	—	資本市場
PROGRESSIVE CO		130	237	1,760	194,872	保険
PUBLIC SVC ENTERPRISE		8	49	291	32,263	総合公益事業
PULTEGROUP INC		74	—	—	—	家庭用耐久財
RAYTHEON COMPANY		27	—	—	—	航空宇宙・防衛
RED HAT INC		12	59	1,095	121,217	ソフトウェア
REGENERON PHARMACEUTICALS		—	3	130	14,402	バイオテクノロジー
REGIONS FINANCIAL CORP		27	—	—	—	銀行
REPUBLIC SERVICES INC-CL A		60	89	743	82,243	商業サービス・用品

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
RESMED INC	—	46	525	58,171	ヘルスケア機器・用品
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	33	15	91	10,116	専門サービス
ROCKWELL COLLINS INC	5	—	—	—	航空宇宙・防衛
ROLLINS INC	25	53	200	22,148	商業サービス・用品
ROSS STORES INC	—	114	1,117	123,744	専門小売り
S&P GLOBAL INC	28	—	—	—	資本市場
SEI INVESTMENTS COMPANY	32	—	—	—	資本市場
SALESFORCE.COM INC	19	48	793	87,831	ソフトウェア
HENRY SCHEIN INC	—	62	397	43,967	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SEATTLE GENETICS INC	—	34	235	26,052	バイオテクノロジー
SEMPRA ENERGY	26	—	—	—	総合公益事業
SERVICENOW INC	25	32	869	96,234	ソフトウェア
SHERWIN-WILLIAMS	4	4	206	22,884	化学
SIRIUS XM HOLDINGS INC	—	92	54	5,999	メディア
SMITH (A.O.) CORP	14	—	—	—	建設関連製品
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	8	—	—	—	航空宇宙・防衛
SQUARE INC - A	81	125	881	97,606	情報技術サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	3	—	—	—	機械
STARBUCKS CORP	—	53	418	46,304	ホテル・レストラン・レジャー
STATE STREET CORP	15	—	—	—	資本市場
STEEL DYNAMICS	6	—	—	—	金属・鉱業
SYNOPSYS INC	37	—	—	—	ソフトウェア
SYSCO CORP	—	123	903	99,974	食品・生活必需品小売り
TD AMERITRADE HOLDING CORP	21	—	—	—	資本市場
TJX COS INC	—	186	1,011	111,910	専門小売り
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	40	—	—	—	娯楽
TAPESTRY INC	6	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
TARGET CORP	—	23	175	19,402	複合小売り
TARGA RESOURCES CORP	—	26	105	11,634	石油・ガス・消耗燃料
TESLA INC	17	—	—	—	自動車
TEXAS INSTRUMENTS INC	103	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TEXTRON INC	5	—	—	—	航空宇宙・防衛
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	4	124	13,833	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	61	—	—	—	コングロマリット
TIFFANY & CO	6	—	—	—	専門小売り
TIME WARNER INC	69	—	—	—	メディア
TOLL BROTHERS INC	47	—	—	—	家庭用耐久財
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	31	4	42	4,723	情報技術サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	51	528	58,481	専門小売り
TRANSDIGM GROUP INC	1	10	517	57,239	航空宇宙・防衛
TRUNSONIC	46	12	86	9,609	専門サービス
TRIPADVISOR INC	—	24	137	15,221	インタラクティブ・メディアおよびサービス
TWITTER INC	—	17	68	7,636	インタラクティブ・メディアおよびサービス
TYSON FOODS INC-CL A	5	—	—	—	食品
UGI CORP	—	71	392	43,412	ガス
ULTA BEAUTY INC	—	15	531	58,827	専門小売り
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	—	27	54	6,082	繊維・アパレル・贅沢品
UNION PAC CORP	—	9	169	18,805	陸運・鉄道
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	—	27	241	26,693	旅客航空輸送業
UNITED RENTALS INC	10	—	—	—	商社・流通業
UNITEDHEALTH GROUP INC	74	42	1,028	113,831	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	—	2	27	2,990	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
UNUM GROUP	12	—	—	—	保険
V F CORP	45	147	1,381	152,879	繊維・アパレル・贅沢品

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
VAIL RESORTS INC		7	11	265	29,339	ホテル・レストラン・レジャー
VALERO ENERGY CORP		22	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC		20	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		—	33	473	52,465	ヘルスケア・テクノロジー
VERISIGN INC		25	36	710	78,596	情報技術サービス
VERIZON COMMUNICATIONS		—	29	166	18,394	各種電気通信サービス
VERISK ANALYTICS INC		—	46	665	73,645	専門サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		26	9	146	16,256	情報技術サービス
VISTRA ENERGY CORP		—	118	311	34,475	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
VMWARE INC - CLASS A		11	—	—	—	ソフトウェア
WABCO HOLDINGS INC		3	—	—	—	機械
WEC ENERGY GROUP INC		14	31	247	27,404	総合公益事業
WABTEC CORP		—	12	92	10,240	機械
WALMART INC		16	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC		—	142	769	85,121	食品・生活必需品小売り
WASTE CONNECTIONS INC		66	43	408	45,219	商業サービス・用品
WASTE MANAGEMENT INC		98	18	192	21,308	商業サービス・用品
WATERS CORP		13	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
WAYFAIR INC - CLASS A		—	4	68	7,528	インターネット販売・通信販売
WESTERN DIGITAL CORP		3	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
WORKDAY INC-CLASS A		—	27	556	61,561	ソフトウェア
WYNDHAM DESTINATIONS INC		32	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
WYNN RESORTS LTD		20	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
XCEL ENERGY INC		144	76	434	48,051	電力
XILINX INC		—	20	237	26,302	半導体・半導体製造装置
XYLEM INC		26	—	—	—	機械
YUM BRANDS INC		6	40	419	46,419	ホテル・レストラン・レジャー
ZIONS BANCORP NA		7	—	—	—	銀行
ZOETIS INC		9	24	255	28,262	医薬品
ALLEGION PLC		—	4	48	5,412	建設関連製品
AON PLC		59	13	235	26,054	保険
ACCENTURE PLC-CL A		25	—	—	—	情報技術サービス
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS		—	78	427	47,268	飲料
IHS MARKIT LTD		26	—	—	—	専門サービス
MEDTRONIC PLC		—	17	157	17,392	ヘルスケア機器・用品
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD		29	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
WILLIS TOWERS WATSON PLC		2	—	—	—	保険
CHUBB LTD		2	—	—	—	保険
TE CONNECTIVITY LTD		24	—	—	—	電子装置・機器・部品
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.		27	4	59	6,554	ソフトウェア
NXP SEMICONDUCTORS NV		5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	8,318	11,052	94,314	10,439,723	
	銘 柄 数 < 比 率 >	240	200	—	<63.3%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B		—	22	174	14,334	食品・生活必需品小売り
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX		155	—	—	—	銀行
BAUSCH HEALTH COS INC		—	141	483	39,828	医薬品
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A		7	—	—	—	資本市場
CAE INC		—	12	37	3,123	航空宇宙・防衛
CGI INC		—	101	976	80,359	情報技術サービス
CI FINANCIAL CORP		17	—	—	—	資本市場
CANADIAN NATL RAILWAY CO		110	—	—	—	陸運・鉄道
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		1	36	1,075	88,578	陸運・鉄道
CANOPY GROWTH CORP		—	82	542	44,658	医薬品

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
CONSTELLATION SOFTWARE INC		—	8	944	77,719	ソフトウェア
DOLLARAMA INC		3	—	—	—	複合小売り
EMPIRE CO LTD A		—	71	213	17,618	食品・生活必需品小売り
FIRST QUANTUM MINERALS LTD		22	—	—	—	金属・鉱業
FRANCO-NEVADA CORP		31	—	—	—	金属・鉱業
GILDAN ACTIVEWEAR INC		46	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
INTACT FINANCIAL CORP		31	—	—	—	保険
LINAMAR CORP		8	—	—	—	自動車部品
LOBLAW COMPANIES		—	38	250	20,657	食品・生活必需品小売り
MAGNA INTERNATIONAL INC		42	—	—	—	自動車部品
METHANEX CORP		10	3	21	1,739	化学
METRO INC		—	73	355	29,233	食品・生活必需品小売り
NATIONAL BANK OF CANADA		8	—	—	—	銀行
NATIONAL BANK OF CANADA		—	94	599	49,351	銀行
PEMBINA PIPELINE CORP		—	13	61	5,087	石油・ガス・消耗燃料
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B		79	16	109	9,015	無線通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA		21	—	—	—	銀行
SHOPIFY INC - CLASS A		13	—	—	—	情報技術サービス
TECK RESOURCES LTD-CLS B		16	—	—	—	金属・鉱業
THOMSON REUTERS CORP		—	78	647	53,294	専門サービス
TORONTO DOMINION BANK		170	156	1,191	98,098	銀行
WSP GLOBAL INC		—	28	199	16,406	建設・土木
WEST FRASER TIMBER		20	—	—	—	紙製品・林産品
小 計	株 数 ・ 金 額	810	972	7,884	649,104	
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	17	—	<3.9%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ANTOFAGASTA PLC		51	—	—	—	金属・鉱業
BHP BILLITON PLC		46	—	—	—	金属・鉱業
BARRATT DEVELOPMENTS PLC		274	—	—	—	家庭用耐久財
DIAGEO PLC		39	—	—	—	飲料
SCHRODERS PLC		29	—	—	—	資本市場
BAE SYSTEMS PLC		51	—	—	—	航空宇宙・防衛
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		25	—	—	—	タバコ
HSBC HOLDINGS PLC		931	—	—	—	銀行
LEGAL & GENERAL		841	352	97	14,153	保険
MEGGITT PLC		—	272	149	21,721	航空宇宙・防衛
MORRISON SUPERMARKETS		—	907	195	28,377	食品・生活必需品小売り
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC		21	—	—	—	食品
PEARSON		—	318	258	37,462	メディア
PERSIMMON PLC		83	—	—	—	家庭用耐久財
PRUDENTIAL PLC		66	—	—	—	保険
RIO TINTO PLC-REG		5	—	—	—	金属・鉱業
BP PLC		431	147	80	11,741	石油・ガス・消耗燃料
TAYLOR WIMPEY PLC		896	—	—	—	家庭用耐久財
TESCO PLC		—	1,192	294	42,787	食品・生活必需品小売り
SMITH & NEPHEW PLC		20	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ASTRAZENECA PLC		—	24	143	20,797	医薬品
CARNIVAL PLC		44	25	102	14,892	ホテル・レストラン・レジャー
INTERTEK GROUP PLC		46	8	42	6,210	専門サービス
BURBERRY GROUP PLC		15	155	311	45,177	繊維・アパレル・贅沢品
SAINSBURY		—	565	124	18,064	食品・生活必需品小売り
ADMIRAL GROUP PLC		—	80	175	25,419	保険
THE BERKELEY GRP HOLDINGS		29	—	—	—	家庭用耐久財
CENTRICA PLC		—	2,079	219	31,796	総合公益事業

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		100	184	452	65,582	石油・ガス・消耗燃料
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B		69	145	360	52,282	石油・ガス・消耗燃料
BUNZLE		—	118	265	38,512	商社・流通業
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		78	76	389	56,565	資本市場
UNILEVER PLC		85	—	—	—	パーソナル用品
TUI AG-DI		63	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
EXPERIAN PLC		—	133	296	43,006	専門サービス
WHITBREAD PLC		—	3	17	2,510	ホテル・レストラン・レジャー
HARGREAVES LANSDOWN PLC		75	37	85	12,386	資本市場
ANGLO AMERICAN PLC		47	270	534	77,614	金属・鉱業
3I GROUP PLC		284	115	123	17,848	資本市場
RELX PLC		284	59	103	14,991	専門サービス
UNITED UTILITIES GROUP PLC		—	109	88	12,907	水道
GLENCORE PLC		31	—	—	—	金属・鉱業
OLD MUTUAL PLC		93	—	—	—	保険
EASYJET PLC		45	—	—	—	旅客航空輸送業
SAGE GROUP PLC (THE)		33	—	—	—	ソフトウェア
COCA-COLA HBC AG-DI		13	—	—	—	飲料
COMPASS GROUP PLC		426	98	171	24,865	ホテル・レストラン・レジャー
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		13	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ROYAL MAIL PLC		33	—	—	—	航空貨物・物流サービス
BHP GROUP PLC		—	362	644	93,487	金属・鉱業
MICRO FOCUS INTERNATIONAL PLC		—	136	242	35,242	ソフトウェア
CRODA INTERNATIONAL PLC		—	51	263	38,199	化学
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC		755	—	—	—	各種金融サービス
AUTO TRADER GROUP PLC		—	343	198	28,745	インタラクティブ・メディアおよびサービス
CRODA INTERNATIONAL PLC		26	—	—	—	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	6,516	8,376	6,433	933,352	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	29	—	<5.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SIKA AG-BR		0.57	—	—	—	化学
SGS SA-REG		1	0.71	186	20,254	専門サービス
BARRY CALLEBAUT AG		0.62	—	—	—	食品
SWISSCOM AG-REG		2	—	—	—	各種電気通信サービス
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC		—	0.44	299	32,600	食品
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG		—	0.02	155	16,864	食品
GIVAUDAN-REG		0.36	2	640	69,638	化学
ZURICH INSURANCE GROUP AG		24	20	653	71,113	保険
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)		—	4	126	13,733	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		11	—	—	—	専門サービス
CLARIANT AG-REG		91	—	—	—	化学
BALOISE HOLDING AG		15	—	—	—	保険
TEMENOS AG-REG		—	19	317	34,522	ソフトウェア
SONOVA HOLDING AG-REG		—	22	460	50,099	ヘルスケア機器・用品
STRAUMANN HOLDING AG-REG		2	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		15	—	—	—	資本市場
LONZA AG-REG		22	30	955	103,948	ライフサイエンス・ツール/サービス
SWISS LIFE HOLDING AG		1	13	630	68,590	保険
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG		0.76	—	—	—	化学
PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES		10	—	—	—	各種金融サービス
PARTNERS GROUP HOLDING AG		3	0.75	57	6,226	資本市場
SCHINDLER HOLDING-PART CERT		0.18	2	43	4,777	機械
SCHINDLER HOLDING AG-REG		—	5	119	12,984	機械
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG		17	—	—	—	海運業

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
JULIUS BAER GROUP LTD		3	—	—	—	資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		22	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額	247	122	4,644	505,353	
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	13	—	<3.1%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SWEDISH MATCH AB		8	76	3,599	41,687	タバコ
INVESTOR AB-B SHS		5	24	1,078	12,490	各種金融サービス
ERICSSON LM-B		—	328	3,018	34,954	通信機器
LUNDIN PETROLEUM AB		—	75	2,155	24,955	石油・ガス・消耗燃料
MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR		12	—	—	—	無線通信サービス
ICA GRUPPEN AB		22	25	932	10,803	食品・生活必需品小売り
VOLVO AB-B SHS		204	—	—	—	機械
SANDVIK AB		83	—	—	—	機械
KINNEVIK AB - B		26	—	—	—	各種金融サービス
ATLAS COPCO AB-A		134	—	—	—	機械
ATLAS COPCO AB-B		41	—	—	—	機械
小 計	株 数 ・ 金 額	539	530	10,785	124,891	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	5	—	<0.8%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA		15	—	—	—	各種電気通信サービス
EQUINOR ASA		43	77	1,440	18,274	石油・ガス・消耗燃料
MOWI ASA		—	176	3,309	42,000	食品
NORSK HYDRO		338	—	—	—	金属・鉱業
AKER AB ASA		—	10	279	3,548	石油・ガス・消耗燃料
ORKLA ASA		166	—	—	—	食品
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA		16	—	—	—	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	578	263	5,029	63,823	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<0.4%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
CARLSBERG B		11	—	—	—	飲料
H LUNDBECK A/S		7	28	819	13,602	医薬品
DSV A/S		49	—	—	—	陸運・鉄道
CHR HANSEN HOLDING A/S		26	40	2,809	46,636	化学
NOVOZYMES A/S-B SHARES		5	—	—	—	化学
COLOPLAST-B		—	37	2,686	44,602	ヘルスケア機器・用品
TRYG A/S		30	41	842	13,987	保険
ORSTED A/S		40	55	2,809	46,634	電力
DEMANT A/S		8	11	247	4,109	ヘルスケア機器・用品
小 計	株 数 ・ 金 額	178	216	10,215	169,572	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	6	—	<1.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
UNITED INTERNET AG-REG SHARE		29	—	—	—	各種電気通信サービス
HANNOVER RUECK SE		—	22	295	36,566	保険
CONTINENTAL AG		1	—	—	—	自動車部品
DEUTSCHE POST AG-REG		16	—	—	—	航空貨物・物流サービス
AXEL SPRINGER SE		12	—	—	—	メディア
MERCK KGAA		—	5	53	6,653	医薬品
RWE AG		94	211	455	56,500	総合公益事業
E.ON SE		163	—	—	—	総合公益事業
PUMA SE		—	3	165	20,485	繊維・アパレル・贅沢品
BASF SE		6	—	—	—	化学
ALLIANZ SE-REG		10	—	—	—	保険
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG		66	—	—	—	旅客航空輸送業
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		—	7	156	19,388	保険

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
I&I DRILLISCH AG		15	—	—	—	無線通信サービス
SARTORIUS AG-VORZUG		—	6	114	14,193	ヘルスケア機器・用品
DEUTSCHE BOERSE AG		10	—	—	—	資本市場
PORSCHЕ AUTOMOBIL HOLDING SE		8	—	—	—	自動車
FRAPORT AG		11	—	—	—	運送インフラ
WIRECARD AG		33	47	599	74,276	情報技術サービス
MTU AERO ENGINES AG		4	20	421	52,204	航空宇宙・防衛
DEUTSCHE WOHNEN SE		14	118	478	59,290	不動産管理・開発
COMMERZBANK AG		287	—	—	—	銀行
KION GROUP AG		5	—	—	—	機械
VONOVIA SE		114	151	676	83,850	不動産管理・開発
INNOGY SE		—	6	24	3,068	総合公益事業
LINDE AG - TENDER		10	—	—	—	化学
COVESTRO AG		4	—	—	—	化学
QIAGEN NV		—	45	157	19,492	ライフサイエンス・ツール/サービス
UNIPER SE		54	71	189	23,429	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小 計	株 数 ・ 金 額	977	717	3,787	469,400	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	13	—	<2.8%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO-RSP		226	—	—	—	銀行
MEDIOBANCA S.P.A.		25	—	—	—	銀行
ENEL SPA		1,523	—	—	—	電力
ENI SPA		—	58	86	10,774	石油・ガス・消耗燃料
SNAM SPA		—	376	168	20,921	石油・ガス・消耗燃料
TERNA SPA		43	99	53	6,643	電力
RECORDATI SPA		32	21	74	9,247	医薬品
FERRARI NV		31	—	—	—	自動車
MONCLER SPA		—	37	135	16,740	繊維・アパレル・贅沢品
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV		16	—	—	—	自動車
POSTE ITALIANE SPA		—	96	89	11,127	保険
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA		—	215	190	23,652	飲料
小 計	株 数 ・ 金 額	1,899	904	799	99,107	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<0.6%>	
(ユーロ…フランス)						
AIRBUS SE		18	—	—	—	航空宇宙・防衛
VEOLIA ENVIRONNEMENT		77	—	—	—	総合公益事業
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		23	3	132	16,475	繊維・アパレル・贅沢品
DASSAULT AVIATION SA		0.17	—	—	—	航空宇宙・防衛
THALES SA		—	1	20	2,563	航空宇宙・防衛
FAURECIA		18	—	—	—	自動車部品
BOLLORE		155	—	—	—	航空貨物・物流サービス
MICHELIN (CGDE)		31	—	—	—	自動車部品
PERNOD RICARD SA		12	—	—	—	飲料
REMY COINTREAU		4	—	—	—	飲料
HERMES INTERNATIONAL		5	13	810	100,484	繊維・アパレル・贅沢品
SOCIETE BIC SA		—	8	63	7,809	商業サービス・用品
DASSAULT SYSTEMES SA		4	21	292	36,206	ソフトウェア
KERING SA		21	20	1,066	132,111	繊維・アパレル・贅沢品
CNP ASSURANCES		5	—	—	—	保険
ATOS SE		4	—	—	—	情報技術サービス
SANOFI		—	22	173	21,523	医薬品
STMICROELECTRONICS NV		87	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TELEPERFORMANCE		—	20	347	43,038	専門サービス
EURAZEO SE		12	—	—	—	各種金融サービス

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄		株数	株数	当期末		業種等
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SODEXO		—	4	43	5,361	ホテル・レストラン・レジャー
CREDIT AGRICOLE SA		240	—	—	—	銀行
WENDEL		7	—	—	—	各種金融サービス
SES FDR		—	156	232	28,781	メディア
SAFRAN SA		94	1	16	2,046	航空宇宙・防衛
ENGIE		—	25	33	4,103	総合公益事業
ALSTOM		3	—	—	—	機械
EUTELSAT COMMUNICATIONS		—	60	95	11,848	メディア
ELECTRICITE DE FRANCE		99	254	314	39,030	電力
EIFFAGE SA		21	—	—	—	建設・土木
ADP		8	—	—	—	運送インフラ
UBISOFT ENTERTAINMENT		15	—	—	—	娯楽
SCOR SE		—	61	222	27,564	保険
BUREAU VERITAS SA		20	—	—	—	専門サービス
SUEZ		16	35	45	5,602	総合公益事業
EDENRED		—	79	326	40,441	商業サービス・用品
BIOMERIEUX		3	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
SARTORIUS STEDIM BIOTECH		—	2	35	4,390	ライフサイエンス・ツール/サービス
AMUNDI SA		15	—	—	—	資本市場
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,031	795	4,271	529,381	
		28	18	—	<3.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
RELX NV		122	—	—	—	専門サービス
WOLTERS KLUWER		—	117	720	89,250	専門サービス
KONINKLIJKE PHILIPS NV		26	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
HEINEKEN NV		11	—	—	—	飲料
HEINEKEN HOLDING NV		7	—	—	—	飲料
KONINKLIJKE DSM NV		22	—	—	—	化学
UNILEVER NV-CVA		18	—	—	—	パーソナル用品
ASML HOLDING NV		3	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		—	131	281	34,904	食品・生活必需品小売り
NN GROUP NV		13	108	412	51,072	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	225	357	1,413	175,226	
		8	3	—	<1.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA		186	—	—	—	運送インフラ
ENDESA S.A.		—	125	281	34,920	電力
NATURGY ENERGY GROUP SA		—	141	361	44,797	ガス
ENAGAS		—	88	220	27,364	石油・ガス・消耗燃料
FERROVIAL SA		—	106	228	28,367	建設・土木
CAIXABANK		40	—	—	—	銀行
IBERDROLA SA		736	381	305	37,847	電力
AMADEUS IT GROUP SA		61	118	787	97,585	情報技術サービス
RED ELECTRICA CORPORACION SA		26	185	341	42,326	電力
AENA SME SA		6	—	—	—	運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,057	1,146	2,527	313,209	
		6	7	—	<1.9%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UCB SA		—	54	380	47,138	医薬品
COLRUYT SA		—	24	155	19,244	食品・生活必需品小売り
GROUPE BRUXELLES LAM		3	—	—	—	各種金融サービス
AGEAS		5	11	53	6,683	保険

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UMICORE		54	—	—	—	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	63	90	589	73,065	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.4%>	
(ユーロ…オーストリア)						
OMV AG		37	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
VERBUND AG		—	23	104	12,955	電力
VOESTALPINE AG		16	—	—	—	金属・鉱業
ERSTE GROUP BANK AG		84	—	—	—	銀行
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG		40	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	179	23	104	12,955	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	1	—	<0.1%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
EUROFINS SCIENTIFIC SE		1	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
AROUNDTOWN SA		—	278	200	24,843	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	1	278	200	24,843	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…フィンランド)						
UPM-KYMMENE OYJ		—	94	237	29,417	紙製品・林産品
STORA ENSO OYJ-R		61	—	—	—	紙製品・林産品
FORTUM OYJ		75	179	329	40,887	電力
ELISA OYJ		10	—	—	—	各種電気通信サービス
NOKIA OYJ		—	262	119	14,794	通信機器
NESTE OYJ		37	162	470	58,263	石油・ガス・消耗燃料
KONE OYJ		24	—	—	—	機械
ORION OYJ		—	40	119	14,765	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	210	739	1,275	158,128	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<1.0%>	
(ユーロ…アイルランド)						
KERRY GROUP PLC-A		17	—	—	—	食品
小 計	株 数 ・ 金 額	17	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS		38	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	38	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	5,702	5,053	14,970	1,855,319	
	銘 柄 数 < 比 率 >	86	58	—	<11.2%>	
(香港)				千香港ドル		
CLP HLDGS		—	505	4,454	62,847	電力
MTR CORP		170	—	—	—	陸運・鉄道
HANG SENG BANK		129	—	—	—	銀行
HENDERSON LAND		150	—	—	—	不動産管理・開発
HONG KONG & CHINA GAS		—	890	1,664	23,483	ガス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		580	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		30	—	—	—	銀行
NEW WORLD DEVELOPMENT		—	640	816	11,522	不動産管理・開発
SWIRE PACIFIC-A		—	200	1,936	27,316	不動産管理・開発
TECHTRONIC INDUSTRIES CO		425	—	—	—	家庭用耐久財
MINTH GROUP LTD		240	—	—	—	自動車部品
HKT TRUST AND HKT LTD		—	1,420	1,712	24,163	各種電気通信サービス
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		—	400	2,364	33,356	不動産管理・開発
CK ASSET HOLDINGS LTD		65	—	—	—	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	1,789	4,055	12,947	182,690	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	6	—	<1.1%>	

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄		株数	期首(前期末)	当期		業種等	
			株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)			百株	百株	千円		
DBS GROUP HLDGS			267	20	53	4,306	銀行
COMFORTDELGRO CORP LTD			—	852	218	17,773	陸運・鉄道
UOL GROUP LIMITED			100	—	—	—	不動産管理・開発
OCBC-ORD			119	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	486	872	272	22,080		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<0.1%>		
(オーストラリア)					千豪ドル		
BANK OF QUEENSLAND LTD			48	—	—	—	銀行
FORTESCUE METALS GROUP LTD			—	405	289	22,421	金属・鉱業
BHP GROUP LIMITED			45	305	1,122	86,891	金属・鉱業
COMPUTERSHARE LTD			—	93	172	13,319	情報技術サービス
CSL LIMITED			15	26	517	40,016	バイオテクノロジー
REA GROUP LTD			12	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
TRANSURBAN GROUP			44	—	—	—	運送インフラ
COCHLEAR LTD			12	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ORIGIN ENERGY LTD			131	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
BORAL LTD			298	—	—	—	建設資材
RIO TINTO LTD			30	62	586	45,380	金属・鉱業
ARISTOCRAT LEISURE LTD			135	29	75	5,823	ホテル・レストラン・レジャー
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD			346	—	—	—	保険
BLUESCOPE STEEL LTD			126	—	—	—	金属・鉱業
NEWCREST MINING			—	30	76	5,903	金属・鉱業
CHALLENGER LIMITED			26	—	—	—	各種金融サービス
SANTOS LTD.			—	76	52	4,052	石油・ガス・消耗燃料
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON			—	54	123	9,569	石油・ガス・消耗燃料
ALUMINA LTD			649	—	—	—	金属・鉱業
WOODSIDE PETROLEUM			—	13	48	3,715	石油・ガス・消耗燃料
SEEK LTD			25	—	—	—	専門サービス
MACQUARIE GROUP LIMITED			4	70	889	68,850	資本市場
TREASURY WINE ESTATES LTD			164	—	—	—	飲料
SYDNEY AIRPORT			293	—	—	—	運送インフラ
SOUTH32 LTD			1,150	—	—	—	金属・鉱業
CIMIC GROUP LTD			31	—	—	—	建設・土木
小計	株数・金額	3,596	1,168	3,953	305,943		
	銘柄数<比率>	20	11	—	<1.9%>		
(ニュージーランド)					千ニュージーランドドル		
RYMAN HEALTHCARE LTD			34	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L			164	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
SPARK NEW ZEALAND LTD			—	744	270	19,817	各種電気通信サービス
MERIDIAN ENERGY LTD			—	450	184	13,526	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額	199	1,195	455	33,343		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.2%>		
(イスラエル)					千新シェケル		
BANK LEUMI LE-ISRAEL			—	607	1,475	45,535	銀行
FRUTAROM			8	—	—	—	化学
ISRAEL CHEMICALS LIMITED			—	249	453	14,014	化学
NICE LTD			8	27	1,295	40,005	ソフトウェア
AZRIELI GROUP			—	6	138	4,265	不動産管理・開発
小計	株数・金額	17	891	3,363	103,820		
	銘柄数<比率>	2	4	—	<0.6%>		
合計	株数・金額	28,980	34,770	—	15,389,019		
	銘柄数<比率>	462	356	—	<93.3%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
AGNC INVESTMENT CORP	5,100	—	—	—	—	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,700	—	—	—	—	
AMERICAN TOWER CORP	5,600	1,149	220	24,441	0.1	
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	29,000	3,124	29	3,319	0.0	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	500	670	134	14,874	0.1	
CAMDEN PROPERTY TRUST	700	1,260	127	14,071	0.1	
CROWN CASTLE INTL CORP	3,700	451	56	6,228	0.0	
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,100	1,720	205	22,730	0.1	
EQUINIX INC	502	—	—	—	—	
EQUITY RESIDENTIAL	—	2,459	187	20,743	0.1	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,100	—	—	—	—	
EXTRA SPACE STORAGE INC	400	2,736	290	32,177	0.2	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	478	63	7,027	0.0	
HCP INC	—	10,794	326	36,178	0.2	
LIBERTY PROPERTY TRUST	800	1,623	80	8,917	0.1	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	2,343	257	28,484	0.2	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	—	4,504	242	26,816	0.2	
PROLOGIS INC	7,800	—	—	—	—	
REALTY INCOME CORP	—	8,003	559	61,974	0.4	
REGENCY CENTERS CORP	—	1,367	90	10,032	0.1	
SBA COMMUNICATIONS CORP	2,700	214	44	4,880	0.0	
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	2,320	413	45,738	0.3	
UDR INC	1,400	5,421	240	26,624	0.2	
VENTAS INC	—	2,766	171	18,994	0.1	
VEREIT INC	—	5,214	43	4,819	0.0	
WP CAREY INC	—	436	34	3,805	0.0	
WELLTOWER INC	—	8,050	611	67,720	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	63,102	67,102	4,432	490,601	
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	22	—	<3.0%>	
(カナダ)			千カナダドル			
H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	—	3,100	71	5,857	0.0	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	—	4,400	114	9,404	0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	7,500	185	15,261	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<0.1%>	
(イギリス)			千英ポンド			
SEGR0 PLC	22,968	18,736	127	18,511	0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	22,968	18,736	127	18,511	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
ICADE	743	—	—	—	—	
GECINA SA	1,162	—	—	—	—	
COVIVIO	817	—	—	—	—	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	2,722	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	—	<—%>	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港) LINK REIT	口 3,000	口 17,500	千香港ドル 1,665	千円 23,494	% 0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	口 数 1	1,665 —	23,494 <0.1%>		
(シンガポール) CAPITALAND COMMERCIAL TRUST SUNTEC REIT	口 57,200 51,200	口 66,800 —	千シンガポールドル 128 —	10,410 —	0.1 —	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	口 数 2	128 —	10,410 <0.1%>		
(オーストラリア) GPT GROUP LENDLEASE GROUP DEXUS GOODMAN GROUP	口 — 9,677 — 40,912	口 33,364 — 25,534 46,817	千豪ドル 188 — 317 616	14,612 — 24,598 47,710	0.1 — 0.1 0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	口 数 2	1,123 —	86,922 <0.5%>		
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	口 数 24	— —	645,201 <3.9%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,389,019	% 93.3
投資証券	645,201	3.9
コール・ローン等、その他	467,290	2.8
投資信託財産総額	16,501,510	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（16,313,852千円）の投資信託財産総額（16,501,510千円）に対する比率は98.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.69円、1カナダドル=82.33円、1英ポンド=145.08円、1スイスフラン=108.80円、1スウェーデンクローナ=11.58円、1ノルウェークローネ=12.69円、1デンマーククローネ=16.60円、1ユーロ=123.93円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=81.17円、1豪ドル=77.38円、1ニュージーランドドル=73.13円、1新シェケル=30.87円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年5月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,501,510,823
コール・ローン等	441,375,696
株式（評価額）	15,389,019,925
投資証券（評価額）	645,201,748
未収入金	8,372,623
未収配当金	17,540,831
(B) 負債	1,100,372
未払解約金	1,100,000
未払利息	372
(C) 純資産総額（A－B）	16,500,410,451
元本	4,440,015,346
次期繰越損益金	12,060,395,105
(D) 受益権総口数	4,440,015,346口
1万口当たり基準価額（C／D）	37,163円

（注）期首元本額は4,144,567,000円、期中追加設定元本額は1,822,476,995円、期中一部解約元本額は1,527,028,649円、1口当たり純資産額は3,7163円です。

（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用） 2,782,482,005円
 ・ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用） 1,518,886,884円
 ・ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドFVA（適格機関投資家専用） 138,646,457円

○損益の状況（2018年4月28日～2019年5月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	277,783,917
受取配当金	273,364,723
受取利息	4,410,133
その他収益金	145,390
支払利息	△ 136,329
(B) 有価証券売買損益	318,057,390
売買益	2,244,164,743
売買損	△ 1,926,107,353
(C) 保管費用等	△ 14,911,417
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	580,929,890
(E) 前期繰越損益金	10,761,159,161
(F) 追加信託差損益金	4,811,582,405
(G) 解約差損益金	△ 4,093,276,351
(H) 計（D＋E＋F＋G）	12,060,395,105
次期繰越損益金（H）	12,060,395,105

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年7月27日＞

ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドF（適格機関投資家専用）

第12期（2018年5月29日～2019年5月27日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	－
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドF マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド 米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドF 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期騰落中率	S&P500株価指数（円ヘッジベース）	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2015年5月27日)	13,694	14.4	126.60	10.2	97.8	－	2,882
9期(2016年5月27日)	13,822	0.9	124.80	△ 1.4	96.0	－	4,136
10期(2017年5月29日)	15,749	13.9	141.84	13.7	93.1	－	6,734
11期(2018年5月28日)	16,916	7.4	156.65	10.4	93.9	－	9,743
12期(2019年5月27日)	17,380	2.7	158.19	1.0	91.5	－	4,319

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝S&P500株価指数（円ヘッジベース））は、S&P500株価指数（ドルベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。なお、設定時を100として再指数化しております。

* S&P500株価指数は、スタンダード・amp・プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・amp・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
		騰 落 率	S&P500株価指数 (円ヘッジベース)	騰 落 率			
(期 首) 2018年5月28日	円	%		%	%	%	%
	16,916	—	156.65	—	93.9	—	2.1
5月末	16,879	△0.2	156.80	0.1	92.8	—	2.1
6月末	16,844	△0.4	156.04	△ 0.4	92.8	—	2.4
7月末	17,454	3.2	160.63	2.5	93.3	—	2.3
8月末	17,899	5.8	165.93	5.9	94.9	—	2.3
9月末	18,020	6.5	166.35	6.2	94.7	—	2.3
10月末	16,515	△2.4	152.73	△ 2.5	94.1	—	2.7
11月末	16,876	△0.2	155.53	△ 0.7	94.6	—	2.4
12月末	15,246	△9.9	141.02	△10.0	89.8	—	2.5
2019年1月末	16,408	△3.0	151.50	△ 3.3	93.4	—	1.8
2月末	17,026	0.7	157.44	0.5	95.6	—	1.2
3月末	17,220	1.8	158.39	1.1	93.7	—	1.3
4月末	17,919	5.9	164.24	4.8	96.4	—	1.3
(期 末) 2019年5月27日							
	17,380	2.7	158.19	1.0	91.5	—	1.3

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

堅調な米企業業績や米経済指標の発表が続くなか、期首より2018年9月にかけて上昇基調となりました。その後、米中貿易摩擦問題の長期化により世界経済の先行きが懸念されたことなどから一時下落に転じましたが、米国の中間選挙がほぼ市場予想通りの結果となり目先の不透明感が和らいだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ打ち止め観測が高まったことから反発しました。しかし、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念が再燃したことや、米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測が高まったことなどから年末にかけ再度下落しました。年明け以降は、米中貿易協議の進展期待が高まったことや3月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）において年内の利上げ見送りが示されたことなどから一時反発基調となりました。しかし、5月に入ると再度、米中貿易摩擦の長期化が懸念され、期末にかけ下落しました。このような環境下、今期の基準価額の騰落率は+2.7%となり、ベンチマークの+1.0%を上回りました。

【運用経過】

【ノムラー・コロンビア米国株バリュアー・ファンド マザーファンド】受益証券の組み入れをおおむね高位に維持しました。

実質外貨建て資産については、為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【ノムラー・コロンビア米国株バリュアー・ファンド マザーファンド】受益証券を高位に組み入れます。実質外貨建て資産については、為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

【ノムラー・コロンビア米国株バリュアー・ファンド マザーファンド】の運用については、引き続き、株式市場で割安に評価されている企業の中から、優れたビジネスモデルを保有し、事業のリストラクチャリング（再構築）などのイベントにより今後の成長が期待できる企業の発掘に努めます。ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいたボトムアップリサーチを重視した運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年5月29日～2019年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 152	% 0.894	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(134)	(0.786)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(9)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.053)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	165	0.973	
期中の平均基準価額は、17,025円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月29日～2019年5月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド	千口 3,259,077	千円 6,186,753	千口 6,357,840	千円 12,315,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年5月29日～2019年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,135,150千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,410,866千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月29日～2019年5月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 50,013	百万円 632	% 1.3	百万円 44,334	百万円 —	% —

<ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,839	百万円 —	% —	百万円 25,279	百万円 1,397	% 5.5

平均保有割合 35.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年5月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド	5,304,811	2,206,048	4,275,983

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド	4,275,983	98.1
コール・ローン等、その他	84,820	1.9
投資信託財産総額	4,360,803	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（9,231,045千円）の投資信託財産総額（9,616,353千円）に対する比率は96.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年5月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,461,144,707
コール・ローン等	42,158,084
ノムラーコロンビア米国株バリュース・ ファンド マザーファンド(評価額)	4,275,983,685
未収入金	4,143,002,938
(B) 負債	4,141,871,099
未払金	4,100,540,626
未払信託報酬	41,181,629
未払利息	50
その他未払費用	148,794
(C) 純資産総額(A－B)	4,319,273,608
元本	2,485,250,000
次期繰越損益金	1,834,023,608
(D) 受益権総口数	248,525口
1口当たり基準価額(C／D)	17,380円

(注) 期首元本額は5,759,850,000円、期中追加設定元本額は1,055,000,000円、期中一部解約元本額は4,329,600,000円、1口当たり純資産額は17,380円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額109,709,324円。(ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド)

○損益の状況（2018年5月29日～2019年5月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 39,560
支払利息	△ 39,560
(B) 有価証券売買損益	193,636,086
売買益	1,223,722,164
売買損	△1,030,086,078
(C) 信託報酬等	△ 86,978,727
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	106,617,799
(E) 前期繰越損益金	646,790,791
(F) 追加信託差損益金	1,080,615,018
(配当等相当額)	(1,861,115,170)
(売買損益相当額)	(△ 780,500,152)
(G) 計(D＋E＋F)	1,834,023,608
次期繰越損益金(G)	1,834,023,608
追加信託差損益金	1,080,615,018
(配当等相当額)	(1,861,115,170)
(売買損益相当額)	(△ 780,500,152)
分配準備積立金	753,448,150
繰越損益金	△ 39,560

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年7月27日＞

ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド

第12期（計算期間：2018年5月29日～2019年5月27日）

◎当期の運用経過

- （1）基準価額は期首18,281円から期末19,383円となりました。
基準価額の騰落率は+6.0%となり、ベンチマークの+3.8%を2.2ポイント上回りました。
- （2）株式組入比率（投資信託証券を含む）はおおむね高位を維持しました。
- （3）業種については、IT（情報技術）セクターや金融セクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークよりも高めの投資割合）とし、資本財・サービスセクター、公益事業セクター、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークよりも低めの投資割合）としました。

◎今後の運用方針

引き続き、株式市場で割安に評価されている企業の中から、優れたビジネスモデルを保有し、事業のリストラクチャリング（再構築）などのイベントにより今後の成長が期待できる企業の発掘に努めます。ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいたボトムアップリサーチを重視した運用を行います。

*ベンチマーク（＝S&P500株価指数（円換算ベース））は、S&P500株価指数（ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

*S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 5 月29日～2019年 5 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10) (0)	% 0.053 (0.052) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.074	
期中の平均基準価額は、18,964円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年 5 月29日～2019年 5 月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 25,329 (315)	千米ドル 170,882 (ー)	百株 43,692	千米ドル 343,153

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	2,660	431	28,045	4,898
	EQUINIX INC	1,640	675	4,355	1,535
	WEYERHAEUSER CO	62,990	1,570	62,990	1,606
	小 計	67,290	2,677	95,390	8,040

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率 (2018年5月29日～2019年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,135,150千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,410,866千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2018年5月29日～2019年5月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,839	百万円 —	% —	百万円 25,279	百万円 1,397	% 5.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年5月27日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT & T INC	704	445	1,439	157,582	各種電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES	315	84	646	70,823	ヘルスケア機器・用品
ACTIVISION BLIZZARD INC	283	63	268	29,405	娯楽
ADOBE INC	—	29	798	87,403	ソフトウェア
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	27	191	20,921	ライフサイエンス・ツール/サービス
AIR PRODUCTS	—	45	927	101,546	化学
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	153	50	640	70,101	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL C	71	16	1,813	198,583	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ALPHABET INC-CL A	34	12	1,389	152,106	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	46	16	3,008	329,421	インターネット販売・通信販売
AMERICAN ELECTRIC POWER	191	95	839	91,892	電力
ANTHEM INC	116	42	1,173	128,509	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
APPLE INC	573	157	2,811	307,891	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	576	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ARAMARK	—	160	506	55,465	ホテル・レストラン・レジャー
AUTOZONE	16	—	—	—	専門小売り
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	661	—	—	—	資本市場
BAXTER INTERNATIONAL INC.	—	69	518	56,782	ヘルスケア機器・用品
BECTON, DICKINSON	—	19	462	50,605	ヘルスケア機器・用品
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	312	134	2,716	297,485	各種金融サービス
BIOGEN INC	128	—	—	—	バイオテクノロジー
BLACKROCK INC	36	20	875	95,908	資本市場
BROADCOM INC	199	13	334	36,601	半導体・半導体製造装置
CDK GLOBAL INC	—	57	286	31,366	ソフトウェア
CIGNA CORP	85	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CIGNA CORP	—	44	662	72,592	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CVS HEALTH CORP	151	49	263	28,881	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CANADIAN NATURAL RESOURCES	1,094	218	568	62,224	石油・ガス・消耗燃料
CATERPILLAR INC DEL	—	40	499	54,704	機械
CELGENE CORP	31	—	—	—	バイオテクノロジー
CHEVRON CORP	445	168	2,000	219,028	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	930	228	1,242	136,014	通信機器
CITIGROUP	957	323	2,084	228,224	銀行
COLGATE PALMOLIVE CO.	—	95	683	74,806	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	1,272	540	2,307	252,686	メディア
CONAGRA BRANDS INC	442	164	474	52,003	食品
CONSTELLATION BRANDS INC-A	—	14	292	31,980	飲料
DR HORTON INC	—	103	461	50,482	家庭用耐久財
DENTSPLY SIRONA INC	—	136	732	80,221	ヘルスケア機器・用品
DOLLAR GENERAL CORP	106	23	282	30,929	複合小売り
DOW INC	—	90	446	48,922	化学
DOWDUPONT INC	497	341	1,061	116,187	化学
EOG RESOURCES INC	271	103	898	98,370	石油・ガス・消耗燃料
EBAY INC	—	311	1,125	123,197	インターネット販売・通信販売
ELECTRONIC ARTS	41	37	350	38,359	娯楽
EMERSON ELEC	209	124	777	85,108	電気設備
EXPEDIA GROUP INC	93	—	—	—	インターネット販売・通信販売
FACEBOOK INC-A	365	94	1,716	187,970	インタラクティブ・メディアおよびサービス

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
FEDEX CORPORATION		275	—	—	—	航空貨物・物流サービス
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		292	124	1,483	162,460	情報技術サービス
FIRST DATA CORP- CLASS A		478	349	899	98,537	情報技術サービス
GENERAL DYNAMICS		98	—	—	—	航空宇宙・防衛
GENERAL MILLS		374	—	—	—	食品
HALLIBURTON CO		739	—	—	—	エネルギー設備・サービス
HARRIS CORP		—	35	656	71,903	航空宇宙・防衛
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		399	103	1,728	189,267	コンピュータ・周辺機器
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES		—	43	579	63,442	情報技術サービス
JPMORGAN CHASE & CO		797	216	2,374	260,026	銀行
JOHNSON & JOHNSON		421	130	1,811	198,382	医薬品
LAM RESEARCH		—	43	783	85,747	半導体・半導体製造装置
LAS VEGAS SANDS CORP		—	54	311	34,115	ホテル・レストラン・レジャー
LOWES COS INC		348	141	1,345	147,350	専門小売り
MASTERCARD INC		306	109	2,747	300,842	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP		138	52	1,029	112,783	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP		1,015	396	5,001	547,692	ソフトウェア
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		1,040	271	1,417	155,235	食品
MORGAN STANLEY		805	284	1,224	134,034	資本市場
MOSAIC CO/THE		561	—	—	—	化学
NEWMONT GOLDCORP CORP		—	160	512	56,168	金属・鉱業
NORTHROP GRUMMAN CORP		—	47	1,479	161,973	航空宇宙・防衛
NUCOR CORP		401	—	—	—	金属・鉱業
NVIDIA CORP		—	15	224	24,556	半導体・半導体製造装置
PVH CORP		219	35	378	41,460	繊維・アパレル・贅沢品
PALO ALTO NETWORKS INC		90	14	306	33,507	ソフトウェア
PEPSICO INC		115	—	—	—	飲料
PFIZER INC		1,227	309	1,297	142,059	医薬品
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		769	249	2,113	231,470	タバコ
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC		—	50	344	37,697	ホテル・レストラン・レジャー
S&P GLOBAL INC		89	—	—	—	資本市場
SCHLUMBERGER LTD		—	173	640	70,111	エネルギー設備・サービス
SEALED AIR CORP		347	—	—	—	容器・包装
SHERWIN-WILLIAMS		59	9	419	45,890	化学
SOUTHWEST AIRLINES		200	—	—	—	旅客航空輸送業
STARBUCKS CORP		216	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SYSCO CORP		310	126	949	104,023	食品・生活必需品小売り
T-MOBILE US INC		66	78	603	66,038	無線通信サービス
TAPESTRY INC		542	90	268	29,376	繊維・アパレル・贅沢品
TOTAL SYSTEM SERVICES INC		113	60	690	75,555	情報技術サービス
US BANCORP		365	—	—	—	銀行
ULTA BEAUTY INC		57	—	—	—	専門小売り
VERIZON COMMUNICATIONS		746	107	637	69,794	各種電気通信サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS		85	—	—	—	バイオテクノロジー
WELLS FARGO CO		547	185	856	93,756	銀行
WESTERN DIGITAL CORP		—	42	174	19,115	コンピュータ・周辺機器
ALLERGAN PLC		187	80	1,092	119,671	医薬品
AON PLC		213	53	952	104,290	保険
EATON CORP PLC		138	—	—	—	電気設備
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD		—	151	332	36,459	半導体・半導体製造装置
MEDTRONIC PLC		781	231	2,154	235,915	ヘルスケア機器・用品
NXP SEMICONDUCTORS NV		—	47	432	47,350	半導体・半導体製造装置

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	ホテル・レストラン・レジャー
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		134	—	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	27,541	9,493	80,834	8,851,368	
	銘 柄 数 < 比 率 >	74	78	—	<92.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
			口 数	口 数	評 価 額	比 率
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		31,261	5,876	1,192	130,614	1.4
EQUINIX INC		2,715	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	33,976	5,876	1,192	130,614	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,851,368	% 92.0
投資証券	130,614	1.4
コール・ローン等、その他	634,371	6.6
投資信託財産総額	9,616,353	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。
* 当期末における外貨建て純資産（9,231,045千円）の投資信託財産総額（9,616,353千円）に対する比率は96.0%です。
* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年5月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,616,353,188
コール・ローン等	605,684,754
株式(評価額)	8,851,368,731
投資証券(評価額)	130,614,666
未収入金	10,446,049
未収配当金	18,238,988
(B) 負債	34,738,244
未払金	34,737,825
未払利息	419
(C) 純資産総額(A－B)	9,581,614,944
元本	4,943,420,969
次期繰越損益金	4,638,193,975
(D) 受益権総口数	4,943,420,969口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,383円

(注) 期首元本額は15,343,789,536円、期中追加設定元本額は6,875,810,130円、期中一部解約元本額は17,276,178,697円、1口当たり純資産額は1.9383円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドF（適格機関投資家専用） 2,206,048,437円
 ・ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドFB（適格機関投資家専用） 1,983,995,010円
 ・ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドFVA（適格機関投資家専用） 753,377,522円

○損益の状況（2018年5月29日～2019年5月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	471,920,538
受取配当金	459,780,075
受取利息	11,826,947
その他収益金	556,349
支払利息	△ 242,833
(B) 有価証券売買損益	1,571,348,047
売買益	3,718,998,789
売買損	△ 2,147,650,742
(C) 保管費用等	△ 5,396,844
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,037,871,741
(E) 前期繰越損益金	12,706,018,467
(F) 追加信託差損益金	6,243,085,070
(G) 解約差損益金	△16,348,781,303
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,638,193,975
次期繰越損益金(H)	4,638,193,975

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年7月27日＞

シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF（適格機関投資家専用）
第10期（決算日：2019年4月22日）

○ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目的とした運用を行います。	
主要投資対象	当 ファ ン ド	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の先進国株式とします。
組 入 制 限	当ファンドのシュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	MSCIパシフィック・フリー・※ インデックス（日本を除く） (円ヘッジベース)		株 式 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %				
6期(2015年4月20日)	19,865	9.9	188.99	△ 3.8	97.3	—	—	740
7期(2016年4月20日)	17,449	△12.2	163.30	△13.6	97.3	—	—	688
8期(2017年4月20日)	19,904	14.1	174.90	7.1	91.9	—	—	860
9期(2018年4月20日)	22,330	12.2	188.88	8.0	94.5	—	1.3	1,705
10期(2019年4月22日)	23,606	5.7	182.03	△ 3.6	97.3	—	1.1	1,825

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

※当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く太平洋地域の先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIパシフィック・フリー・ [※] インデックス（日本を除く）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(円ヘッジベース)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2018年4月20日	22,330	—	188.88	—	94.5	—	1.3
4月末	22,190	△0.6	185.01	△ 2.1	94.8	—	1.3
5月末	22,364	0.2	185.79	△ 1.6	94.3	—	1.3
6月末	22,413	0.4	182.59	△ 3.3	94.2	—	1.3
7月末	22,663	1.5	185.72	△ 1.7	96.8	—	1.3
8月末	22,845	2.3	182.83	△ 3.2	93.5	—	1.3
9月末	22,571	1.1	178.04	△ 5.7	94.6	—	1.4
10月末	20,683	△7.4	161.87	△14.3	93.6	—	1.5
11月末	21,280	△4.7	168.29	△10.9	98.9	—	1.5
12月末	20,715	△7.2	160.65	△14.9	95.4	—	1.5
2019年1月末	21,711	△2.8	171.71	△ 9.1	95.4	—	1.3
2月末	22,902	2.6	178.94	△ 5.3	97.1	—	1.2
3月末	22,889	2.5	177.67	△ 5.9	96.5	—	1.2
(期 末)							
2019年4月22日	23,606	5.7	182.03	△ 3.6	97.3	—	1.1

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

※ 当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。

MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く太平洋地域の先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期のアジア太平洋株式市場は、上昇しました（円ベース）。2018年後半は、貿易摩擦の緊迫化や追加関税、また米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的な政策や、逆イールドが発生したことなど、複数の要因が重なり、株式市場は下押し圧力に押されました。この動きは2019年初に急速に反転し、FRBをはじめ主要中央銀行が、景気減速懸念を受けて今後の金融政策について慎重な姿勢を強めたため、投資家のリスク志向が回復し、アジア太平洋株式市場は大幅に上昇しました。

当期の基準価額の騰落率は5.7%となり、ベンチマークの-3.6%を9.3%上回りました。

国別で、オーストラリアの銘柄選択が主にプラスに寄与した一方、シンガポールの銘柄選択がマイナスに影響しました。業種別で、金融と一般消費財・サービスの銘柄選択がプラスに寄与した一方、シンガポールの電子部品メーカー等の保有がマイナス効果となりました。

【運用経過】

＜シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド＞を高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

2019年は政治・経済の先行き不透明感が強まる中、株価変動性が高まると予想されます。米中貿易摩擦問題は、収束まで時間を要するとみえています。また、オーストラリアについては、住宅市場の鈍化が経済の下押し要因になると予想される一方、ブラジル鉄鉱石開発会社の減産計画は、オーストラリアの資源セクターにとって追い風となっています。このように市場にリスク要因が多くみられる環境においても、引き続き銘柄選択を重視し、長期的に財務状況が良好で株価に割安感がある銘柄に着目していく方針です。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 180	% 0.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(156)	(0.706)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・ 基準価額の算出ならびに公表 ・ 運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(12)	(0.054)	・ 運用報告書等各種書類の交付 ・ 口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(12)	(0.054)	・ ファンドの財産保管・管理 ・ 委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.033)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.017)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.087	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.065)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.014)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.006)	・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	・ その他は、グローバルな取引主体識別子（L E I : Legal Entity Identifier） 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	210	0.952	
期中の平均基準価額は、22,102円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月21日～2019年4月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	102,613	327,615	99,980	317,006

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年4月21日～2019年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,323,928千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,516,838千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月21日～2019年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	529,794	532,426	1,845,550

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	1,845,550	100.0
コール・ローン等、その他	175	0.0
投資信託財産総額	1,845,725	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,102,538千円)の投資信託財産総額(5,219,182千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.99円、1オーストラリアドル=80.05円、1ニュージーランドドル=74.88円、1香港ドル=14.27円、1シンガポールドル=82.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,710,358,200
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド(評価額)	1,845,550,406
未収入金	1,864,807,794
(B) 負債	1,884,571,829
未払金	1,877,821,296
未払信託報酬	6,546,391
その他未払費用	204,142
(C) 純資産総額(A－B)	1,825,786,371
元本	773,440,000
次期繰越損益金	1,052,346,371
(D) 受益権総口数	77,344口
1口当たり基準価額(C／D)	23,606円

[元本増減]

期首元本額	763,610,000円
期中追加設定元本額	116,570,000円
期中一部解約元本額	106,740,000円

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○損益の状況 (2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	112,368,809
売買益	245,497,135
売買損	△ 133,128,326
(B) 信託報酬等	△ 13,898,458
(C) 当期損益金(A＋B)	98,470,351
(D) 前期繰越損益金	236,682,200
(E) 追加信託差損益金	717,193,820
(配当等相当額)	(607,997,335)
(売買損益相当額)	(109,196,485)
(F) 計(C＋D＋E)	1,052,346,371
次期繰越損益金(F)	1,052,346,371
追加信託差損益金	717,193,820
(配当等相当額)	(607,997,335)
(売買損益相当額)	(109,196,485)
分配準備積立金	335,152,551

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

投資信託約款の運用の基本方針に信用リスク集中回避のための投資制限を追加しました。(2018年6月13日より適用)

シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド

第10期(計算期間：2018年4月21日～2019年4月22日)

○当期の運用経過

〔運用経過〕

- (1) 期中の株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。
- (2) 当期、国別で、オーストラリアの銘柄選択が主にプラスに寄与した一方、シンガポールの銘柄選択がマイナスに影響しました。業種別で、金融と一般消費財・サービスの銘柄選択がプラスに寄与した一方、シンガポールの電子部品メーカー等の保有がマイナス効果となりました。
- (3) 主な取引として、オーストラリアと香港で銘柄の入れ替えを実施しました。オーストラリアでは、ブックメーカー銘柄の株価が魅力的な水準にあるとみて購入した一方、株価が割高な水準となっていた小売りチェーン会社の銘柄を一部売却しました。香港では、カジノ運営会社の銘柄を売却した一方、良好な成長見通し等を背景に長期にわたり当セクター内で選好しているホテル・カジノ運営会社の銘柄を追加購入しました。
- (4) 当期の基準価額の騰落率は8.2%となり、ベンチマークの3.1%を5.1%上回りました。

※当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ベース）は、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く太平洋地域の先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11) (0)	% 0.033 (0.033) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.065 (0.065) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	37	0.115	
期中の平均基準価額は、31,989円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月21日～2019年4月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 256	千米ドル 324	百株 1,342	千米ドル 1,109
	オーストラリア	8,189 (206)	千オーストラリアドル 8,146 (218)	4,055 (ー)	千オーストラリアドル 7,571 (202)
	ニュージーランド	491	千ニュージーランドドル 293	383	千ニュージーランドドル 233
	香港	8,812	千香港ドル 28,546	4,247 (ー)	千香港ドル 17,886 (0.435)
	シンガポール	1,446 (23)	千シンガポールドル 1,536 (24)	1,424	千シンガポールドル 1,053

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	CAPITAMALL TRUST	51,900	113	124,000	276

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年4月21日～2019年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,323,928千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,516,838千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月21日～2019年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(アメリカ)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	1,084	—	—	—
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	255	253	935	104,777
小計	1,339	253	935	104,777
銘柄数<比率>	2	1	—	<2.0%>
(オーストラリア)	株数	株数	千オーストラリアドル	千円
AUST AND NZ BANKING GROUP	920	1,009	2,703	216,406
ASX LTD	221	215	1,542	123,469
BHP GROUP LTD	1,243	1,122	4,292	343,596
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	256	261	1,921	153,851
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	385	385	974	78,013
RIO TINTO LTD	194	165	1,613	129,183
TABCORP HOLDINGS LTD	—	1,857	888	71,089
TELSTRA CORP LTD	1,151	1,130	385	30,848
WESTPAC BANKING CORP	869	836	2,243	179,568
WOOLWORTHS GROUP LIMITED	665	559	1,747	139,870
WOODSIDE PETROLEUM LTD	277	286	1,021	81,763
CSL LTD	168	172	3,293	263,678
ORICA LTD	295	—	—	—
WESFARMERS LTD	171	—	—	—
COMPUTERSHARE LTD	597	323	575	46,041
QBE INSURANCE GROUP LTD	747	800	1,020	81,690
BRAMBLES LTD	1,845	1,774	2,106	168,640
CROWN RESORTS LTD	826	1,027	1,355	108,518
INCITEC PIVOT LTD	3,453	4,949	1,653	132,338
RESMED INC-CDI	1,021	952	1,295	103,695
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	659	836	1,578	126,335
DULUXGROUP LTD	1,043	880	856	68,591
MEDIBANK PRIVATE LTD	3,421	4,288	1,174	94,051
COLES GROUP LTD	—	941	1,172	93,832
小計	20,438	24,778	35,416	2,835,075
銘柄数<比率>	22	22	—	<54.6%>
(ニュージーランド)	株数	株数	千ニュージーランドドル	千円
CONTACT ENERGY LTD	1,971	2,079	1,418	106,208
小計	1,971	2,079	1,418	106,208
銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>
(香港)	株数	株数	千香港ドル	千円
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	662	662	5,485	78,280
SUN HUNG KAI PROPERTIES	540	520	6,942	99,062
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS	680	—	—	—
HSBC HOLDINGS PLC	744	788	5,326	76,014
HANG LUNG PROPERTIES LTD	—	4,610	8,556	122,096
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,675	2,590	9,155	130,651
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,240	1,880	11,026	157,343
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,620	1,345	7,834	111,800
TENCENT HOLDINGS LTD	148	149	5,834	83,263
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	920	844	2,856	40,768
SANDS CHINA LTD	660	—	—	—

銘柄		期首(前期末) 株数	当 期 末		業 種 等	
			株数	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額		
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	不動産 保険
SWIRE PROPERTIES LTD		2,576	2,502	7,943	113,358	
AIA GROUP LTD		3,900	4,040	32,198	459,476	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,365	19,930	103,161	1,472,116	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD		784	909	839	69,369	不動産
UNITED OVERSEAS BANK LTD		452	580	1,554	128,517	銀行
VENTURE CORP LTD		381	372	715	59,176	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		3,484	3,063	964	79,773	電気通信サービス
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		1,201	1,423	1,675	138,542	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,302	6,347	5,749	475,379	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<9.2%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	45,415	53,389	—	4,993,556	
	銘柄数<比率>	42	40	—	<96.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール) CAPITAMALL TRUST		口 367,000	口 294,900	千シンガポールドル 681	千円 56,323	% 1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	367,000	294,900	681	56,323	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,993,556	95.7
投資証券	56,323	1.1
コール・ローン等、その他	169,303	3.2
投資信託財産総額	5,219,182	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,102,538千円）の投資信託財産総額（5,219,182千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝111.99円、1オーストラリアドル＝80.05円、1ニュージーランドドル＝74.88円、1香港ドル＝14.27円、1シンガポールドル＝82.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,305,754,908
コール・ローン等	139,493,528
株式(評価額)	4,993,556,420
投資証券(評価額)	56,323,186
未収入金	110,733,833
未収配当金	5,647,941
(B) 負債	116,599,448
未払金	105,898,538
未払解約金	10,700,910
(C) 純資産総額(A－B)	5,189,155,460
元本	1,497,026,503
次期繰越損益金	3,692,128,957
(D) 受益権総口数	1,497,026,503口
1万口当たり基準価額(C／D)	34,663円

[元本増減]

期首元本額	1,527,704,687円
期中追加設定元本額	324,499,455円
期中一部解約元本額	355,177,639円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF(適格機関投資家専用)	532,426,624円
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドFB(適格機関投資家専用)	886,715,933円
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドFVA(適格機関投資家専用)	77,883,946円

○損益の状況 (2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	182,818,181
受取配当金	182,800,937
受取利息	74,231
支払利息	△ 56,987
(B) 有価証券売買損益	196,767,279
売買益	507,667,262
売買損	△ 310,899,983
(C) 保管費用等	△ 3,130,511
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	376,454,949
(E) 前期繰越損益金	3,367,255,534
(F) 追加信託差損益金	717,337,978
(G) 解約差損益金	△ 768,919,504
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,692,128,957
次期繰越損益金(H)	3,692,128,957

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

投資信託約款の運用の基本方針に信用リスク集中回避のための投資制限を追加しました。(2018年6月13日より適用)

アメリカン・オープンF (適格機関投資家専用)

第18期(2018年4月6日～2019年4月5日)

◎ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限	
運 用 方 針	定量分析と定性分析を計量モデルで統合した投資手法（コア手法）により主として米国株式に投資し、信託財産の長期的な成長をめざします。S & P 500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数をベンチマークとします。	
主 な 投 資 対 象	アメリカン・オープンF	アメリカン・オープン・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
	アメリカン・オープンF	①マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。
主 な 投 資 制 限	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	
分 配 方 針	収益の分配は行いません。	

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額	ベ ン チ マ ー ク	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率			
14期 (2015年4月6日)	18,810	13.2%	14,228	10.7%	88.7%
15期 (2016年4月5日)	18,741	△ 0.4	14,191	△ 0.3	89.2%
16期 (2017年4月5日)	21,822	16.4	16,107	13.5	85.2%
17期 (2018年4月5日)	25,089	15.0	17,807	10.6	89.6%
18期 (2019年4月5日)	25,990	3.6	18,941	6.4	84.8%

*ベンチマーク（S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）は、2001年8月28日を10,000として指数化しております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額	ベ ン チ マ ー ク	株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2018年4月5日	25,089	—	17,807	—
4月末	25,441	1.4	17,953	0.8
5月末	25,995	3.6	18,286	2.7
6月末	25,714	2.5	18,203	2.2
7月末	26,457	5.5	18,747	5.3
8月末	27,539	9.8	19,370	8.8
9月末	27,370	9.1	19,420	9.1
10月末	24,888	△0.8	17,842	0.2
11月末	25,242	0.6	18,172	2.0
12月末	22,759	△9.3	16,464	△7.5
2019年1月末	24,718	△1.5	17,718	△0.5
2月末	25,662	2.3	18,416	3.4
3月末	25,385	1.2	18,527	4.0
(期 末) 2019年4月5日	25,990	3.6	18,941	6.4

*騰落率は期首比です。

*ベンチマーク（S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）は、2001年8月28日を10,000として指数化しております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の25,089円から901円上昇し、期末には25,990円となりました。米国株式市場は、米中通商問題の先行き不透明感に加え、景気や企業業績に対する悲観的な見方などを背景に、2018年10～12月期に大幅に下落しましたが、2019年に入り、米中通商協議の再開を受け、解決への進展期待が高まったことなどから反発し、通期ではプラスとなりました。その結果、期中の騰落率は+3.59%となり、ベンチマーク（S＆P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）の+6.37%を2.78%下回りました。

【運用経過】

主要投資対象であるアメリカン・オープン・マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れました。期末の実質株式組入比率は97.3%（株式先物を含む）でした。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しました。

当期の本ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークのパフォーマンスを下回りました。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの運動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築しました。

付加価値の源泉としている投資テーマにおいては、「収益性」がマイナスとなりましたが、銘柄間の株価の出遅れ感に着目する「モメンタム」に加え「マネジメント」、「クオリティ」など多くがプラス寄与となり、投資テーマ全体としてもプラス寄与となりました。一方、抑制を目指して管理を行っている市場配分や、投資テーマによる個別銘柄選択に付随して発生する銘柄固有要因は、いずれもマイナス寄与となりました。

（本マザーファンドの直近の計算期間は、2018年10月6日から2019年4月5日までですが、本項目においては、本ファンドの計算期間における本マザーファンドの運用経過についてご説明しています。）

【今後の運用方針】

主要投資対象である本マザーファンドの組入れを高位に維持し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

本マザーファンドにおいては、独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの運動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

○1口当たりの費用明細

（2018年4月6日～2019年4月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	213 (180)	0.832 (0.702)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.076)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.016 (0.014)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (2)	0.015 (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.007)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	222	0.865	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
期中の平均基準価額は25,597円です。			

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年4月6日～2019年4月5日)

先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	S & P 500 E M I N I	百万円 4,318	百万円 4,250	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金。

*外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカン・オープン・マザーファンド	千口 1,320,176	千円 4,507,402	千口 240,777	千円 852,096

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年4月6日～2019年4月5日)

項 目	当 期
	アメリカン・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	123,371,623千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,829,637千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.00

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

*マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月6日～2019年4月5日)

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年4月5日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	S & P 500 E M I N I	百万円 1,063	百万円 —

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

*単位未満切捨て。

*—印は組入れなし。

親投資信託残高

銘柄	前 期 末 口 数	当 期 口 数	末 評 価 額
アメリカン・オープン・マザーファンド	千口 2,922,081	千口 4,001,481	千円 14,262,481

*単位未満切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年4月5日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
アメリカン・オープン・マザーファンド	千円 14,262,481	% 92.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,103,278	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	15,365,759	100.0

*当期末における外貨建純資産（101,291千円）の投資信託財産総額（15,365,759千円）に対する比率は0.7%です。

*アメリカン・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（40,930,779千円）の投資信託財産総額（41,858,910千円）に対する比率は97.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝111.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,264,710,285
コール・ローン等	1,023,206,330
アメリカン・オープン・マザーファンド(評価額)	14,262,481,030
未収入金	13,933,560,681
差入委託証拠金	45,462,244
(B) 負債	14,004,077,539
未払金	13,950,081,000
未払信託報酬	53,362,925
未払利息	2,730
その他未払費用	630,884
(C) 純資産総額(A－B)	15,260,632,746
元本	5,871,620,000
次期繰越損益金	9,389,012,746
(D) 受益権総口数	587,162口
1口当たり基準価額(C／D)	25,990円

○損益の状況 (2018年4月6日～2019年4月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	263,348
受取利息	1,098,865
支払利息	△ 835,517
(B) 有価証券売買損益	491,180,436
売買益	1,911,925,821
売買損	△1,420,745,385
(C) 先物取引等取引損益	109,615,210
取引益	185,251,903
取引損	△ 75,636,693
(D) 信託報酬等	△ 99,686,171
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	501,372,823
(F) 前期繰越損益金	2,178,158,232
(G) 追加信託差損益金	6,709,481,691
(配当等相当額)	(7,261,661,269)
(売買損益相当額)	(△ 552,179,578)
(H) 計(E＋F＋G)	9,389,012,746
次期繰越損益金(H)	9,389,012,746
追加信託差損益金	6,709,481,691
(配当等相当額)	(7,269,736,899)
(売買損益相当額)	(△ 560,255,208)
分配準備積立金	2,679,531,055

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は4,045,090,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,908,310,000円、同解約元本額は81,780,000円です。

○お知らせ

約款変更について

- ・投資対象資産の取引コストの検証を行い、信託財産留保額の廃止により残存受益者にとって実質的に不利益とならないことが合理的に推察されたため、一部解約時の信託財産留保額を廃止し、文言の整備を行いました。

アメリカン・オープン・マザーファンド

第42期(計算期間：2018年10月6日～2019年4月5日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の37,356円から1,713円下落し、期末には35,643円となりました。期中の騰落率は-4.59%となり、ベンチマークであるS＆P500種株価指数(円換算ベース)の-2.78%を1.80%下回りました。

本ファンドは、経済合理的な分析にもとづき、魅力が高いと判断される銘柄群の株式リターンは、魅力が低いと考えられる銘柄群の株式リターンを、中長期的に上回るとの考えのもと、銘柄分散を図りつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率を高め、魅力の低い銘柄群の組入れを抑制したポジションを構築しました。

付加価値の源泉としている投資テーマにおいては、「収益性」が小幅マイナスとなりましたが、銘柄間の株価の出遅れ感に着目する「モメンタム」に加え、「バリュエーション」、「収益性」など多くがプラス寄与となり、投資テーマ全体としてもプラス寄与となりました。一方、抑制を目指して管理を行っている業種配分や市場配分、投資テーマによる個別銘柄選択に付随して発生する銘柄固有要因は、いずれもマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの連動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月6日～2019年4月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (3) (0)	0.009 (0.008) (0.001)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	4	0.013	

期中の平均基準価額は33,605円です。

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年10月6日～2019年4月5日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	メ	57,166	365,767	46,309	286,847
	リ	(291)	(795)	(200)	(785)
	カ				

*金額は受渡し代金。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	S & P 500 E M I N I	百万円 10,950	百万円 8,879	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金。
 *外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年10月6日～2019年4月5日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	72,759,193千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	33,559,745千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.16

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2018年10月6日～2019年4月5日)

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年4月5日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末株数	期末評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千円ドル	千円	
AERCAP HOLDINGS NV	—	51	251	28,095	資本財
AES CORP	—	197	356	39,845	公益事業
ABBVIE INC	455	374	3,099	346,600	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AECOM	213	184	571	63,946	資本財
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	415	3,355	375,187	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AON PLC	—	202	3,502	391,602	保険
TECHNIPFMC PLC	—	917	2,216	247,863	エネルギー
PENTAIR PLC	164	—	—	—	資本財
MEDTRONIC PLC	416	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALLERGAN PLC	177	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	—	197	918	102,661	資本財
ALLSTATE CORP	304	140	1,348	150,811	保険
ALLY FINANCIAL INC	681	594	1,710	191,267	各種金融
AMEREN CORPORATION	84	218	1,560	174,456	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	473	3,916	437,850	公益事業
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	190	235	541	60,531	不動産
AMERICAN TOWER CORP	30	234	4,528	506,360	不動産
AMETEK INC	89	—	—	—	資本財
ANADARKO PETROLEUM CORP	155	—	—	—	エネルギー
ANTHEM INC	—	155	4,523	505,772	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	26	10	341	38,129	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOZONE INC	17	—	—	—	小売
BAKER HUGHES A GE CO	—	411	1,100	123,099	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	144	473	1,380	154,303	銀行
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	88	107	2,199	245,958	各種金融
BERRY GLOBAL GROUP INC	—	15	84	9,498	素材
BEST BUY CO INC	330	192	1,434	160,433	小売
BLACK KNIGHT INC	294	—	—	—	ソフトウェア・サービス
H&R BLOCK INC	226	—	—	—	消費者サービス
BOEING CO/THE	97	93	3,704	414,151	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	178	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	7	—	—	—	消費者サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	618	853	3,981	445,146	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	—	53	267	29,861	メディア・娯楽
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	195	843	94,347	素材
CIGNA CORP	20	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CMS ENERGY CORP	556	292	1,596	178,486	公益事業
CNX RESOURCES CORP	435	—	—	—	エネルギー
CABLE ONE INC	1	—	—	—	メディア・娯楽
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	189	1,925	215,241	不動産
CARNIVAL CORP	443	—	—	—	消費者サービス
CATERPILLAR INC	52	261	3,664	409,732	資本財
CENTERPOINT ENERGY INC	870	—	—	—	公益事業
CENTURYLINK INC	—	769	952	106,541	電気通信サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	0	44	4,954	消費者サービス
CITIGROUP INC	633	845	5,565	622,246	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	719	178	619	69,289	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	524	3,545	396,467	家庭用品・パーソナル用品
COMERICA INC	207	458	3,553	397,366	銀行
CONAGRA BRANDS INC	114	—	—	—	食品・飲料・タバコ

銘柄	前 期 末	当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル		千円	
CONOCOPHILLIPS	476	671	4,374	—	489,129	エネルギー
CORESIT REALTY CORP	7	—	—	—	—	不動産
DR HORTON INC	655	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DTE ENERGY COMPANY	130	297	3,651	—	408,322	公益事業
DARDEN RESTAURANTS INC	24	—	—	—	—	消費者サービス
DELTA AIR LINES INC	450	—	—	—	—	運輸
DEVON ENERGY CORP	—	306	949	—	106,215	エネルギー
WALT DISNEY CO/THE	52	—	—	—	—	メディア・娯楽
DOMTAR CORP	—	23	114	—	12,805	素材
DOW INC	—	41	245	—	27,432	素材
DOWDUPONT INC	—	123	465	—	52,075	素材
DUKE REALTY CORP	280	1,015	3,127	—	349,733	不動産
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	181	—	—	—	—	不動産
EQUITY RESIDENTIAL	50	—	—	—	—	不動産
EXELON CORP	315	808	4,011	—	448,476	公益事業
EXXON MOBIL CORP	150	179	1,468	—	164,242	エネルギー
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	—	41	468	—	52,426	ソフトウェア・サービス
FIRST AMERICAN FINANCIAL	58	37	199	—	22,257	保険
FREEPORT-MCMORAN INC	820	—	—	—	—	素材
GENERAL ELECTRIC CO	779	—	—	—	—	資本財
GENERAL MOTORS CO	895	—	—	—	—	自動車・自動車部品
GODADDY INC - CLASS A	39	27	205	—	22,983	ソフトウェア・サービス
HCA HEALTHCARE INC	13	293	3,881	—	433,938	ヘルスケア機器・サービス
HALLIBURTON CO	724	—	—	—	—	エネルギー
HERBALIFE NUTRITION LTD	—	8	44	—	4,942	家庭用品・パーソナル用品
HARRIS CORP	—	57	928	—	103,842	資本財
HESS CORP	—	28	173	—	19,406	エネルギー
HILL-ROM HOLDINGS INC	—	52	553	—	61,884	ヘルスケア機器・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	—	338	2,951	—	330,018	消費者サービス
HOLLYFRONTIER CORP	221	—	—	—	—	エネルギー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	86	1,396	—	156,176	資本財
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,343	1,842	3,547	—	396,653	不動産
HUMANA INC	57	126	3,441	—	384,765	ヘルスケア機器・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	87	—	—	—	—	資本財
INGREDION INC	—	257	2,425	—	271,199	食品・飲料・タバコ
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	268	3,835	—	428,879	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	134	147	1,554	—	173,853	銀行
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	269	—	—	—	—	各種金融
JOHNSON & JOHNSON	486	128	1,743	—	194,948	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JONES LANG LASALLE INC	—	6	95	—	10,723	不動産
JUNIPER NETWORKS INC	285	215	579	—	64,806	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KEYCORP	—	456	752	—	84,097	銀行
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	—	387	3,449	—	385,723	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIMCO REALTY CORP	495	—	—	—	—	不動産
KINDER MORGAN INC	—	895	1,783	—	199,459	エネルギー
L BRANDS INC	—	54	151	—	16,972	小売
LAMB WESTON HOLDINGS INC	—	123	868	—	97,078	食品・飲料・タバコ
LAS VEGAS SANDS CORP	—	523	3,431	—	383,709	消費者サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	96	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LEAR CORP	—	113	1,699	—	190,066	自動車・自動車部品
LINCOLN NATIONAL CORP	—	86	544	—	60,875	保険
MSCI INC	35	51	1,066	—	119,264	各種金融
MANPOWERGROUP INC	124	83	711	—	79,589	商業・専門サービス
MARATHON OIL CORP	—	1,114	1,910	—	213,627	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	365	—	—	—	—	エネルギー

銘柄	前 期 末	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額	
			千 米 ドル	千 円	
MASCO CORP	—	195	782	87,540	資本財
MASTERCARD INC-CLASS A	—	33	785	87,786	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	318	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MID-AMERICA APARTMENT COMM	114	—	—	—	不動産
MOLINA HEALTHCARE INC	—	7	106	11,857	ヘルスケア機器・サービス
NRG ENERGY INC	176	510	2,155	241,007	公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	62	—	—	—	運輸
NUCOR CORP	226	—	—	—	素材
OGE ENERGY CORP	223	—	—	—	公益事業
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	202	1,346	150,578	エネルギー
OLIN CORP	—	63	156	17,464	素材
PBF ENERGY INC-CLASS A	76	—	—	—	エネルギー
PPL CORP	—	1,153	3,653	408,481	公益事業
PALO ALTO NETWORKS INC	117	138	3,285	367,331	ソフトウェア・サービス
PARK HOTELS & RESORTS INC	23	—	—	—	不動産
PARKER HANNIFIN CORP	137	123	2,245	251,083	資本財
PFIZER INC	23	144	619	69,263	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	489	609	5,242	586,118	食品・飲料・タバコ
PHILLIPS 66	281	411	3,990	446,160	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	26	278	31,177	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	449	388	2,817	315,049	保険
PULTEGROUP INC	167	—	—	—	耐久消費財・アパレル
REPUBLIC SERVICES INC	62	—	—	—	商業・専門サービス
S&P GLOBAL INC	157	—	—	—	各種金融
SCHLUMBERGER LTD	119	—	—	—	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	59	269	30,096	各種金融
SEALED AIR CORP	—	142	655	73,258	素材
SERVENOW INC	117	135	3,219	359,928	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	64	87	3,892	435,250	素材
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	—	126	1,143	127,901	資本財
STATE STREET CORP	—	548	3,767	421,276	各種金融
SUN COMMUNITIES INC	133	—	—	—	不動産
SYNCHRONY FINANCIAL	160	116	380	42,512	各種金融
TJX COMPANIES INC	—	360	1,954	218,577	小売
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	—	98	1,217	136,093	ソフトウェア・サービス
TARGET CORP	185	53	433	48,434	小売
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	4	103	11,555	資本財
TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	—	71	230	25,766	電気通信サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	10	291	32,629	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THOR INDUSTRIES INC	230	—	—	—	自動車・自動車部品
TORCHMARK CORP	51	—	—	—	保険
TWITTER INC	15	15	53	5,995	メディア・娯楽
UNION PACIFIC CORP	—	299	5,050	564,700	運輸
US FOODS HOLDING CORP	28	—	—	—	食品・生活必需品小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	68	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	28	184	2,470	276,186	ヘルスケア機器・サービス
UNUM GROUP	—	539	1,879	210,097	保険
VALERO ENERGY CORP	276	287	2,428	271,570	エネルギー
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	9	53	5,975	電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	46	115	1,827	204,352	ソフトウェア・サービス
VOYA FINANCIAL INC	294	631	3,265	365,081	各種金融
WALMART INC	432	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WASTE MANAGEMENT INC	13	44	450	50,374	商業・専門サービス
WELLCARE HEALTH PLANS INC	92	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WELLS FARGO & CO	—	406	2,000	223,635	銀行

銘柄	株数	当期末		業種等
		株数	評価額	
	百株	百株	千円	
WESCO INTERNATIONAL INC	—	290	1,591	資本財
WESTERN ALLIANCE BANCORP	—	445	1,944	銀行
WESTROCK CO	511	—	—	素材
WHIRLPOOL CORP	15	170	2,294	耐久消費財・アパレル
XPO LOGISTICS INC	—	11	69	運輸
YUM! BRANDS INC	57	53	536	消費者サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	372	1,660	消費者サービス
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	100	—	—	電気通信サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	31	397	ヘルスケア機器・サービス
ZOETIS INC	339	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INGERSOLL-RAND PLC	—	22	255	資本財
ASSURED GUARANTY LTD	200	—	—	保険
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	—	678	2,899	保険
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	—	70	183	素材
WHITE MOUNTAINS INSURANCE GP	19	11	1,042	保険
(アメリカ・・・米国店頭市場)				
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	348	3,370	半導体・半導体製造装置
ABIOMED INC	25	37	1,055	ヘルスケア機器・サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	181	851	メディア・娯楽
ADOBE INC	131	—	—	ソフトウェア・サービス
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	—	8	123	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	29	854	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	33	45	5,573	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	32	44	5,454	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	43	59	10,854	小売
AMGEN INC	107	12	233	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	174	—	—	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	379	799	15,649	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	279	—	—	半導体・半導体製造装置
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	33	311	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIAGEN INC	98	83	1,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	4	6	1,173	小売
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	—	139	521	保険
MYLAN NV	—	583	1,600	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CDK GLOBAL INC	48	—	—	ソフトウェア・サービス
CDW CORP/DE	224	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CSX CORP	101	357	2,671	運輸
CELGENE CORP	—	58	547	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC	489	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CITRIX SYSTEMS INC	252	345	3,450	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	1,255	—	—	メディア・娯楽
COSTAR GROUP INC	—	12	603	商業・専門サービス
EBAY INC	—	837	3,187	小売
ECHOSTAR CORP-A	20	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EXPEDIA GROUP INC	9	9	117	小売
FLIR SYSTEMS INC	35	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FACEBOOK INC-A	257	348	6,127	メディア・娯楽
F5 NETWORKS INC	—	41	695	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	302	—	—	銀行
FORTINET INC	120	303	2,534	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	194	682	4,560	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	210	—	—	自動車・自動車部品
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	157	—	—	不動産
ARCH CAPITAL GROUP LTD	572	416	1,353	保険
IDEXX LABORATORIES INC	121	—	—	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	前 期 末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額 外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル 千円	
INCYTE CORP	—	189	1,580 176,763	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	—	24	137 15,343	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	148	—	— —	ソフトウェア・サービス
KLA-TENCOR CORP	14	—	— —	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	183	196	3,756 419,961	半導体・半導体製造装置
LAMAR ADVERTISING CO-A	—	64	513 57,384	不動産
MATCH GROUP INC	—	118	655 73,318	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	602	795	9,497 1,061,872	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	42	—	— —	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	612	3,043 340,287	食品・飲料・タバコ
MONSTER BEVERAGE CORP	—	700	3,705 414,353	食品・飲料・タバコ
NATIONAL INSTRUMENTS CORP	—	170	779 87,134	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NETFLIX INC	40	55	2,025 226,476	メディア・娯楽
NEWS CORP - CLASS A	—	1,573	1,967 219,965	メディア・娯楽
NVIDIA CORP	4	—	— —	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	20	82	3,292 368,181	小売
ORACLE CORP	85	552	2,973 332,509	ソフトウェア・サービス
PACWEST BANCORP	134	—	— —	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	—	222	2,327 260,258	ソフトウェア・サービス
POPULAR INC	—	153	833 93,177	銀行
SVB FINANCIAL GROUP	34	134	3,171 354,594	銀行
SPLUNK INC	175	—	— —	ソフトウェア・サービス
STEEL DYNAMICS INC	13	—	— —	素材
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	70	—	— —	運輸
VERISIGN INC	63	48	895 100,143	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	44	123	2,274 254,345	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIACOM INC-CLASS B	646	—	— —	メディア・娯楽
WESTERN DIGITAL CORP	—	28	148 16,562	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	19	—	— —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORP NA	—	737	3,516 393,174	銀行
IHS MARKIT LTD	5	75	413 46,180	商業・専門サービス
合 計	株 数 比 率	33,901 155	44,849 167	332,334 — 37,158,347 <90.7%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

*く>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*単位未満切捨て。

*一印は組入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	当 期 末
			買 建 額	売 建 額
外 国	株 式 先 物 取 引	S & P 500 E M I N I	百万円 2,465	百万円 —

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

*単位未満切捨て。

*一印は組入れなし。

(2019年4月5日現在)

* 当期末における外貨建純資産（40,930,779千円）の投資信託財産総額（41,858,910千円）に対する比率は97.8%です。
* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=111.81円です。

○損益の状況 (2018年10月6日～2019年4月5日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益	304,675,411	円
	受取配当金	302,167,866	
	受取利息	571,922	
	その他収益金	1,956,148	
	支払利息	△ 20,525	
(B)	有価証券売買損益	△ 1,181,054,616	
	売買益	2,266,442,632	
	売買損	△ 3,447,497,248	
(C)	先物取引等取引損益	△ 11,398,551	
	取引益	92,534,502	
	取引損	△ 103,933,053	
(D)	信託報酬等	△ 1,087,845	
(E)	当期損益金 (A + B + C + D)	△ 888,865,601	
(F)	前期繰越損益金	22,210,215,736	
(G)	追加信託差損益金	8,457,395,661	
(H)	解約差損益金	△ 300,038,720	
(I)	計 (E + F + G + H)	29,478,707,076	
	次期繰越損益金 (I)	29,478,707,076	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は8,118,948,480円、当作成期間中において、追加設定元本額は3,504,866,149円、同解約元本額は127,816,340円です。

(注) 元本の内訳

アメリカン・オープンF B (適格機関投資家専用)	6,893,128,182円
アメリカン・オープンF (適格機関投資家専用)	4,001,481,646円
アメリカン・オープンF V A (適格機関投資家専用)	601,388,461円

M F S 欧州株ファンドF (適格機関投資家専用)

第12期 (2017年11月21日～2018年11月20日)

◎ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2007年4月5日以降、無期限とします。		
運 用 方 針	この投資信託は、MFS欧州株 マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドにおける具体的な銘柄の選定にあたっては、徹底したボトムアップ・アプローチにより投資します。実質外貨建資産については、原則として、マザーファンドのベンチマークであるMSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。		
主 な 投 資 対 象	MFS欧州株ファンドF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	欧州の証券取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている株式を中心に投資します。	
主 な 投 資 制 限	MFS欧州株ファンドF	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	収益の分配は行いません。		

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベンチ	マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率					
			率	MSCIヨーロッパインデックス (円ヘッジベース)	期 騰 落			
			率		率			
8期(2014年11月20日)	円	12,680	6.0	8,852	5.1	101.9	—	百万円 1,642
9期(2015年11月20日)		14,416	13.7	9,194	3.9	98.7	—	1,937
10期(2016年11月21日)		13,941	△ 3.3	8,708	△ 5.3	99.6	—	1,943
11期(2017年11月20日)		16,520	18.5	10,049	15.4	97.7	—	4,250
12期(2018年11月20日)		15,944	△ 3.5	9,363	△ 6.8	98.1	—	3,874

* ベンチマークはMSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) で、データ取得の都合上、該当日の属する月の月末の数値を用いており、設定日後の最初の月末である2007年4月末日を10,000として指数化しています。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

MSCIヨーロッパ インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチ	マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率				
			率	MSCIヨーロッパインデックス (円ヘッジベース)	騰 落		
			率		率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2017年11月20日	16,520	—	—	—	—	97.7	—
11月末	16,692	1.0	10,049	—	98.0	—	—
12月末	16,909	2.4	10,140	0.9	99.0	—	—
2018年1月末	17,087	3.4	10,246	2.0	97.5	—	—
2月末	16,695	1.1	9,887	△1.6	97.7	—	—
3月末	16,306	△1.3	9,664	△3.8	97.9	—	—
4月末	17,028	3.1	10,086	0.4	99.2	—	—
5月末	17,222	4.2	9,962	△0.9	95.9	—	—
6月末	17,152	3.8	9,914	△1.3	98.7	—	—
7月末	17,781	7.6	10,238	1.9	97.6	—	—
8月末	17,596	6.5	9,972	△0.8	100.7	—	—
9月末	17,420	5.4	9,997	△0.5	99.0	—	—
10月末	16,022	△3.0	9,469	△5.8	98.0	—	—
(期 末)							
2018年11月20日	15,944	△3.5	9,363	△6.8	98.1	—	—

* 基準価額の騰落率は期首比です。

* ベンチマークはMSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) で、データ取得の都合上、該当日の属する月の月末の数値を用いており、設定日後の最初の月末である2007年4月末日を10,000として指数化しています。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期初から2018年1月にかけては、米税制改革法案の可決を受け、米国主導の世界的な景気回復期待が高まったため上昇しました。しかし、2月には、米利上げペースの加速を懸念してリスク回避の動きが広がったため急落し、米保護貿易主義の影響に対する警戒感も重なって3月下旬まで不安定に推移しました。その後、堅調な企業業績や原油高に助けられて反発しましたが、5月下旬以降は、米中貿易摩擦や財政赤字問題を抱えるイタリアの政局不安などを背景に上値の重い展開が続きました。10月に入ると、米利上げ観測を受けた長期金利の上昇や米中貿易摩擦による企業業績悪化の懸念から世界的にリスク資産を手放す動きが広がったうえ、域内経済の失速に対する警戒感や英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感も手伝って大きく下落しました。期末にかけても市場心理は改善せず、前期末を下回る水準で期を終えました。当期の基準価額騰落率は、前期末比－3.5%となりました。

ベンチマークと比較可能な2017年11月末から2018年10月末の基準価額騰落率が－4.0%であったのに対し、ベンチマークの同期間の騰落率は－5.8%となり、ベンチマークを上回りました。

【運用経過】

＜MFS欧州株 マザーファンド＞を組み入れ、実質株式組入比率を高位に維持しました。また、原則として、MSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行いました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じて、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。原則として、MSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 138 (125) (9) (3)	% 0.810 (0.735) (0.054) (0.021)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.112 (0.112)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	26 (18) (2) (7)	0.154 (0.106) (0.009) (0.040)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	183	1.076	
期中の平均基準価額は、16,992円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
M F S 欧州株 マザーファンド	1, 036, 206	1, 533, 709	1, 151, 642	1, 693, 735

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	M F S 欧州株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10, 606, 640千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13, 296, 885千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 79

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
M F S 欧州株 マザーファンド	2, 891, 351	2, 775, 916	3, 869, 072

* M F S 欧州株 マザーファンド全体の受益権口数は7, 616, 714千口です。

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MFS欧州株 マザーファンド	3,869,072	99.0
コール・ローン等、その他	40,835	1.0
投資信託財産総額	3,909,907	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*MFS欧州株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（10,576,806千円）の投資信託財産総額（10,627,334千円）に対する比率は99.5%です。
*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル＝112.67円、1ユーロ＝128.98円、1イギリスポンド＝144.81円、1スイスフラン＝113.42円、1スウェーデンクローナ＝12.51円、1デンマーククローネ＝17.28円、1香港ドル＝14.38円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,649,904,504
コール・ローン等	22,238,196
MFS欧州株 マザーファンド(評価額)	3,869,072,247
未収入金	3,758,594,061
(B) 負債	3,775,418,232
未払金	3,756,073,045
未払信託報酬	19,138,246
未払利息	54
その他未払費用	206,887
(C) 純資産総額(A－B)	3,874,486,272
元本	2,430,090,000
次期繰越損益金	1,444,396,272
(D) 受益権総口数	243,009口
1口当たり基準価額(C／D)	15,944円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 197
支払利息	△ 197
(B) 有価証券売買損益	△ 106,883,656
売買益	706,691,076
売買損	△ 813,574,732
(C) 信託報酬等	△ 37,870,572
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 144,754,425
(E) 前期繰越損益金	561,995,397
(F) 追加信託差損益金	1,027,155,300
(配当等相当額)	(1,231,718,752)
(売買損益相当額)	(△ 204,563,452)
(G) 計(D＋E＋F)	1,444,396,272
次期繰越損益金(G)	1,444,396,272
追加信託差損益金	1,027,155,300
(配当等相当額)	(1,231,718,752)
(売買損益相当額)	(△ 204,563,452)
分配準備積立金	561,995,504
繰越損益金	△ 144,754,532

[元本増減]
期 首 元 本 額 2,573,170,000円
期中追加設定元本額 548,470,000円
期中一部解約元本額 691,550,000円
1口当たり純資産額 15,944円

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当期において、マザーファンドおよび当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は15,742,600円です。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2018年1月31日)

M F S 欧州株 マザーファンド

第12期（計算期間：2017年11月21日～2018年11月20日）

◎当期の運用経過

- (1) 株式組入比率は高位を維持し、期末は98.2%としました。
- (2) 期を通じて、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益成長が期待され、かつ割安と考えられるクオリティの高い企業群等への投資を基本とした運用を行いました。当期末の組入業種の内訳は、金融、生活必需品が多くなっています。前期末と比較すると、情報技術、金融などの投資比率が上昇する一方、一般消費財・サービス、電気通信サービスなどの投資比率が低下しました。また、対ベンチマークでは、情報技術や電気通信サービスなどがオーバーウェイト（ベンチマーク構成比より高い投資割合）、資本財・サービスやヘルスケアなどがアンダーウェイト（ベンチマーク構成比より低い投資割合）となっています。
- (3) 期首14,635円でスタートした基準価額は、13,938円で期末を迎えました。期中の騰落率は-4.8%となり、ベンチマークであるMSCIヨーロッパインデックス（円ベース）の-6.7%を上回りました。業種配分効果は、ヘルスケア、エネルギーのアンダーウェイトなどの影響でマイナスに寄与しました。一方、銘柄選択効果は、情報技術、素材、金融といった業種における銘柄選択が奏功し、プラス寄与となりました。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。

ベンチマークは、MSCI社が算出するMSCIヨーロッパインデックス（現地通貨ベース）を当社が独自に円換算した円ベース指数です。MSCIヨーロッパインデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.111 (0.111)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (16) (6)	0.142 (0.104) (0.037)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	38	0.253	
期中の平均基準価額は、15,028円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 107	千アメリカドル 1,136	百株 26	千アメリカドル 222
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,603 (146)	3,888 (△ 1,666)	922 (228)	4,425 (131)
	イタリア	3,941	1,512	2,721 (ー)	1,350 (1)
	フランス	595 (6)	4,361 (38)	1,665 (ー)	6,789 (58)
	オランダ	2,300 (△ 636)	1,514 (△ 1,201)	2,125	1,511
	スペイン	5,588 (3,047)	3,403 (45)	4,629 (ー)	2,289 (31)
	ベルギー	147	682	138	717
	アイルランド	1,462	668	762	343
	ポルトガル	223	337	446	638

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	その他	28 (792)	124 (3,105)	288	603
	イギリス	22,001 (9,618)	千イギリスポンド 11,854 (1,667)	27,294 (8,236)	千イギリスポンド 13,228 (1,903)
	スイス	784 (46)	千スイスフラン 3,215 (ー)	1,061 (ー)	千スイスフラン 6,305 (111)
	スウェーデン	925 (1,134)	千スウェーデンクローナ 9,396 (10,179)	2,470 (1,093)	千スウェーデンクローナ 25,079 (14,228)
	ノルウェー	33	千ノルウェークローネ 793	311	千ノルウェークローネ 9,216
	デンマーク	425	千デンマーククローネ 11,495	2,848	千デンマーククローネ 20,125
	香港	661	千香港ドル 186	3,639	千香港ドル 751

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,606,640千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,296,885千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR		—	81	644	72,624	運輸
小計	株数・金額	—	81	644	72,624	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
GEA GROUP AG		278	236	613	79,163	資本財
E.ON SE		—	808	744	95,989	公益事業
BAYER AG		219	269	1,679	216,627	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CTS EVENTIM AG & CO KGAA		200	214	729	94,091	メディア
DEUTSCHE BOERSE AG		134	92	1,032	133,166	各種金融
SYMRISE AG		219	180	1,286	165,995	素材
LEG IMMOBILIEN AG		90	76	761	98,217	不動産
LINDE AG - TENDER		123	—	—	—	素材
SCOUT24 AG		278	295	1,059	136,628	ソフトウェア・サービス
QIAGEN N.V.		193	163	487	62,915	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,738	2,337	8,395	1,082,797	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<10.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO		4,451	5,537	1,066	137,568	銀行
ENI SPA		1,075	861	1,267	163,475	エネルギー
ITALGAS SPA		653	930	439	56,743	公益事業
CERVED GROUP SPA		534	605	405	52,300	各種金融
小計	株数・金額	6,714	7,934	3,179	410,087	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<3.9%>	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL		125	61	1,260	162,531	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		90	76	1,985	256,135	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		228	244	1,551	200,172	資本財
ESSILORLUXOTTICA		48	90	1,039	134,117	ヘルスケア機器・サービス
BNP PARIBAS		323	338	1,531	197,584	銀行
ENGIE		449	—	—	—	公益事業
LEGRAND SA		141	120	637	82,257	資本財
DANONE		309	184	1,196	154,348	食品・飲料・タバコ
SUEZ		308	—	—	—	公益事業
ELIOR		350	—	—	—	消費者サービス
EURONEXT NV		—	195	1,033	133,325	各種金融
小計	株数・金額	2,375	1,312	10,237	1,320,472	
	銘柄数<比率>	10	8	—	<12.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
RELX NV		537	—	—	—	商業・専門サービス
AKZO NOBEL		258	216	1,584	204,341	素材
KONINKLIJKE KPN NV		5,177	5,273	1,269	163,771	電気通信サービス
TAKEAWAY.COM HOLDING BV		153	175	877	113,141	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	6,126	5,664	3,731	481,254	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<4.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA		—	1,253	839	108,258	公益事業
AMADEUS IT GROUP SA		241	202	1,332	171,863	ソフトウェア・サービス
AENA SME SA		108	106	1,415	182,573	運輸

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	電気通信サービス 銀行
CELLNEX TELECOM SAU		657	500	1,156	149,128	
BANKIA SA		—	2,951	853	110,041	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,006 3	5,013 5	5,596 —	721,865 <6.8%>	
(ユーロ…ベルギー)						小売 銀行
D' IETEREN SA/NV		143	181	651	83,990	
KBC GROEP NV		234	205	1,276	164,693	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	377 2	387 2	1,928 —	248,684 <2.3%>	
(ユーロ…アイルランド)						銀行 銀行
AIB GROUP PLC		—	2,682	1,016	131,043	
ALLIED IRISH BANKS PLC		1,982	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,982 1	2,682 1	1,016 —	131,043 <1.2%>	
(ユーロ…ポルトガル)						エネルギー 食品・生活必需品小売り
GALP ENERGIA SGPS SA		706	574	836	107,830	
JERONIMO MARTINS		598	508	540	69,707	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,305 2	1,082 2	1,376 —	177,537 <1.7%>	
(ユーロ…その他)						エネルギー 素材 商業・専門サービス
TECHNIPFMC PLC		134	—	—	—	
LINDE PLC		—	161	2,246	289,716	
RELX PLC		—	505	919	118,541	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	134 1	666 2	3,165 —	408,258 <3.8%>	
ユーロ計		株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	21,761 36	27,081 36	38,626 —	4,982,001 <46.9%>
(イギリス)				千イギリスポンド		食品・飲料・タバコ 素材 ソフトウェア・サービス 公益事業 エネルギー 食品・生活必需品小売り 自動車・自動車部品 銀行 耐久消費財・アパレル 食品・生活必需品小売り 各種金融 商業・専門サービス ソフトウェア・サービス 家庭用品・パーソナル用品 消費者サービス エネルギー ソフトウェア・サービス メディア 銀行 消費者サービス 電気通信サービス ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス 保険 消費者サービス 消費者サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		—	476	1,296	187,716	
RIO TINTO PLC		347	193	753	109,074	
FIDESSA GROUP PLC		137	—	—	—	
SSE PLC		378	396	438	63,556	
BP PLC		4,230	3,764	1,967	284,934	
TESCO PLC		—	5,331	1,095	158,567	
GKN PLC		1,775	—	—	—	
BARCLAYS PLC		5,836	2,172	360	52,246	
BURBERRY GROUP PLC		324	275	490	71,057	
BOOKER GROUP PLC		6,240	—	—	—	
IG GROUP HOLDINGS PLC		1,391	1,471	885	128,272	
EXPERIAN PLC		554	595	1,098	159,035	
MONEYSUPERMARKET.COM		2,052	2,326	676	97,998	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		273	241	1,558	225,702	
GREGGS PLC		397	446	533	77,256	
CAIRN ENERGY PLC		1,242	2,103	376	54,542	
SAGE GROUP PLC/THE		—	1,355	746	108,077	
WPP PLC		841	736	630	91,358	
CYBG PLC		—	1,231	306	44,314	
COMPASS GROUP PLC		542	—	—	—	
VODAFONE GROUP PLC		5,271	7,568	1,179	170,788	
JUST EAT PLC		1,478	1,890	1,009	146,119	
AUTO TRADER GROUP PLC		1,745	1,806	771	111,727	
HISCOX LTD		816	692	1,114	161,449	
PADDY POWER BETFAIR PLC		130	110	804	116,492	
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC		2,318	—	—	—	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円	
BEAZLEY PLC/UK		4,619	3,896	2,070	299,897	保険
CRODA INTERNATIONAL PLC		260	216	1,044	151,193	素材
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	43,208 24	39,298 23	21,209 —	3,071,380 <28.9%>
(スイス)				千スイスフラン		
SIKA AG-BR		0.76	—	—	—	素材
NOVARTIS AG-REG		296	144	1,264	143,470	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		137	116	2,875	326,186	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		630	494	4,118	467,150	食品・飲料・タバコ
SCHINDLER HOLDING-PART CERT		41	36	725	82,246	資本財
JULIUS BAER GROUP LTD		172	151	658	74,645	各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG		139	118	779	88,456	耐久消費財・アパレル
SIKA AG-REG		—	38	480	54,501	素材
UBS GROUP AG-REG		1,274	1,362	1,849	209,788	各種金融
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	2,693 8	2,463 8	12,753 —	1,446,445 <13.6%>
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ERICSSON LM-B SHS		3,506	2,273	17,257	215,890	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TELE2 AB-B SHS		—	1,175	12,646	158,211	電気通信サービス
ESSITY AKTIEBOLAG-B		681	578	12,753	159,540	家庭用品・パーソナル用品
COM HEM HOLDING AB		1,343	—	—	—	電気通信サービス
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	5,531 3	4,027 3	42,657 —	533,641 <5.0%>
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
SCHIBSTED ASA-CL A		278	—	—	—	メディア
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	278 1	— —	— —	— <—%>
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
TDC A/S		2,486	—	—	—	電気通信サービス
JYSKE BANK-REG		197	148	3,929	67,900	銀行
NOVO NORDISK A/S-B		390	373	11,020	190,441	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DFDS A/S		—	128	3,188	55,089	運輸
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	3,073 3	650 3	18,138 —	313,431 <3.0%>
(香港)				千香港ドル		
ESPRIT HOLDINGS LTD		5,879	2,901	574	8,259	小売
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	5,879 1	2,901 1	574 —	8,259 <0.1%>
合	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	82,425 76	76,502 75	— —	10,427,785 <98.2%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

* —印は組み入れなし。

* 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,427,785	98.1
コール・ローン等、その他	199,549	1.9
投資信託財産総額	10,627,334	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（10,576,806千円）の投資信託財産総額（10,627,334千円）に対する比率は99.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.67円、1ユーロ=128.98円、1イギリスポンド=144.81円、1スイスフラン=113.42円、1スウェーデンクローナ=12.51円、1デンマーククローネ=17.28円、1香港ドル=14.38円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,683,107,591
コール・ローン等	185,363,458
株式(評価額)	10,427,785,914
未収入金	64,255,301
未収配当金	5,702,918
(B) 負債	67,103,527
未払金	67,103,431
未払利息	96
(C) 純資産総額(A－B)	10,616,004,064
元本	7,616,714,591
次期繰越損益金	2,999,289,473
(D) 受益権総口数	7,616,714,591口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,938円

[元本増減]

期首元本額	8,776,971,265円
期中追加設定元本額	1,995,415,622円
期中一部解約元本額	3,155,672,296円
1口当たり純資産額	1.3938円

[期末における元本の内訳]

M F S 欧州株ファンド F B (適格機関投資家専用)	4,328,379,783円
M F S 欧州株ファンド F (適格機関投資家専用)	2,775,916,378円
M F S 欧州株ファンド F V A (適格機関投資家専用)	512,418,430円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	337,009,922
受取配当金	338,979,186
その他収益金	81,270
支払利息	△ 2,050,534
(B) 有価証券売買損益	△ 909,813,859
売買益	821,709,480
売買損	△1,731,523,339
(C) 保管費用等	△ 19,374,980
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 592,178,917
(E) 前期繰越損益金	4,068,252,495
(F) 追加信託差損益金	969,758,353
(G) 解約差損益金	△1,446,542,458
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,999,289,473
次期繰越損益金(H)	2,999,289,473

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2018年1月31日)

ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF/FB

2018年12月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	英領ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
主 要 投 資 対 象	日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)
運 用 方 針	主に日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に分散投資することで、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
投 資 顧 問 会 社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保 管 受 託 銀 行 管 理 事 務 代 行 会 社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書
2018年12月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益

銀行口座利息	34,318
受取配当金等(源泉徴収税控除後)	5,341,880
雑収益	14,458
収益合計	5,390,656

費用

投資顧問報酬	1,868,684
事務管理代行報酬	266,718
保管費用	80,092
当座借越利息	3,208
取引銀行報酬	54,505
銀行手数料	53,640
受託報酬	53,391
法務報酬	2,210
海外登記手数料	446
専門家報酬	17,303
その他税	46,799
雑費用	96
費用合計	2,447,092

純投資損益	2,943,564

投資有価証券売買に係る損益	16,647,639
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(937,957)

当期実現純損益	15,709,682

投資有価証券評価差損益	(44,148,309)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	2,390,825

当期評価差損益	(41,757,484)

運用の結果による純資産の増減額	(23,104,238)

組入資産明細
2018年12月31日現在
(米ドル)

	数量	銘柄	評価額	投資比率(%)
		ブラジル		
普通株	1,105,260	CIELO SA	2,482,446	0.81
	523,900	AMBEV SA	2,042,309	0.66
			<u>4,524,755</u>	<u>1.47</u>
		ブラジル計	<u>4,524,755</u>	<u>1.47</u>
		デンマーク		
普通株	208,636	JYSKE BANK REG	7,332,852	2.37
			<u>7,332,852</u>	<u>2.37</u>
		デンマーク計	<u>7,332,852</u>	<u>2.37</u>
		フィンランド		
普通株	117,751	KONE OYJ	5,661,430	1.83
			<u>5,661,430</u>	<u>1.83</u>
		フィンランド計	<u>5,661,430</u>	<u>1.83</u>
		フランス		
普通株	25,092	L'OREAL	5,621,124	1.82
	38,634	DANONE SA	2,667,240	0.86
	147,833	ALD SA	1,720,221	0.56
			<u>10,008,585</u>	<u>3.24</u>
		フランス計	<u>10,008,585</u>	<u>3.24</u>
		ドイツ		
普通株	120,699	BASF SE	8,248,573	2.67
	23,882	SAP AG	2,346,532	0.76
			<u>10,595,105</u>	<u>3.43</u>
		ドイツ計	<u>10,595,105</u>	<u>3.43</u>
		香港		
普通株	2,554,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD	4,969,338	1.61
	518,500	CHINA MOBILE LTD	4,891,994	1.58
			<u>9,861,332</u>	<u>3.19</u>
		香港計	<u>9,861,332</u>	<u>3.19</u>
		ルクセンブルグ		
普通株	2,046,000	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	5,616,125	1.82
			<u>5,616,125</u>	<u>1.82</u>
		ルクセンブルグ計	<u>5,616,125</u>	<u>1.82</u>

	数量	銘柄	評価額	投資比率(%)
普通株		オランダ		
	33,650	NXP SEMICONDUCTO	2,456,787	0.80
			2,456,787	0.80
		オランダ計	2,456,787	0.80
普通株		韓国		
	179,397	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	6,217,939	2.01
			6,217,939	2.01
		韓国計	6,217,939	2.01
普通株		ロシア		
	66,289	LUKOIL PJSC-SPON ADR	4,633,601	1.50
			4,633,601	1.50
		ロシア計	4,633,601	1.50
普通株		シンガポール		
	1,577,700	SINGAPORE EXCHANGE LTD	8,208,722.00	2.66
	382,000	DBS GROUP HOLDING LTD	6,568,351.00	2.13
			14,777,073	4.79
		シンガポール計	14,777,073	4.79
普通株		南アフリカ		
	43,620	NASPERS LTD	8,632,684	2.80
			8,632,684	2.80
		南アフリカ計	8,632,684	2.80
普通株		スペイン		
	184,204	TELEPIZZA GROUP SA	1,240,496	0.40
			1,240,496	0.40
		スペイン計	1,240,496	0.40
普通株		スイス		
	243,114	JULIUS BAER GROUP LTD	8,340,690.00	2.71
	13,955	ROCHE HLDG-GENUS	3,338,603	1.08
	17,550	FLUGHAFEN ZUERICH AG REG	2,843,056	0.92
	26,760	PARGESA HOLDING SA-BR	1,864,670	0.60
			16,387,019	5.31
		スイス計	16,387,019	5.31
普通株		台湾		
	366,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	2,690,276	0.87
	547,000	TAIWAN SECOM	1,576,191	0.51
			4,266,467	1.38
		台湾計	4,266,467	1.38

	数量	銘柄	評価額	投資比率(%)
イギリス				
普通株	235,120	ROYAL DUTCH SHELL B	6,754,057	2.18
	324,949	RELX PLC	6,537,060	2.12
	90,421	DIAGEO PLC (CONSOLIDATED SHS)	3,167,071	1.03
	135,961	COMPASS GROUP PLC	2,783,946	0.90
	51,037	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	2,574,138	0.83
	82,420	MONDI PLC	1,662,067	0.54
			<u>23,478,339</u>	<u>7.60</u>
		イギリス計	<u>23,478,339</u>	<u>7.60</u>
アメリカ				
普通株	15,545	ALPHABET INC C	16,227,114	5.26
	60,013	ANTHEM INC	15,656,190	5.07
	151,174	MICROSOFT CORP	15,295,784	4.95
	257,137	WELLS FARGO & CO	11,707,447	3.79
	288,407	SERVICE CORP INTERNATIONAL	11,412,265	3.70
	159,766	STARBUCKS CORP	10,097,211	3.27
	73,278	VISA INC CLASS A SHS	9,673,429	3.13
	121,350	DOVER CORP	8,507,849	2.76
	183,380	INTEL CORP	8,501,497	2.75
	109,020	COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP A	6,876,982	2.23
	68,900	PROCTER & GAMBLE CO	6,340,178	2.05
	99,913	GILEAD SCIENCES INC	6,288,524	2.04
	150,773	CBRE GROUP INC - A	6,050,520	1.96
	93,170	LAS VEGAS SANDS CORP	4,764,714	1.54
	91,710	CITIGROUP INC	4,747,827	1.54
	60,120	ARTHUR J GALLAGHER & CO	4,346,075	1.41
	28,150	MOODY'S CORP	3,939,593	1.28
	96,290	SOTHEBY'S	3,749,533	1.21
	7,356	BLACKROCK INC	2,852,657	0.92
	3,114	AUTOZONE INC	2,625,227	0.85
	21,530	STANLEY BLACK&DECKER INC	2,587,045	0.84
	17,590	IPG PHOTONICS	2,025,137	0.66
	11,830	S&P GLOBAL INC	2,000,926	0.65
	117,870	KINDER MORGAN INC	1,828,164	0.59
	18,178	C.H ROBINSON WORLDWIDE INC	1,514,773	0.49
	4,440	CHOICE HOTELS INTL INC	314,707	0.10
			<u>169,931,368</u>	<u>55.04</u>
		アメリカ計	<u>169,931,368</u>	<u>55.04</u>
投資有価証券合計			<u>305,621,957</u>	<u>98.98</u>

外国為替先渡し契約

2018年12月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	2,452,095	AUD	3,391,200	January 16,2019	61,698
USD	3,579,735	CAD	4,791,000	January 16,2019	59,934
USD	6,386,397	GBP	4,999,000	January 16,2019	49,689
EUR	9,414	USD	10,751	January 16,2019	50
CHF	2,548	USD	2,579	January 16,2019	13
GBP	4,119	USD	5,212	January 16,2019	10
AUD	2,838	USD	2,000	January 16,2019	1
CAD	3,969	USD	2,923	January 16,2019	(7)
USD	3,156,015	CHF	3,124,200	January 16,2019	(21,104)
USD	13,157,707	EUR	11,536,900	January 16,2019	(78,526)
JPY	12,722,780,813	USD	113,255,413	January 16,2019	1,852,096
USD	90,499	JPY	10,015,484	January 16,2019	(114)
					1,923,740

ジュピター ヨーロピアン グロース (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

2018年9月30日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	円建てルクセンブルグ籍外国投資法人
主 要 投 資 対 象	欧州の株式等(上場優先証券などの株式関連証券を含みます)
運 用 方 針	欧州の株式等(上場優先証券などの株式関連証券を含みます)を主要投資対象とし、欧州での投資機会を捉え、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。
投 資 顧 問 会 社	ジュピター・アセット・マネジメント・リミテッド
管 理 会 社	ジュピター・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド
保 管 受 託 銀 行 管 理 事 務 代 行 会 社	ジェー・ピー・モルガン・バンク・ルクセンブルグ エス・エー

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

損益計算書および株主資本等変動計算書
2018年9月30日に終了する計測期間

	ユーロ
収益	
投資活動による純収益	44,696,544
受取利息	20
収益合計	44,696,564
費用	
銀行手数料および支払利息	324,518
投資管理手数料	23,946,929
運用手数料	4,599,135
費用合計	28,870,582
純投資損益	15,825,982
当期実現純損益:	
投資有価証券	144,030,824
先渡為替契約	7,278,006
外国為替取引	2,431,090
当期実現純損益合計	153,739,920
当期末実現損益:	
投資有価証券	231,987,268
先渡為替契約	(1,994,843)
当期末実現損益合計	229,992,425
運用の結果による純資産の増減額	399,558,327
資本取引	
発行手取金	1,247,045,719
買戻支払金	(1,007,766,459)
分配金	(619,690)
当期純資産の増減額合計	638,217,897
期首純資産総額	2,328,278,866
期末純資産総額	2,966,496,763

投資有価証券明細表(2018年9月30日現在)

銘柄	通貨	株数/額面	時価 (ユーロ)	純資産比率 (%)
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券 および短期金融市場商品				
株式				
ベルギー				
Umicore SA	ユーロ	1,684,546	81,127,735	2.73
			81,127,735	2.73
デンマーク				
ALK-Abello A/S	デンマーク・クローネ	90,193	12,931,347	0.43
Chr Hansen Holding A/S	デンマーク・クローネ	285,096	24,639,954	0.83
Coloplast A/S 'B'	デンマーク・クローネ	271,867	23,919,581	0.81
Novo Nordisk A/S 'B'	デンマーク・クローネ	4,413,000	181,275,334	6.11
			242,766,216	8.18
フィンランド				
Wartsila OYJ Abp	ユーロ	1,503,000	25,438,275	0.86
			25,438,275	0.86
フランス				
BioMerieux	ユーロ	1,310,039	93,929,796	3.16
Dassault Systemes SE	ユーロ	1,079,747	138,855,464	4.68
Edenred	ユーロ	2,569,169	84,499,969	2.85
			317,285,229	10.69
ドイツ				
adidas AG	ユーロ	674,559	141,691,118	4.78
Axel Springer SE	ユーロ	241,000	13,917,750	0.47
Bayer AG	ユーロ	1,247,086	95,925,855	3.23
Carl Zeiss Meditec AG	ユーロ	85,000	6,196,500	0.21
Deutsche Boerse AG	ユーロ	1,696,873	195,182,817	6.58
Fresenius SE & Co. KGaA	ユーロ	168,850	10,681,451	0.36
GRENKE AG	ユーロ	903,484	93,149,200	3.14
Infineon Technologies AG	ユーロ	1,860,000	36,576,900	1.23
KWS Saat SE	ユーロ	44,538	14,886,827	0.50
Wirecard AG	ユーロ	1,518,208	287,169,043	9.68
			895,377,461	30.18
アイルランド				
Ryanair Holdings plc	ユーロ	5,347,050	70,260,237	2.37
			70,260,237	2.37

銘柄	通貨	株数/額面	時価 (ユーロ)	純資産比率 (%)
イタリア				
doBank SpA	ユーロ	1,336,346	11,846,707	0.40
Luxottica Group SpA	ユーロ	767,974	45,003,277	1.52
			56,849,984	1.92
ジャージー				
Experian plc	英ポンド	6,462,226	143,749,420	4.85
			143,749,420	4.85
ノルウェー				
Marine Harvest ASA	ノルウェー・クローネ	4,486,192	89,539,959	3.02
			89,539,959	3.02
スペイン				
Amadeus IT Group SA	ユーロ	1,789,940	144,304,963	4.87
Grifols SA	ユーロ	5,017,000	120,508,340	4.06
			264,813,303	8.93
スウェーデン				
Assa Abloy AB 'B'	スウェーデン・クローナ	63,361	1,101,609	0.04
Intrum AB	スウェーデン・クローナ	797,288	17,810,474	0.60
			18,912,083	0.64
スイス				
Barry Callebaut AG	スイス・フラン	8,000	13,200,400	0.44
Tecan Group AG	スイス・フラン	34,700	7,008,273	0.24
			20,208,673	0.68
英国				
Arrow Global Group plc	英ポンド	13,955,365	36,618,370	1.23
Carnival plc	英ポンド	3,759,330	201,330,014	6.79
Genus plc	英ポンド	547,391	14,702,389	0.50
Inmarsat plc	英ポンド	12,972,405	73,366,718	2.47
Intermediate Capital Group plc	英ポンド	8,395,736	102,208,345	3.44
London Stock Exchange Group plc	英ポンド	624,607	32,251,363	1.09
RELX plc	ユーロ	10,560,852	190,068,934	6.41
			650,546,133	21.93
株式合計			2,876,874,708	96.98
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券 および短期金融市場商品合計			2,876,874,708	96.98
投資有価証券合計			2,876,874,708	96.98
現金			80,140,250	2.70
その他の資産(負債)			9,481,805	0.32
純資産総額			2,966,496,763	100.00

財務書類に対する注記(2018年9月30日現在)

先渡為替契約

購入通貨	購入金額	売却通貨	売却金額	満期日	取引相手	未実現損益 (ユーロ)	純資産比率 (%)
香港ドル	641,258	ユーロ	70,374	2018/10/15	J.P. Morgan	322	－
日本円	7,435,742	ユーロ	56,126	2018/10/15	J.P. Morgan	473	－
米ドル	204,069,326	ユーロ	175,651,031	2018/10/15	J.P. Morgan	378,241	0.01
先渡為替契約未実現利益合計						379,036	0.01
ユーロ	605	香港ドル	5,582	2018/10/15	J.P. Morgan	(11)	－
ユーロ	2,968,623	米ドル	3,488,470	2018/10/15	J.P. Morgan	(40,516)	－
先渡為替契約未実現損失合計						(40,527)	－
先渡為替契約未実現純損益						338,509	0.01

ノムラ・ラザード・グローバル・エクイティ・ファンドF/FB

2018年12月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
主 要 投 資 対 象	日本を除く世界各国の株式
運 用 方 針	主として日本を除く世界各国の上場株式に実質的に投資を行うことにより、ベンチマーク指数を上回る収益の確保を目指します。
投 資 顧 問 会 社	ラザード・アセット・マネージメント・リミテッド
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保 管 受 託 銀 行 管 理 事 務 代 行 会 社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書
2018年12月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益

銀行口座利息	123,639
受取配当金等(源泉徴収税控除後)	2,802,547
雑収益	270,017
収益合計	3,196,203

費用

投資顧問報酬	1,136,550
事務管理代行報酬	227,164
保管費用	68,198
当座借越利息	335
取引銀行報酬	32,762
銀行手数料	2,740
受託報酬	45,462
法務報酬	2,210
海外登記手数料	90
立替費用	22,712
専門家報酬	17,303
費用合計	1,555,526

純投資損益

	1,640,677

投資有価証券売買に係る損益	2,695,310
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(1,045,799)

当期実現純損益

	1,649,511

投資有価証券評価差損益	(27,294,607)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	1,842,244

当期評価差損益

	(25,452,363)

運用の結果による純資産の増減額

	(22,162,175)

組入資産明細
2018年12月31日現在
(米ドル)

	数量	銘柄	評価額	投資比率(%)
		カナダ		
普通株	130,491	SUNCOR ENERGY INC	3,599,781	1.54
	79,129	TOROMONT INDS	3,088,114	1.33
			<u>6,687,895</u>	<u>2.87</u>
		カナダ計	<u>6,687,895</u>	<u>2.87</u>
		ケイマン諸島		
普通株	31,503	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	4,361,591	1.87
	88,000	TENCENT HOLDING LTD	3,482,868	1.50
			<u>7,844,459</u>	<u>3.37</u>
		ケイマン諸島計	<u>7,844,459</u>	<u>3.37</u>
		デンマーク		
普通株	19,337	GENMAB A/S	3,111,882	1.34
			<u>3,111,882</u>	<u>1.34</u>
		デンマーク計	<u>3,111,882</u>	<u>1.34</u>
		フィンランド		
普通株	93,809	SAMPO-LEONIA INSURANCE CO PLC	4,048,317	1.74
			<u>4,048,317</u>	<u>1.74</u>
		フィンランド計	<u>4,048,317</u>	<u>1.74</u>
		フランス		
普通株	237,444	VIVENDI UNIVERSAL	5,702,676	2.45
	31,667	SAFRAN SA	3,652,208	1.57
	23,995	UBISOFT ENTERTAINMENT	1,847,854	0.79
			<u>11,202,738</u>	<u>4.81</u>
		フランス計	<u>11,202,738</u>	<u>4.81</u>
		香港		
普通株	602,000	AIA GROUP LTD	4,930,442	2.12
	391,000	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	2,031,720	0.87
			<u>6,962,162</u>	<u>2.99</u>
		香港計	<u>6,962,162</u>	<u>2.99</u>

	数量	銘柄	評価額	投資比率(%)
		インド		
普通株	359,873	ICICI BANK LTD SP ADR	3,659,908	1.57
			3,659,908	1.57
		インド計	3,659,908	1.57
		インドネシア		
普通株	6,953,962	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	329,725	0.14
			329,725	0.14
		インドネシア計	329,725	0.14
		アイルランド		
普通株	38,985	ACCENTURE PLC A	5,473,884	2.35
	56,545	MEDTRONIC PLC	5,069,259	2.18
			10,543,143	4.53
		アイルランド計	10,543,143	4.53
		イスラエル		
普通株	604,843	BANK LEUMI LE-IS	3,659,833	1.57
			3,659,833	1.57
		イスラエル計	3,659,833	1.57
		オランダ		
普通株	146,939	ABN AMRO GROUP NV CVA	3,355,686	1.44
			3,355,686	1.44
		オランダ計	3,355,686	1.44
		ニュージーランド		
普通株	707,322	TRADE ME GROUP LTD	2,994,584	1.29
			2,994,584	1.29
		ニュージーランド計	2,994,584	1.29
		南アフリカ		
普通株	14,660	NASPERS LTD	2,901,310	1.25
	499,123	SANLAM LTD	2,654,961	1.14
			5,556,271	2.39
		南アフリカ計	5,556,271	2.39
		スイス		
普通株	56,987	NOVARTIS AG-REG	4,732,719	2.03
	6,219	PARTNER GROUP HLDG AG-REG	3,686,453	1.58

	数量	銘柄	評価額	投資比率(%)
	10,092	SWATCH GROUP-BR	2,854,891	1.23
			11,274,063	4.84
		スイス計	11,274,063	4.84
		イギリス		
普通株	40,551	AON PLC USD	5,804,065	2.49
	244,373	RELX PLC	4,916,097	2.11
	90,397	COCA COLA EUROPEAN PARTNERS	4,139,195	1.78
	514,222	INFORMA PLC	3,994,209	1.72
	127,276	BUNZL PLC	3,737,521	1.61
	146,649	PRUDENTIAL PLC	2,495,829	1.07
	47,494	RIO TINTO PLC	2,232,457	0.96
			27,319,373	11.74
		イギリス計	27,319,373	11.74
		アメリカ		
普通株	12,052	ALPHABET INC A	12,689,550	5.44
	78,395	MICROSOFT CORP	7,932,006	3.40
	58,184	VISA INC CLASS A SHS	7,680,870	3.30
	148,159	COCA-COLA	7,041,997	3.03
	55,050	IQVIA HOLDINGS I	6,186,519	2.66
	82,944	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	6,158,592	2.65
	29,905	S&P GLOBAL INC	5,058,132	2.17
	51,725	ZOETIS INC	4,361,969	1.87
	177,298	BANK OF AMERICA CORP	4,320,752	1.86
	27,783	RAYTHEON CO	4,266,635	1.83
	29,074	DEERE & CO	4,265,737	1.83
	61,894	COMERICA INC	4,203,840	1.81
	22,839	PALO ALTO NETWORKS INC	4,162,865	1.79
	38,484	DANAHER CORP	3,906,126	1.68
	47,519	WORLDPAY INC (USD)	3,622,849	1.56
	38,258	EOG RESOURCES INC	3,396,928	1.46
	11,532	BIOGEN INC	3,395,136	1.46
	43,555	HENRY SCHEIN INC	3,389,015	1.46
	23,461	UNION PACIFIC CORP	3,217,442	1.38
	110,139	HALLIBURTON CO	2,903,264	1.25
	37,771	BAXTER INTL INC	2,476,267	1.06
	22,400	DOLLAR TREE INC	1,956,192	0.84
	23,669	ELECTRONIC ARTS INC	1,880,029	0.81
	9,011	IPG PHOTONICS	1,037,436	0.45
			109,510,148	47.05
		アメリカ計	109,510,148	47.05
		投資有価証券合計	218,060,187	93.68

外国為替先渡し契約

2018年12月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	1,824,899	AUD	2,523,800	January 16, 2019	45,917
USD	2,628,875	CAD	3,518,400	January 16, 2019	44,014
USD	4,623,143	GBP	3,618,800	January 16, 2019	35,970
USD	3,206,241	HKD	25,044,900	January 16, 2019	6,750
JPY	1,992,077	USD	17,727	January 16, 2019	296
USD	709,684	SEK	6,374,400	January 16, 2019	(278)
USD	2,325,543	CHF	2,302,100	January 16, 2019	(15,551)
USD	8,342,334	EUR	7,314,700	January 16, 2019	(49,788)
JPY	9,350,268,743	USD	83,234,047	January 16, 2019	1,361,148
USD	393	AUD	544	January 16, 2019	10
USD	567	CAD	758	January 16, 2019	10
USD	996	GBP	778	January 16, 2019	9
USD	691	HKD	5,403	January 16, 2019	2
USD	153	SEK	1,377	January 16, 2019	0
USD	502	CHF	496	January 16, 2019	(3)
USD	1,800	EUR	1,578	January 16, 2019	(10)
					1,428,496